

# 公共施設の適正配置に関する方向性（中期）

令和5年9月

下関市

### 「公共施設の適正配置に関する方向性（中期）」の概要

- ☞ 公共施設マネジメントを円滑に推進していくため、公共施設一つ一つについて、検討していく方向性を示したものです。
- ☞ 中期計画期間（令和 5 年度～令和 10 年度）については、前期計画期間及び中期計画期間における縮減目標（計 17%）の達成を見据え、個別の施設の存廃、複合化や集約化、譲渡などの方向性を示しています。
- ☞ 後期計画期間（令和 11 年度～令和 16 年度）については、現時点で想定する概ねの方向性を示していますが、市民ニーズの状況や社会経済情勢の変化、地方財政制度の動向等を勘案して、適当な時期に改めてその方向性を検証する見込みです。
- ☞ この方向性は、公共施設マネジメントを進めるための決定事項ではなく、市民の方々との議論を深めていくため、現時点での市の考え方をお示しするものです。
- ☞ 個別の施設の検討に当たっては、市民の方々との対話を図り、ご理解をいただきながら実現に取り組んでいきます。

## 目 次

1. はじめに	
(1) 本市の公共施設マネジメント	1
(2) 公共施設の現状（公共施設カルテより）	2
(3) 「公共施設の適正配置に関する方向性（中期）」の目的	3
2. 方向性の検討手順	
(1) 地区割の整理	4
(2) 利用圏域の整理	5
(3) 5つの基本ルール	6
(4) 利用用途別の着眼点	7
(5) 各地区ごとの構成	10
3. 中東地区の公共施設の適正配置に関する方向性	12
4. 西部地区の公共施設の適正配置に関する方向性	19
5. 向洋地区の公共施設の適正配置に関する方向性	25
6. 山の田地区の公共施設の適正配置に関する方向性	29
7. 彦島地区の公共施設の適正配置に関する方向性	33
8. 長府地区の公共施設の適正配置に関する方向性	40
9. 長府東部地区の公共施設の適正配置に関する方向性	44
10. 東部5地区の公共施設の適正配置に関する方向性	48
11. 勝山地区の公共施設の適正配置に関する方向性	56
12. 内日地区の公共施設の適正配置に関する方向性	60
13. 川中地区の公共施設の適正配置に関する方向性	64
14. 安岡地区の公共施設の適正配置に関する方向性	69
15. 吉見地区の公共施設の適正配置に関する方向性	74
16. 菊川地区の公共施設の適正配置に関する方向性	79
17. 豊田地区の公共施設の適正配置に関する方向性	86
18. 豊浦地区の公共施設の適正配置に関する方向性	98
19. 豊北地区の公共施設の適正配置に関する方向性	109
20. 市民アンケートとパブリックコメントの結果	
(1) 概要	120
(2) 市民アンケートの結果について	121
(3) パブリックコメントの結果について	125
(4) 公共施設の適正配置に関する方向性（中期）への反映	127
21. まとめ	
(1) 中期計画期間における縮減見込	128
(2) 総合管理計画の推進に向けて	128



## 1. はじめに

### (1) 本市の公共施設マネジメント

人口減少・少子高齢化は、多くの地方公共団体に共通する課題です。地方公共団体においては、税収の減少、社会保障関係経費の増大等、行政経営にとって極めて厳しい事象と直面しています。

本市では、昭和40年代半ばから50年代にかけて集中的に整備した公共施設が老朽化し始め、今後10年から20年の間にその更新費用の確保が急務となるため、本格的な公共施設の老朽化対策を講じていく必要が生じています。厳しい財政状況の中で、公共施設を負の遺産ではなく健全な資産として次の世代に引き継ぎ、「新しいまちづくり」を進めていくことは、喫緊の課題です。

こうしたことから、本市では平成28年2月に「下関市公共施設等総合管理計画」を策定し、“**公共施設マネジメント**”を推進しています。

#### [下関市公共施設等総合管理計画の概要]

- ・対象施設：公共施設、土木インフラ施設、企業会計施設の全て
- ・計画期間：20年間（平成27年度～令和16年度）
- ・基本目標：公共施設の延床面積を最低30%以上縮減
  - 前期（平成27年度～令和4年度）  $\Delta$  7%
  - 中期（令和5年度～令和10年度）  $\Delta$ 10%（累計17%）
  - 後期（令和11年度～令和16年度）  $\Delta$ 13%（累計30%）

#### 基本理念

次の世代に負担をかけない  
安全・安心な施設を引き継ぎ、  
魅力ある「新しいまちづくり」を  
推進していきます

#### ～公共施設マネジメントの基本方針～

- 方針1：施設の適正配置と施設総量の縮減
- 方針2：施設の予防保全による長寿命化
- 方針3：施設の効率的かつ効果的な運営

## (2) 公共施設の現状（公共施設カルテより）

本市では、令和3年度末現在で1,047施設 1,520,174.28㎡の公共施設を保有しています。

現在の市民1人当たりの公共施設延床面積は6.02㎡/人となっていますが、公共施設延床面積の減少より速いスピードで人口が減少していることから、市民1人当たりの公共施設延床面積は増加傾向にあります。

市民1人当たりの公共施設延床面積は、中核市（人口が20万人以上で比較的大きな規模や能力を持ち、政令で指定された都市）の平均3.44㎡/人（令和3年3月31日現在）と比較すると突出して多く、中核市中最大となっています。

また、全公共施設の平均築年数は36.90年に達しています。特に更新（改築）や廃止・解体を検討すべき時期となる築40年以上の建物が全体の約48.3%に達し、総合管理計画策定時点の約28.6%と比較して、一層の老朽化が進んでいます。

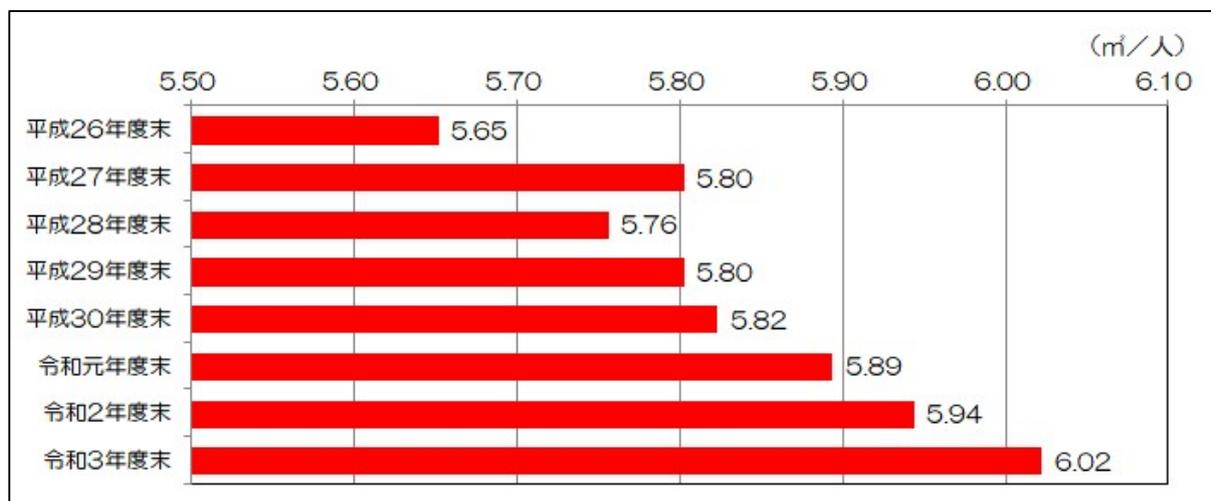


（老朽化が進む公共施設）

### 公共施設数及び延床面積の推移

年度	施設数		延床面積			
	施設数	累積増減	累積増減率	延床面積	累積増減	累積増減率
平成26年度末	1,107 施設			1,547,111.48 ㎡		
平成27年度末	1,112 施設	5 施設	0.45%	1,572,688.69 ㎡	25,577.21 ㎡	1.65%
平成28年度末	1,083 施設	△ 24 施設	△ 2.17%	1,544,144.37 ㎡	△ 2,967.11 ㎡	△ 0.19%
平成29年度末	1,078 施設	△ 29 施設	△ 2.62%	1,537,891.28 ㎡	△ 9,220.20 ㎡	△ 0.60%
平成30年度末	1,066 施設	△ 41 施設	△ 3.70%	1,527,125.47 ㎡	△ 19,986.01 ㎡	△ 1.29%
令和元年度末	1,060 施設	△ 47 施設	△ 4.25%	1,528,515.74 ㎡	△ 18,595.74 ㎡	△ 1.20%
令和2年度末	1,055 施設	△ 52 施設	△ 4.70%	1,524,082.27 ㎡	△ 23,029.21 ㎡	△ 1.49%
令和3年度末	1,047 施設	△ 60 施設	△ 5.42%	1,520,174.28 ㎡	△ 26,937.20 ㎡	△ 1.74%

### 市民1人当たり公共施設延床面積の推移



### (3) 「公共施設の適正配置に関する方向性（中期）」の目的

公共施設マネジメントを円滑に推進していくためには、施設の利用状況や市民の意向、利用圏域などの特性を考慮しつつ、サービス機能をできるだけ維持しながら、施設総量の最適化を図っていかねばなりません。

そのためには、集約化（同一又は類似の利用用途の施設を一つにまとめること）や複合化（異なる利用用途の施設を一つにまとめること）といった手法を用いながら、地区を単位として俯瞰的な検討を行っていくことが必要ですが、公共施設の設置目的が多岐にわたり、また非常に数量が多いため、検討のための草案（たたき台）として、平成30年12月に「公共施設の適正配置に関する方向性（前期）」を策定いたしました。

「公共施設の適正配置に関する方向性（前期）」は、市民の方々との議論を深めていくための検討案として使用し、また個別施設計画策定時の資料等として活用してきましたが、議論の結果や情勢の変化等により、現状は「公共施設の適正配置に関する方向性（前期）」とかなり相違した状態となっています。

前期計画期間（平成27年度～令和4年度）が終期を迎えることから、前期計画期間中の議論の結果や個別施設計画の策定状況を踏まえて、このたび「公共施設の適正配置に関する方向性（中期）」をまとめました。



中期計画期間（令和5年度～令和10年度）については、前期計画期間及び中期計画期間における縮減目標（計17%）の達成を見据え、個別の施設の存廃、複合化や集約化、譲渡などの方向性を示しています。

後期計画期間（令和11年度～令和16年度）については、現時点で想定する概ねの方向性を示していますが、市民ニーズの状況や社会経済情勢の変化、地方財政制度の動向等を勘案して、適当な時期に改めてその方向性を検証する見込みです。

各施設の個別施設計画とはできるだけ整合を図っているほか、まちづくりに関する各種計画等とも必要な調整を図っていきます。

この方向性は、公共施設マネジメントを進めるための決定事項ではなく、市民の方々との議論を深めていくため、現時点での市の考え方をお示しするものです。

個別の施設の検討に当たっては、市民の方々との対話を図り、ご理解をいただきながら実現に取り組んでいきます。

## 2. 方向性の検討手順

### (1) 地区割の整理

本市は、平成 17 年 2 月の 1 市 4 町の新設合併により誕生し、旧下関市においては本庁管内の他、12 支所、旧豊浦郡 4 町内においてはそれぞれ総合支所を設置し、行政サービスを実施しています。

平成 26 年 9 月には「下関市住民自治によるまちづくりの推進に関する条例」を制定し、人と人のつながりを大切に、地域の力が発揮できるまちづくりを推進してきました。また、この条例に基づき、市民と行政が連携、協働しながら特色ある地域づくりを推進し、市民が主体となって自主的に活動するまちづくり協議会の設立と、その活動を支援するため、平成 27 年 1 月に「下関市住民自治によるまちづくり推進計画（第 1 次）」を策定しました。（令和 2 年 2 月に第 2 次計画を策定）

現在は市内全 17 地区でまちづくり協議会が設立され、それぞれの地区で住民が主体となったまちづくりの取組みが展開されています。

公共施設は、市民への行政サービスを提供する場であると同時に、市民活動、市民参画、あるいは時に賑わいを創出する場でもあるため、住民自治によるまちづくりの推進基盤となる「まちづくり協議会」の地区と同一の範囲で公共施設のあり方を考えることにより、より効率的・効果的に、安全・安心な施設を引き継ぎ魅力ある「まちづくり」が推進できるものと考えています。

「公共施設の適正配置に関する方向性（中期）」では、前期に引き続き、この地区割を基本の単位として、地区別適正配置の検討を進めていくこととします。



## (2) 利用圏域の整理

公共施設は、それぞれの設置目的や実際の利用形態の違いにより、「施設が対象として想定するエリア」が異なります。

「公共施設の適正配置に関する方向性（中期）」では、毎年度作成している公共施設カルテの区分に準じ、広域施設、地区施設、その他施設の3分類で整理しています。

広域施設 (158 施設)	全市域又は複数の地区を対象として設置された施設。 (海響館、生涯学習プラザ、図書館など)	
地区施設 (723 施設)	原則として一の地区を対象として設置された施設。 (公民館、小学校、中学校など)	
その他施設 (166 施設)	市民の直接的な利用に供さない施設、特定の法人等のみ使用させる施設、廃止施設及び圏域の設定が困難である施設。 (農業集落排水施設、倉庫、廃止施設など)	

広域施設は、全市域又は複数の地区を対象として設置された施設であることから、市全域の状況を見ながら配置を検討していきます。

また、国・県が所管する施設や他市町が所管する施設との連携も念頭に、広域的視野での施設活用を検討していきます。

地区施設やその他施設と集約化・複合化を検討する場合には、広域施設としての機能を確保し、地区施設やその他施設と互いに機能を阻害しないように注意する必要があります。

地区施設は、原則として一の地区を対象として設置された施設であるため、地区間のバランスに配慮しながら、地区ごとに配置を検討していきます。施設が設置された経緯等がそれぞれ異なることから、地区の特性に配慮する必要がありますが、利用率や管理効率の低い施設は集約化・複合化を積極的に検討し、効率的な維持管理に努めるとともに、利便性の向上と活性化を図っていきます。

なお、地区施設のうち小学校、中学校、幼稚園、保育園及びこども園については、規模や配置の検討を行う上で、生徒・児童・就園児数等や通学区域等に関して特段の配慮を行う必要があることから、独自の範囲で検討を行っている場合があります。

その他施設については、施設の性格上画一的な取扱いは困難ですが、市民生活に影響を及ぼさない範囲で、可能な限りの縮減に努めます。

### (3) 5つの基本ルール

検討に当たっては、下記のとおり「5つの基本ルール」を設定し、この考え方に沿って施設の存廃、複合化や集約化、譲渡などの方向性を検討しました。

#### ルール1 まちづくりの拠点を設定する

本市は面積が広く、合併を繰り返した経緯があるため、地区や集落によって人口分布、産業構造、交通網等が大きく異なっているほか、生活様式やコミュニティのあり方にそれぞれ特色があります。

各地区に設置された公共施設はこうした特性に基づいて設置されてきた経緯があるため、地区ごとにまちづくりの拠点となる施設を設定し、当該施設を核とした適正配置を検討します。

#### ルール2 可能な限り施設機能を維持する

施設の見直しを行うに当たっては、施設機能（サービス）の維持に重点を置き、単純に施設を廃止することは極力避ける方針とします。特にコミュニティ維持に欠かせない集会施設等については、地域性や利用率を考慮の上、適正量を検討します。

面積の縮減を行う場合には、類似施設への機能移転や集約化・複合化によって利便性の向上と活性化を図り、賑わいを創出していきます。

#### ルール3 防災拠点となる施設を確保する

平常時の安全だけでなく、災害時の拠点施設としての機能確保の観点から、地域の防災拠点となる施設の確保に努めます。

防災拠点については、災害マップ等を確認の上、耐震性のみでなく、高潮等の被害想定や避難所としての設定に着眼して検討を行います。

#### ルール4 築年数が50年を超える建物は原則として廃止する

建築から50年を経過した建築物は、建築物の平均耐用年数を60年とした場合に、残年数が10年未満となります。こうした建築物を長寿命化、あるいは今後活用することは検討せず、危険な建築物となることを防ぐため、建物は解体する方向で検討を行います。

なお「建物」は廃止する方向で検討しますが、ルール2に従って、「施設機能」は維持に努めます。

#### ルール5 積極的に民間に譲渡する

利用者が特定の団体等に限定されている施設、収益性があり民間でも経営が可能な施設、民間事業と競合する施設等については、民間活力の導入を前提に、新しい施設であっても譲渡（有償又は無償）を検討します。

また、廃校や廃園を転用する場合など、施設に余剰面積がある場合は、一部譲渡（区分所有）を検討します。

#### (4) 利用用途別の着眼点

##### [庁舎等施設]

- ◇ 庁舎及び総合支所については、「庁舎等施設の個別施設計画」（平成29年11月）に基づいて適切に維持管理を行っていきます。
- ◇ 支所については、公民館等との複合施設が多いことから、複合施設の方向性と併せて、効率的なあり方を検討していきます。

##### [集会施設]

- ◇ 公民館などの比較的大規模な集会施設については、各地区ごとに1箇所以上の「拠点施設」を想定し、地域づくり・まちづくりの拠点と位置づけます。  
老朽化が進んでいる施設に関しては、更新（改築）のみでなく、近隣のより状態のよい建物への移転や集約化・複合化を検討します。
- ◇ 老人憩の家や自治会集会所などの小規模な集会施設については、利用者数と施設規模の不一致や利用の競合等が生じやすいため、利用効率が低下しがちです。また管理の効率が悪く財政的に不利であるほか、指定管理者制度を導入している施設については、指定管理者の事業継続にも負担がかかる可能性があります。  
小規模な集会施設については、効率的な施設管理と活性化を図るため、比較的大規模の大きい集会施設へ機能を集約して、サービスを継続していくことを検討します。
- ◇ 特定の地域団体等が使用している集会所については、施設を地域団体等に譲渡し、引き続き利用していただくことも検討します。

##### [スポーツ施設]

- ◇ スポーツ施設については、誰もがいつでも気軽に安心してスポーツを楽しむことができる施設・設備の充実を目指し、長期的な視点で改修・整備を図ります。  
各施設の方向性は、「スポーツ施設の個別施設計画」（令和2年6月／令和3年3月改訂）と整合を図っていますが、詳細な内容は、同計画において検討していきます。

##### [学校教育施設]

- ◇ 小学校及び中学校については、規模や配置の適正化を図ることにより、義務教育の教育水準の維持・向上を図っていきます。  
各施設の方向性は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第3期）」（令和2年11月）と整合を図っていますが、詳細な内容は、同計画において検討していきます。
- ◇ 学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。
- ◇ 小学校・中学校の統廃合が行われた場合は、危険な建築物となることを防ぎ資産を有効に活用するため、建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。  
一方で学校教育施設の建物は耐震補強が行われている場合が多く、地域でも長く親しまれてきた建物でもあります。近隣に老朽化した集会施設等がある場合は、優先的に移転活用を検討します。
- ◇ 幼稚園については、次代の下関市を担う子どもたちが健やかに成長できる適切な環境を目指し、体制を整備していきます。  
各施設の方向性は、「下関市立就学前施設の整備基本計画（後期計画）」（令和2年3月）と整合を図っていますが、詳細な内容は、同計画において検討していきます。

### [児童福祉施設]

- ◇ 保育園及びこども園については、次代の下関市を担う子どもたちが健やかに成長できる適切な環境を目指し、体制を整備していきます。  
各施設の方向性は、「下関市立就学前施設の整備基本計画（後期計画）」（令和2年3月）と整合を図っていますが、詳細な内容は、同計画において検討していきます。
- ◇ 児童館については、適切に維持管理し長寿命化を図るとともに、今後ともソフト事業の充実を図ります。また、新たなニーズがある場合においても、既存施設との複合化や既存施設の転用等を前提に検討します。

### [文化施設]

- ◇ 図書館については、急速に進化した情報技術や社会環境の変化により、図書館を取り巻く環境も、求められる役割も変わってきていることから、図書館ネットワークを効果的・効率的に活用できる他施設との複合化を検討し、教育効果の向上と施設の有効活用を図っていきます。  
各施設の方向性は、「第2次下関市立図書館基本計画」の考え方を踏まえて検討していきます。
- ◇ ミュージアム・博物館等は、専門性を持って調査研究や展示を行う施設であることから、集約化・複合化になじまない施設も多いと考えられます。  
また文化振興、観光交流を図る施設でもあるため、各施策の方向性を踏まえつつ適切に維持管理し、長寿命化を図るとともに、利用促進を図ります。
- ◇ 文化財保存施設は、本市の歴史を象徴する施設や文化振興を図る施設であり、各施策の方向性を踏まえつつ適切に維持管理し、長寿命化を図るとともに、維持管理費用の低減に努めます。

### [保養観光施設]

- ◇ 保養観光施設の中は、民間事業者においても同種のサービスの提供が行われているものもあるため、行政としてサービスの提供を継続するべきかも含めて検討します。
- ◇ 利用者が少ない施設、採算性が低い施設、民間と競合する施設等は、施設総量の適正化を図るほか、民間譲渡やPPP等により積極的に民間活力を導入して、引き続き利活用を図ることを検討します。

### [産業振興施設]

- ◇ 産業振興施設は、本市の産業振興を図る上で重要な役割を担っており、今後も適切に維持管理を進めていくことを基本とします。
- ◇ 利用者が少ない施設、採算性が低い施設、民間と競合する施設等は、施設総量の適正化を図るほか、民間譲渡やPPP等により積極的に民間活力を導入して、引き続き利活用を図ることを検討します。

### [医療保健福祉施設]

- ◇ 医療保健福祉施設については、老朽化した施設もあることから、今後、施設の必要性や利便性を検証するとともに、更新に当たって複合化が難しい施設については、必要最小限の規模での更新を検討します。
- ◇ 利用者が少ない施設、採算性が低い施設、民間と競合する施設等は、施設総量の適正化を図るほか、民間譲渡やPPP等により積極的に民間活力を導入して、引き続き利活用を図ることを検討します。

#### [消防施設]

- ◇ 消防本部及び消防署については、市民の生命と財産を守るために欠かせない地域防災拠点となる施設であることから、適切に維持管理し、長寿命化を図るとともに、予防保全による改修等を計画的に実施します。
- ◇ 消防機庫については、老朽化した施設が多く、また現在の基準と比較して狭隘である場合もあることから、計画的な更新（改築）を図っていくとともに、地域の状況を踏まえながら統廃合について検討します。

#### [公園施設（便所）、公衆便所]

- ◇ 公園施設（便所）や公衆便所など生活に密着した施設については、築年数のほか施設の状態や利用状況等を勘案した方向性を示していますが、具体的な取組みに当たっては、地域の方々の声を踏まえながら対応していくこととしています。

#### [市営住宅等施設]

- ◇ 市営住宅等施設については、今後の住宅需要を踏まえ、施設総量の適正化や長寿命化に努めます。  
各施設の方向性は、「下関市公営住宅等長寿命化計画」（平成30年3月）と整合を図っていますが、詳細な内容は、同計画において検討していきます。

#### [インフラ施設]

- ◇ インフラ施設は、統廃合することが困難な施設が多いため、適切に維持管理し、長寿命化を図ります。また、予防保全の実施により維持管理費用の軽減を図ります。

#### [廃止施設]

- ◇ 廃止施設は、危険建物となることを防ぎ資産を有効に活用するため、建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。

## (5) 各地区ごとの構成

### [概要]

- ・各地区の地理的環境や公共施設の状況等について、簡単に紹介しています。

### [課題と方向性]

- ・各地区にある施設に応じて、課題と方向性検討の概要を示しています。

### [主な公共施設の位置]

- ・主に、中期計画期間（令和5年度～令和10年度）で検討対象とする公共施設の位置を示しています。
- ・略称で表示している場合があります。
- ・縮尺は地区ごとに異なっています。
- ・記号の色は概ね以下のとおり使い分けています。

● (赤)	集会施設及び庁舎・消防署
● (黄)	学校、幼稚園、保育園、こども園
● (青)	上記以外で中期計画期間に検討を行う方向性の施設
● (緑)	その他の代表的な施設

### [各施設の検討方針]

- ・中期計画期間（令和5年度～令和10年度）で検討対象とする主な施設について、具体的な検討の方向性を記載しています。

### [施設一覧表]

- ・当該地区の全施設の一覧表です。
- ・「建物」ではなく「施設機能（サービス）」に着眼し、一の機能ごとに別レコードとしています。したがって、同じ建物であっても施設の用途が変わる場合等は、別のレコードとして整理しています。
- ・「施設名称」について、本庁管内の支所及び総合支所については「下関市役所」を省略して表記しています。また、「下関市立」「下関市営」「下関市」で始まる名称については、施設の特定に支障のない範囲で省略しています。
- ・「築年数」は、令和5年3月31日を基準としています。
- ・「築年数」に関し、複数の建物で構成される施設については、主たる建物（例：学校については校舎及び体育館）の築年数を表示しています。なお、寄附により取得した施設については取得年から起算しています。
- ・「施設延床面積」の「令和3年度末」は、令和3年度版公共施設カルテにおける現況面積を表示しています。
- ・「方向性」は、原則として施設機能（サービス）の方向性を表示していますが、説明のために建物の処分や転用の方針をカッコ書きで示す場合があります。  
表記例は、次ページのとおりです。

→

対象となる期間内は存続する方向で検討します。

なお、中期計画期間中に移転、改築、一部解体等を行う場合は、カッコ書きで付記します。

例：→(移転)、→(改築)、→(一部解体)、→(移転/譲渡)

集約化

同一又は類似の利用用途（機能）を有する複数の施設を、一つの施設にまとめる方向で検討します。

集約化の結果廃止される建物等については、廃止後の建物の処理方針について、カッコ書きで付記します。

学校教育施設における統合も、集約化に区分しています。

※（例）小学校2校を1校にまとめる場合

複合化

利用用途（機能）が異なる複数の施設を、一つの施設にまとめる方向で検討します。

複合化の結果廃止される建物等については、廃止後の建物の処理方針について、カッコ書きで付記します。

※（例）公民館と保健センターを一つの建物にまとめる場合

譲渡

譲渡（有償又は無償）を行う方向で検討します。

廃止

公共施設としての用途を廃止する方向で検討します。

廃止後の建物の処理方針について、カッコ書きで付記します。

新規

新規設置等され、新たに管理対象となる施設です。

なお、建物の性質（取得方法）をカッコ書きで付記します。

### 3. 中東地区の公共施設の適正配置に関する方向性

#### (1) 概要

中東地区は、本庁所管区域のうち関門海峡側に当たり、概ね日新中学校区及び名陵中学校区を範囲としています。地区内には、火の山、関門海峡、しものせき水族館（海響館）などの観光地のほか、下関インターチェンジがあります。

公共施設は、下関市役所（本庁舎）、生涯学習プラザ、地方卸売市場唐戸市場等の、広域で捉えるべき施設が多いことが特徴です。

なお、山口市に所在する県市長会事務室は、庁舎的性格の施設であることから、下関市役所（本庁舎）がある中東地区に区分しています。

人口と世帯数	22,014人 12,216世帯
面積	7.77k㎡
中学校区	日新中学校、名陵中学校
施設数と延床面積	104施設 300,781.51㎡（下関市全体の19.79%）
数量が多い公共施設 （延床面積順）	市営住宅等施設 66,447.81㎡（地区の22.09%）
	庁舎等施設 38,767.35㎡（地区の12.89%）
	学校教育施設 37,725.25㎡（地区の12.54%）
	その他施設 30,660.24㎡（地区の10.19%）
	産業振興施設 24,240.95㎡（地区の8.06%）
	集会施設 24,232.69㎡（地区の8.06%）
	文化施設 21,697.87㎡（地区の7.21%）

（人口及び世帯数の数値は、令和3年10月1日現在の住民基本台帳の数値に中学校区及び自治連合会の範囲を加味したもの。）

#### (2) 中東地区の課題と方向性

① 中東地区では、生涯学習プラザ及び勤労福祉会館を地域づくり・まちづくりの拠点と位置づけ、適正配置を検討していきます。

② 地域防災計画における主な指定緊急避難場所及び指定避難所としては、生涯学習プラザ、勤労福祉会館、各小中学校などが指定されています。

また、行政機能・消防機能を担う施設として下関市役所（本庁舎）、下関市消防局、中央消防署があります。

これらのうち、方向性を存続とした施設については、耐震化等を含む適正な管理に努めます。また、施設が廃止される場合であっても、より安全な公共施設・民間施設を選定し避難所等として活用する等、防災拠点の確保に配慮します。

③ 下関市都市計画マスタープランでは、様々な都市機能を集積させ市の中心的役割を担う地区として、中心市街地（下関駅～唐戸）と新下関駅周辺が「都市拠点」に位置づけられています。

中東地区の一部は中心市街地に該当するため、都市拠点の維持に配慮しながら適正配置を検討します。

- ④ 中東地区には、下関市役所（本庁舎）、中央図書館、生涯学習プラザ、しものせき水族館（海響館）、地方卸売市場唐戸市場等の広域で捉えるべき施設が多く立地しているため、地区施設の方向性検討に当たっては、これら広域施設の活用や広域施設との連携を考慮します。
- ⑤ 市営住宅等施設については、今後の住宅需要を踏まえ、施設総量の適正化や長寿命化に努めます。
- 具体的な事業や取組みについては、「下関市公営住宅等長寿命化計画」において検討していきます。
- ⑥ 幼稚園及び保育園については、次代の下関市を担う子どもたちが健やかに成長できる適切な環境を目指し、体制を整備していきます。
- 詳細な内容は、「下関市立就学前施設の整備基本計画」において検討していきます。
- ⑦ 小学校及び中学校については、規模や配置の適正化を図ることにより、義務教育の教育水準の維持・向上を図っていきます。
- 詳細な内容は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画」において検討していきます。
- また、児童・生徒数の状況を見ながら、余裕教室の活用について幅広く検討します。
- ⑧ 下関港国際ターミナルや上屋などの港湾施設については、「下関港港湾計画」に基づいて検討を行うとともに、継続的に整合を図っていきます。また、具体的な実施に当たっては、利用者である港湾事業者と調整を図りながら、適正配置の実現に取り組んでいきます。
- ⑨ 廃校を始めとする未利用財産については、譲渡や貸付けの検討を行い、有効活用を図っていきます。

### (3) 中東地区の主な公共施設の位置



#### (4) 各施設の検討方針

##### ・ 下関市役所（本庁舎）

下関市役所（本庁舎）は、庁舎整備事業により、西棟、東棟、立体駐車場等を整備しました。今後は、下関市役所田中町庁舎・カラトピア4階など、本庁舎周辺に分散している執務室を集約する予定です。



第二別館は耐震性が確保されておらず、築65年となって老朽化が著しいため、機能を本庁舎に移し、建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。

##### ・ 青年の家 《借地》

青年の家は、宿泊や野外体験ができる社会教育施設として活用されていますが、建物は耐震性が確保されておらず、築51年となって老朽化も進んでいます。



また、施設周辺の環境も設置当初と変わってきていることから、青年の家のあるべき環境や今後の役割について検証し、移転の可能性について検討します。

移転先はこれから検討することとなりますが、統廃合が予定されている学校の中でも立地環境や建物の状態がよく、規模も適当な室津小学校（豊浦地区）を移転先の候補として提案しています。

移転後は、現在の建物は解体して、借地は返還します。

##### ・ 後田ふれあいプラザ 《借地》

ふれあいプラザなどの小規模な集会施設については、効率的な施設管理と活性化を図るため、比較的規模の大きい集会施設へ機能を集約して、サービスを継続していきます。



後田ふれあいプラザについては、近隣の公共施設に機能を集約することや、利用団体等に譲渡して集会所として利用を継続すること等を検討します。

##### ・ 新総合体育館（仮称） 《借地》

本市の新たなスポーツ・レクリエーションを支える運動拠点として、新総合体育館整備事業を行っており、令和6年度にオープンする計画です。



新総合体育館は、「市民の誰もが安心・安全にスポーツを楽しむ体育館」として設置し、近隣のスポーツ施設などの機能を集約する予定です。

整備及び管理運営については、民間の資金とノウハウを活用するPFI手法を導入します。

##### ・ 下関市体育館 《借地》

下関市体育館は、現在整備事業を行っている新総合体育館に機能を移転します。

現在の建物は、整備事業に併せて解体する予定です。



・ 下関市相撲場 《借地》

下関市相撲場は、土俵の状態が悪く、使用を中止しています。  
今後、機能は他施設に移転し、現在の建物は新総合体育館整備事業に併せて解体する予定です。



・ 障害者スポーツセンター

障害者スポーツセンターは、障害者のスポーツ及びレクリエーション活動のための施設です。

建物は耐震性が確保されておらず、築 45 年となって老朽化も進んでいるため、現在整備中の新総合体育館に機能を移転し、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・ 旧王江小学校

王江小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第 3 期）」に基づいて名池小学校と統合され、新たに名陵小学校（学校位置は旧名池小学校）が設置されました。

主な建物は耐震性が確保されておらず、築 85 年となって老朽化が著しいため、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・ 第一幼稚園

第一幼稚園は、「下関市立就学前施設の整備基本計画（後期計画）」において、第 2 期計画期間（令和 2 年度～令和 6 年度）に私立こども園に移行する計画となっています。

土地・建物は、移行に併せて運営法人等に譲渡する方向で検討します。



・ 旧第二幼稚園

第二幼稚園は、平成 25 年度末で閉園しました。

建物は耐震性が確保されておらず、築 63 年となって老朽化も著しいため、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・ 火の山展望台（仮称）

火の山展望台は、老朽化による建替えのため平成 29 年度に撤去しましたが、工事入札が二度の不調に終わったことを踏まえ、火の山地区全体の施設整備について検討することとなりました。

令和 2 年度末には「火の山地区観光施設再編整備基本構想」をとりまとめ、これに沿って今後旧火の山展望台に替わる施設及びその他の施設も整備する予定としています。

なお、整備に当たっては、屋内部分はコンパクトに抑え、屋外の展望デッキを主とした施設を検討しています。

- ・ **身体障害者福祉センター**

身体障害者福祉センターは、障害者の福祉の増進を図るための施設で、在宅の心身障害者に対するデイサービスや施設の貸出しを行っています。

近隣の社会福祉センターが、老朽化に伴って上田中町庁舎跡地に移転する予定（社会福祉協議会が建設事業を実施）であることから、これに併せて機能を社会福祉センターに集約し、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



- ・ **関山納骨堂**

関山納骨堂は、行旅死亡人等の無縁仏の遺骨安置所として使用されています。建物は築41年となって今後の老朽化が想定されるため、機能を他の施設に移転し、現在の建物は解体する方向で検討します。



(5) 施設一覧表（中東地区）

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5～10年度)	後期 (R11～16年度)
1	下関市役所（本庁舎）	庁舎等施設	9	37,265.80	35,685.94	△ 1,579.86	→（一部解体）	→
2	下関市役所田中町庁舎	庁舎等施設	23	437.24	437.24	0.00	→	集約化（解体）
3	カラトピア4階	庁舎等施設	36	1,064.31	1,064.31	0.00	→	集約化（譲渡）
4	下関市役所上田中町庁舎	廃止施設	53	3,054.03	(前期中に解体)		廃止済（解体済）	
5	カラトピア5階	集会施設	36	1,387.93	1,387.93	0.00	→	集約化（譲渡）
6	生涯学習プラザ	集会施設	13	13,369.19	13,369.19	0.00	→	→
7	勤労福祉会館	集会施設	41	4,810.41	4,810.41	0.00	→	→
8	商工業振興センター	集会施設	36	1,841.05	1,841.05	0.00	→	→
9	青年の家	集会施設	50	2,711.64	2,688.00	△ 23.64	複合化（解体）	→
10	後田ふれあいプラザ	集会施設	21	112.47	0.00	△ 112.47	集約化（譲渡）	
11	新総合体育館（仮称）	スポーツ施設			11,907.75	11,907.75	新規（新築）	→
12	下関市体育館	スポーツ施設	59	6,907.81	0.00	△ 6,907.81	複合化（解体）	
13	下関陸上競技場	スポーツ施設	24	7,532.29	7,532.29	0.00	→	→
14	下関庭球場（クラブハウス、スタンド上屋）	スポーツ施設	30	1,180.87	1,101.87	△ 79.00	→（改築）	→
15	下関市弓道場	スポーツ施設	41	770.59	770.59	0.00	→	→
16	下関市アーチェリー場	スポーツ施設	32	37.41	37.41	0.00	→	→
17	下関市相撲場	スポーツ施設	35	129.60	0.00	△ 129.60	複合化（解体）	
18	障害者スポーツセンター	スポーツ施設	45	1,923.00	0.00	△ 1,923.00	複合化（解体）	
19	下関市武道館	スポーツ施設	51	791.81	791.81	0.00	→	→
20	養治小学校	学校教育施設	67	5,490.23	5,490.23	0.00	→	→
21	養治児童クラブ	児童福祉施設	67	68.01	68.01	0.00	→	→
22	文関小学校	学校教育施設	72	7,766.00	7,766.00	0.00	→	→
23	文関児童クラブ	児童福祉施設	72	198.22	198.22	0.00	→	→
24	名陵小学校	学校教育施設	71	4,804.41	4,804.41	0.00	→	→
25	名陵児童クラブ	児童福祉施設	71	168.00	168.00	0.00	→	→
26	旧玉江小学校	学校教育施設	85	4,478.13	0.00	△ 4,478.13	集約化済（譲渡）	
27	旧玉江児童クラブ	児童福祉施設	85	67.61	(前期中に転用)		集約化済（転用済）	
28	日新中学校	学校教育施設	62	7,968.54	7,968.54	0.00	→	→
29	名陵中学校	学校教育施設	66	6,308.51	6,308.51	0.00	→	→
30	第一幼稚園	学校教育施設	62	909.43	0.00	△ 909.43	譲渡	
31	旧第二幼稚園	廃止施設	63	697.80	0.00	△ 697.80	廃止済（譲渡）	
32	幸町保育園	児童福祉施設	48	510.07	510.07	0.00	→	→
33	名池保育園	児童福祉施設	52	592.48	592.48	0.00	→	→
34	ひかり童夢	児童福祉施設	22	288.50	288.50	0.00	→	→
35	中央図書館	文化施設	13	5,039.79	5,039.79	0.00	→	→
36	近代先人顕彰館	文化施設	99	836.43	836.43	0.00	→	→
37	しものせき水族館（海響館）	文化施設	22	14,390.10	14,490.10	100.00	→（増築）	→
38	日清講和記念館	文化施設	86	190.66	190.66	0.00	→	→
39	旧秋田商会ビル	文化施設	107	830.00	830.00	0.00	→	→
40	旧下関英国領事館	文化施設	68	410.89	410.89	0.00	→	→
41	国民宿舎海峡ビューしものせき	保養観光施設	21	5,919.50	5,919.50	0.00	→	譲渡
42	満珠荘	保養観光施設	11	1,831.94	1,831.94	0.00	→	譲渡
43	火の山ユースホステル	保養観光施設	7	999.99	999.99	0.00	→	譲渡
44	火の山ロープウェイ	保養観光施設	65	1,294.80	1,294.80	0.00	→（改築）	→
45	火の山展望台（仮称）	保養観光施設			未定		新規（再編）	→
46	地方卸売市場唐戸市場	産業振興施設	22	24,156.95	24,156.95	0.00	→	→
47	創業支援施設	産業振興施設	36	84.00	84.00	0.00	→	→
48	身体障害者福祉センター	医療保健福祉施設	41	634.48	0.00	△ 634.48	集約化（解体）	
49	下関市消防局・中央消防署合同庁舎	消防施設	9	5,847.01	5,847.01	0.00	→	→
50	消防職員待機寮	消防施設	41	354.73	354.73	0.00	→	→
51	火の山公園便所	公園施設	65	199.71	199.71	0.00	→	→
52	下関運動公園便所（めがね公園）	公園施設	41	9.43	(前期中に解体)		廃止（解体）	

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5～10年度)	後期 (R11～16年度)
53	火の山公園揚水施設	公園施設	47	25.88	25.88	0.00	→	→
54	日和山公園便所	公園施設	42	17.15	17.15	0.00	→	→
55	常盤公園便所	公園施設	38	6.87	6.87	0.00	→	廃止(解体)
56	一里山公園便所	公園施設	38	6.87	6.87	0.00	→	→
57	奥小路公園便所	公園施設	36	6.87	6.87	0.00	→	廃止(解体)
58	田中公園便所	公園施設	34	7.04	7.04	0.00	→	→
59	白雲台緑地便所	公園施設	31	7.04	7.04	0.00	→	→
60	藤ヶ谷公園便所	公園施設	30	7.04	7.04	0.00	→	→
61	海峡ゆめ広場	公園施設	33	417.16	417.16	0.00	→	→
62	火の山公園ロープウェイ下駅前便所	公園施設	11	26.86	26.86	0.00	→	→
63	火の山公園ピクニック広場便所	公園施設	10	29.20	29.20	0.00	→	→
64	火の山公園霊鷲山山頂広場便所	公園施設	10	29.20	29.20	0.00	→	→
65	下関運動公園便所	公園施設	35	14.08	0.00	△ 14.08	廃止済(解体)	
66	幸町公衆便所	その他施設	30	17.98	17.98	0.00	→	→
67	唐戸公衆便所	その他施設	7	57.52	57.52	0.00	→	→
68	亀山公衆便所	その他施設	59	6.52	6.52	0.00	→	廃止(解体)
69	細江町公衆便所	その他施設	25	16.00	16.00	0.00	→	→
70	貴船公衆便所	その他施設	42	4.90	4.90	0.00	→	廃止(解体)
71	赤間休憩施設	その他施設	26	56.03	56.03	0.00	→	→
72	向洋町倉庫	その他施設	66	1,162.66	0.00	△ 1,162.66	廃止(解体)	
73	椋野町倉庫	その他施設	16	242.06	242.06	0.00	→	廃止(解体)
74	火の山パークウェイ管理事務所	その他施設	50	28.88	0.00	△ 28.88	廃止済(解体)	
75	細江町駐車場	その他施設	28	12,474.03	12,474.03	0.00	→	→
76	赤間町駐車場	その他施設	29	6,180.04	6,180.04	0.00	→	→
77	火の山公園駐車場	その他施設	23	6,442.06	6,442.06	0.00	→	→
78	関山納骨堂	その他施設	41	57.24	0.00	△ 57.24	廃止(解体)	
79	関山墓地便所	その他施設	49	5.29	5.29	0.00	→	廃止(解体)
80	大谷斎場	その他施設	32	3,264.72	3,264.72	0.00	→	→
81	第一ビル	その他施設	74	633.00	0.00	△ 633.00	譲渡	
82	園田住宅	市営住宅等施設	73	3,054.39	3,054.39	0.00	→	→
83	赤間住宅	市営住宅等施設	41	2,032.67	2,032.67	0.00	→	→
84	宮田アパート	市営住宅等施設	72	2,700.75	0.00	△ 2,700.75	廃止(解体)	
85	清和園住宅	市営住宅等施設	74	2,567.14	0.00	△ 2,567.14	廃止(解体)	
86	貴船住宅	市営住宅等施設	56	2,230.50	2,230.50	0.00	→	廃止(解体)
87	山の口住宅	市営住宅等施設	72	1,377.60	1,377.60	0.00	→	廃止(解体)
88	菁莪(1)住宅	市営住宅等施設	59	2,634.91	2,634.91	0.00	→	廃止(解体)
89	上田中住宅	市営住宅等施設	25	1,819.24	1,819.24	0.00	→	→
90	白雲台住宅	市営住宅等施設	41	35,018.21	36,309.26	1,291.05	→	→
91	細江住宅	市営住宅等施設	38	6,607.12	6,607.12	0.00	→	→
92	日和山住宅	市営住宅等施設	44	3,471.80	3,471.80	0.00	→	→
93	白雲台改良住宅	市営住宅等施設	50	2,933.48	1,435.99	△ 1,497.49	→(一部解体)	廃止(解体)
94	細江第1号上屋	インフラ施設	29	1,356.84	1,356.84	0.00	→	→
95	細江第2号上屋	インフラ施設	48	1,966.93	1,966.93	0.00	→	→
96	細江第3号A上屋	インフラ施設	48	1,960.00	1,960.00	0.00	→	→
97	細江第3号B上屋	インフラ施設	45	2,175.32	2,175.32	0.00	→	→
98	岬之町第1号上屋	インフラ施設	43	3,066.57	3,066.57	0.00	→	廃止(解体)
99	岬之町第2号上屋	インフラ施設	32	1,802.00	1,802.00	0.00	→	廃止(解体)
100	岬之町第3号上屋	インフラ施設	29	1,951.73	1,951.73	0.00	→	廃止(解体)
101	岬之町ふ頭緑地便所	インフラ施設	31	13.13	13.13	0.00	→	→
102	あるかばーと親水緑地	インフラ施設	16	49.15	49.15	0.00	→	→
103	あるかばーと地区緑地(東港)便所	インフラ施設	9	22.92	22.92	0.00	→	→
104	火の山ロープウェイ山ろくポンプ所	インフラ施設	65	17.65	17.65	0.00	→	→
105	火の山ロープウェイ中継ポンプ所	インフラ施設	65	16.16	16.16	0.00	→	→
106	県市長会事務室	その他施設	45	11.31	11.31	0.00	→	→
地区計				300,781.51	284,812.78	△ 12,837.66		

## 4. 西部地区の公共施設の適正配置に関する方向性

### (1) 概要

西部地区は、本庁所管区域のうち響灘側の南西部に当たり、概ね文洋中学校区を範囲としています。地区内にはJR下関駅のほか、百貨店などの大型商業施設もあります。17地区中では3番目に人口密度が高い地区です。

公共施設は、多数の港湾施設（下関港国際ターミナルや上屋など）が存在するため、インフラ施設の比率が高くなっています。

人口と世帯数	10,909人 6,961世帯
面積	3.25k㎡
中学校区	文洋中学校
施設数と延床面積	59施設 161,522.41㎡（下関市全体の10.63%）
数量が多い公共施設 （延床面積順）	市営住宅等施設 75,665.44㎡（地区の46.85%）
	インフラ施設 35,839.84㎡（地区の22.19%）
	学校教育施設 19,845.59㎡（地区の12.29%）

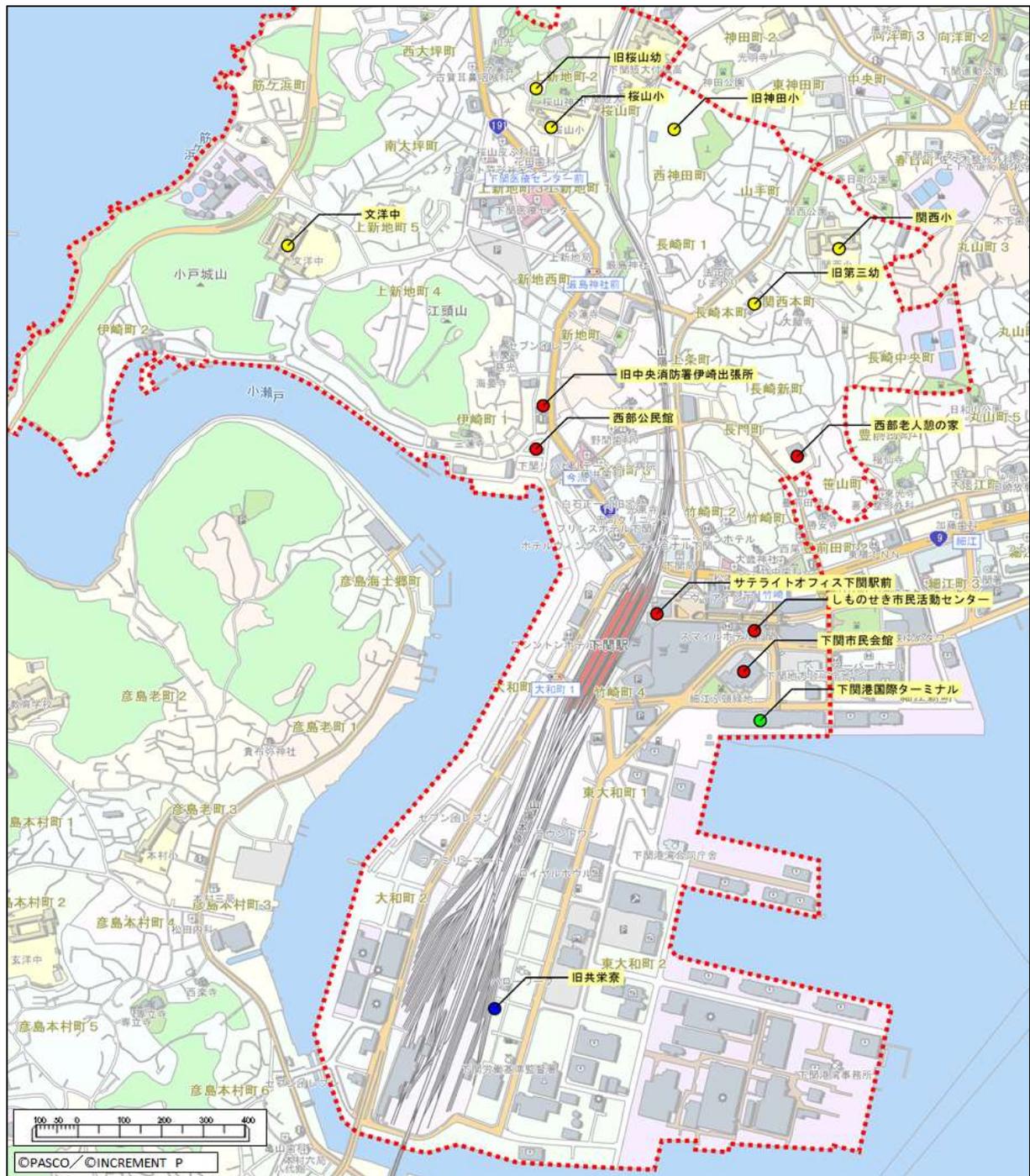
（人口及び世帯数の数値は、令和3年10月1日現在の住民基本台帳の数値に中学校区及び自治連合会の範囲を加味したものの。）

### (2) 西部地区の課題と方向性

- ① 西部地区では、西部公民館を地域づくり・まちづくりの拠点と位置づけ、適正配置を検討していきます。
- ② 地域防災計画における主な指定緊急避難場所及び指定避難所としては、下関市民会館、西部公民館、各小中学校などが指定されています。  
これらのうち、方向性を存続とした施設については、耐震化等を含む適正な管理に努めます。また、施設が廃止される場合であっても、より安全な公共施設・民間施設を選定し避難所等として活用する等、防災拠点の確保に配慮します。
- ③ 下関市都市計画マスタープランでは、様々な都市機能を集積させ市の中心的役割を担う地区として、中心市街地（下関駅～唐戸）と新下関駅周辺が「都市拠点」に位置づけられています。  
西部地区の一部は中心市街地に該当するため、都市拠点の維持に配慮しながら適正配置を検討します。
- ④ 市営住宅等施設については、今後の住宅需要を踏まえ、施設総量の適正化や長寿命化に努めます。  
具体的な事業や取組みについては、「下関市公営住宅等長寿命化計画」において検討していきます。
- ⑤ 小学校及び中学校については、規模や配置の適正化を図ることにより、義務教育の教育水準の維持・向上を図っていきます。  
詳細な内容は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画」において検討していきます。また、児童・生徒数の状況を見ながら、余裕教室の活用について幅広く検討します。

- ⑥ 下関港国際ターミナルや上屋などの港湾施設については、「下関港港湾計画」に基づいて検討を行うとともに、継続的に整合を図っていきます。また、具体的な実施に当たっては、利用者である港湾事業者と調整を図りながら、適正配置の実現に取り組んでいきます。
- ⑦ 廃校を始めとする未利用財産については、譲渡や貸付けの検討を行い、有効活用を図っていきます。

(3) 西部地区の主な公共施設の位置



#### (4) 各施設の検討方針

##### ・旧共栄寮 **普通財産** <<借地>>

旧共栄寮は福祉施設として設置されていたものですが、用途廃止後、普通財産として社団法人に貸付けを行っています。

建物は耐震性が確保されておらず、築65年となって老朽化も著しいため、相手方と協議の上で貸付けを終了し、解体して、借地を返還する方向で検討します。



##### ・西部老人憩の家（茶山住宅地下部分）

老人憩の家などの小規模な集会施設については、効率的な施設管理と活性化を図るため、比較的規模の大きい集会施設へ機能を集約して、サービスを継続していきます。

西部老人憩の家については、西部公民館や生涯学習プラザ等の集会施設に機能を集約し、現在の建物部分は市営住宅の一部として管理していくこと等を検討します。



##### ・関西小学校

関西小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画変更計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、桜山小学校、向山小学校、文洋中学校及び向洋中学校と統合し、小中一貫教育を導入する計画（学校位置は旧神田小学校）となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。

統合後は、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



##### ・桜山小学校

桜山小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画変更計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、関西小学校、向山小学校、文洋中学校及び向洋中学校と統合し、小中一貫教育を導入する計画（学校位置は旧神田小学校）となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。

統合後は、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



##### ・文洋中学校 <<一部借地>>

文洋中学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画変更計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、関西小学校、桜山小学校、向山小学校及び向洋中学校と統合し、小中一貫教育を導入する計画（学校位置は旧神田小学校）となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。

統合後は、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



- ・新小中一貫教育校（仮称）

「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画変更計画（第3期）」では、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、関西小学校、桜山小学校、向山小学校、文洋中学校及び向洋中学校を統合し、小中一貫教育を導入する計画となっています。

学校位置は旧神田小学校です。

- ・旧神田小学校

神田小学校は、平成28年度末で閉校した後、倉庫として一時的に利用しています。主な建物の大半は耐震性が確保されておらず、築43～68年となって老朽化が著しい状態です。

敷地は、新たな小中一貫教育校の用地として活用する予定です。



- ・旧第三幼稚園 **普通財産**

第三幼稚園は平成27年度末で閉園し、現在は普通財産として社会福祉法人に貸付けを行っています。

公益的な目的で利用されていることから、利用法人に対して、土地と一体的に譲渡する方向で検討します。



- ・旧桜山幼稚園

桜山幼稚園は、平成25年度末で閉園しました。

建物は耐震性が確保されておらず、築48年となって老朽化が進んでいるため、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



- ・旧中央消防署伊崎出張所

中央消防署伊崎出張所は、令和元年10月の組織改正により廃止され、事務は中央消防署が引き継ぎました。

建物は耐震性がありますが、築43年となって老朽化が進んでいるため、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



(5) 施設一覧表（西部地区）

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5～10年度)	後期 (R11～16年度)
1	サテライトオフィス下関駅前	庁舎等施設	9	77.13	77.13	0.00	→	→
2	旧共栄寮	庁舎等施設	65	605.70	0.00	△ 605.70	廃止（解体）	
3	下関市民会館	集会施設	45	11,322.23	11,322.23	0.00	→	→
4	しものせき市民活動センター	集会施設	16	1,005.15	1,005.15	0.00	→	複合化（譲渡）
5	西部公民館	集会施設	43	1,747.00	1,747.00	0.00	→	→
6	西部老人憩の家（茶山住宅地下部分）	集会施設	38	118.40	0.00	△ 118.40	集約化（転用）	
7	関西小学校	学校教育施設	51	5,992.53	0.00	△ 5,992.53	集約化（譲渡）	
8	関西児童クラブ	児童福祉施設	51	87.97	0.00	△ 87.97	集約化（転用）	
9	桜山小学校	学校教育施設	57	5,835.14	0.00	△ 5,835.14	集約化（譲渡）	
10	桜山児童クラブ	児童福祉施設	57	64.80	0.00	△ 64.80	集約化（転用）	
11	新児童クラブ（仮称）	児童福祉施設			未定		集約化（新築）	→
12	文洋中学校	学校教育施設	64	8,017.92	0.00	△ 8,017.92	集約化（譲渡）	
13	旧神田小学校	廃止施設	67	6,195.32	0.00	△ 6,195.32	集約化済（転用）	
14	新小中一貫教育校（仮称）	学校教育施設			23,000.00	23,000.00	集約化（転用）	→
15	旧第三幼稚園	その他施設	48	1,148.96	0.00	△ 1,148.96	廃止済（譲渡）	
16	旧桜山幼稚園	廃止施設	48	706.79	0.00	△ 706.79	廃止済（解体）	
17	ふくふくこども館	児童福祉施設	9	2,411.53	2,411.53	0.00	→	→
18	旧中央消防署伊崎出張所	消防施設	43	460.00	0.00	△ 460.00	廃止済（譲渡）	
19	総合防災資材倉庫	消防施設	43	195.00	195.00	0.00	→	→
20	茶山公園便所	公園施設	36	6.87	6.87	0.00	→	廃止（解体）
21	桜山近隣公園便所	公園施設	29	13.13	13.13	0.00	→	→
22	桜山近隣公園多目的便所	公園施設	10	5.34	5.34	0.00	→	→
23	下関駅公衆トイレ	その他施設	10	38.97	38.97	0.00	→	→
24	竹崎町公衆便所	その他施設	31	18.68	18.68	0.00	→	→
25	関西町公衆便所	その他施設	28	24.64	24.64	0.00	→	→
26	新竹崎町公衆便所	その他施設	45	18.88	0.00	△ 18.88	廃止（解体）	
27	長門町駐車場	その他施設	51	3,341.27	3,341.27	0.00	→	→
28	下関駅北自転車駐車場管理人室	その他施設	8	3.24	3.24	0.00	→	→
29	上新地住宅	市営住宅等施設	44	3,216.16	3,216.16	0.00	→	→
30	新地住宅	市営住宅等施設	36	12,316.98	12,316.98	0.00	→	→
31	茶山住宅	市営住宅等施設	38	10,108.72	10,227.12	118.40	→	→
32	竹崎住宅	市営住宅等施設	62	2,328.29	2,328.29	0.00	→	廃止（解体）
33	竹崎改良住宅	市営住宅等施設	59	23,312.36	18,728.99	△ 4,583.37	→（一部解体）	→（一部解体）
34	竹崎改良(11)住宅	市営住宅等施設	59	3,226.98	3,226.98	0.00	→	→
35	竹崎改良(15)住宅	市営住宅等施設	59	418.00	418.00	0.00	→	→
36	長門改良住宅	市営住宅等施設	51	7,930.37	7,930.37	0.00	→	→
37	上条改良住宅	市営住宅等施設	56	1,434.75	1,434.75	0.00	→	→
38	西富改良住宅	市営住宅等施設	49	2,682.07	2,682.07	0.00	→	→
39	東大和改良住宅	市営住宅等施設	52	8,690.76	8,690.76	0.00	→	→
40	東大和町A棟貸付店舗	インフラ施設	51	1,473.65	1,473.65	0.00	→	→
41	東大和町C棟貸付店舗	インフラ施設	50	312.49	312.49	0.00	→	→
42	下関港国際ターミナル	インフラ施設	34	9,582.86	9,582.86	0.00	→	→
43	下関港国際ターミナル車両置場管理室	インフラ施設	34	9.29	9.29	0.00	→	→
44	本港地区くん蒸上屋	インフラ施設	21	651.20	651.20	0.00	→	→
45	第1突堤第4号上屋	インフラ施設	63	5,061.70	5,061.70	0.00	→	→
46	第1突堤第5号上屋	インフラ施設	40	6.77	6.77	0.00	→	→
47	第1突堤第6号上屋	インフラ施設	28	1,657.37	1,657.37	0.00	→	→
48	第1突堤第7号上屋	インフラ施設	53	1,485.00	1,485.00	0.00	→	→
49	第1突堤第8号上屋	インフラ施設	32	1,911.00	1,911.00	0.00	→	→
50	第2突堤第1号上屋	インフラ施設	58	2,000.00	2,000.00	0.00	→	廃止（解体）

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5～10年度)	後期 (R11～16年度)
51	第2突堤第2号上屋	インフラ施設	60	3,678.30	3,678.30	0.00	→	廃止(解体)
52	第2突堤第3号上屋	インフラ施設	50	3,332.00	3,332.00	0.00	→	廃止(解体)
53	細江第4号上屋	インフラ施設	45	2,779.29	2,779.29	0.00	→	→
54	港湾労働者用便所	インフラ施設	59	17.97	17.97	0.00	→	→
55	港湾労働者休憩所及び倉庫	インフラ施設	43	78.00	0.00	△ 78.00	廃止(解体)	
56	細江ふ頭緑地(便所)	インフラ施設	15	41.37	41.37	0.00	→	→
57	下関駅前広場等施設	インフラ施設	9	1,676.64	1,676.64	0.00	→	→
58	人工地盤	インフラ施設	28	6.48	6.48	0.00	→	→
59	下関駅前地下道発電機室	インフラ施設	30	18.70	18.70	0.00	→	→
60	竹崎渡船場待合所	インフラ施設	11	59.76	59.76	0.00	→	→
61	防災空地上建築物	廃止施設	112	554.54	0.00	△ 554.54	廃止済(解体)	
地区計				161,522.41	150,172.49	△ 11,349.92		

## 5. 向洋地区の公共施設の適正配置に関する方向性

### (1) 概要

向洋地区は、本庁所管区域のうち響灘側の中央部に当たり、概ね向洋中学校区を範囲としています。17地区中では2番目に人口密度が高い地区です。

公共施設は、庁舎等施設及び文化施設等がなく、市営住宅等施設と学校教育施設が大半を占めています。

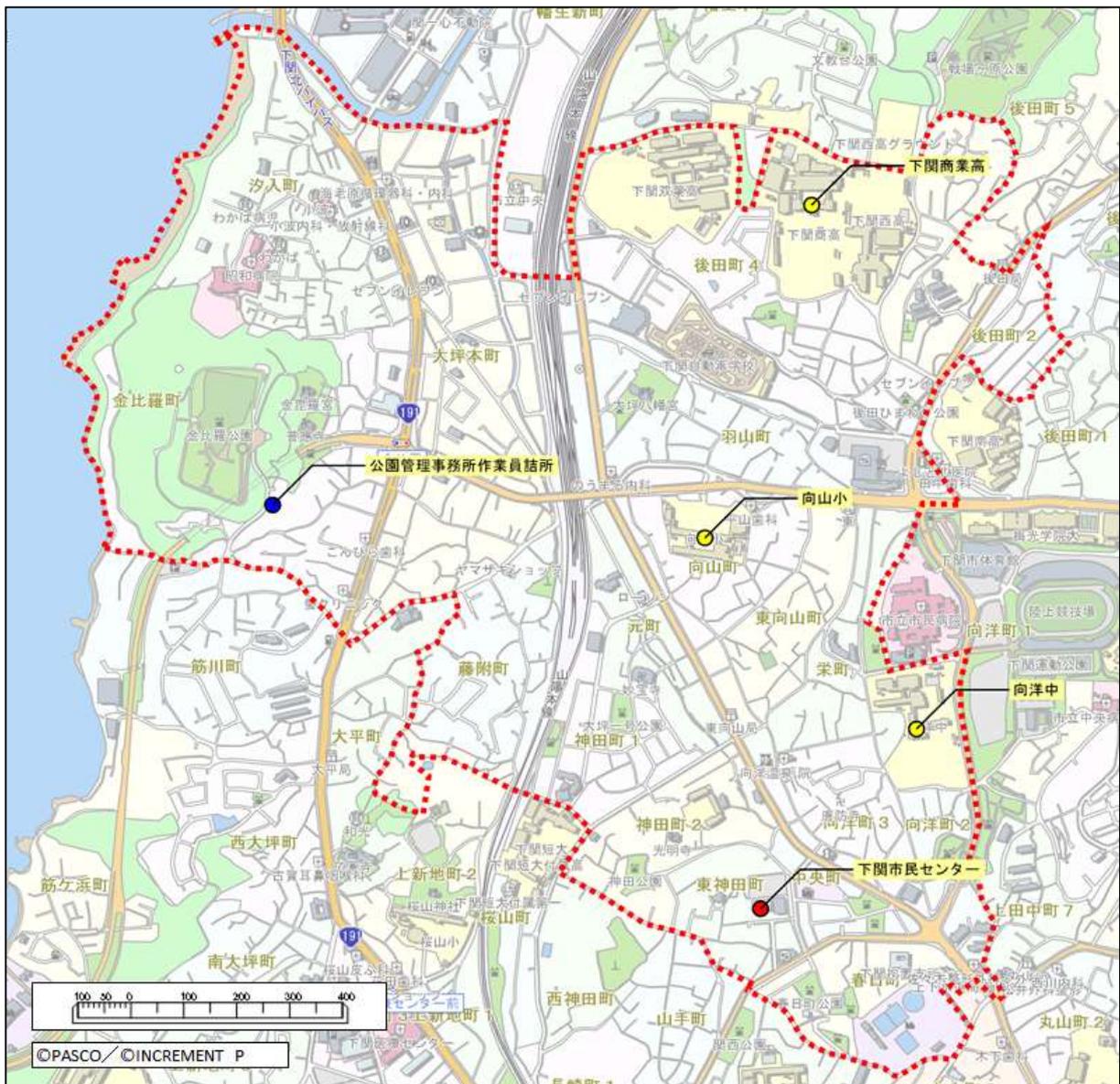
人口と世帯数	9,112人 5,127世帯
面積	1.92k m <sup>2</sup>
中学校区	向洋中学校
施設数と延床面積	21施設 77,725.08 m <sup>2</sup> (下関市全体の5.11%)
数量が多い公共施設 (延床面積順)	市営住宅等施設 37,618.34 m <sup>2</sup> (地区の48.40%) 学校教育施設 36,992.25 m <sup>2</sup> (地区の47.59%)

(人口及び世帯数の数値は、令和3年10月1日現在の住民基本台帳の数値に中学校区及び自治連合会の範囲を加味したもの。)

### (2) 向洋地区の課題と方向性

- ① 向洋地区では、下関市民センターを地域づくり・まちづくりの拠点と位置づけ、適正配置を検討していきます。
- ② 地域防災計画における主な指定緊急避難場所及び指定避難所としては、下関市民センター、下関商業高等学校、各小中学校などが指定されています。  
これらのうち、方向性を存続とした施設については、耐震化等を含む適正な管理に努めます。また、施設が廃止される場合であっても、より安全な公共施設・民間施設を選定し避難所等として活用する等、防災拠点の確保に配慮します。
- ③ 市営住宅等施設については、今後の住宅需要を踏まえ、施設総量の適正化や長寿命化に努めます。  
具体的な事業や取組みについては、「下関市公営住宅等長寿命化計画」において検討していきます。
- ④ 小学校及び中学校については、規模や配置の適正化を図ることにより、義務教育の教育水準の維持・向上を図っていきます。  
詳細な内容は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画」において検討していきます。また、児童・生徒数の状況を見ながら、余裕教室の活用について幅広く検討します。

(3) 向洋地区の主な公共施設の位置



#### (4) 各施設の検討方針

##### ・ 向山小学校

向山小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画変更計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、関西小学校、桜山小学校、文洋中学校及び向洋中学校と統合し、小中一貫教育を導入する計画（学校位置は旧神田小学校）となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。

統合後は、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



##### ・ 向洋中学校 <<一部借地>>

向洋中学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画変更計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、関西小学校、桜山小学校、向山小学校及び文洋中学校と統合し、小中一貫教育を導入する計画（学校位置は旧神田小学校）となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。

統合後は、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



##### ・ 公園管理事務所作業員詰所

公園管理事務所作業員詰所は、公園管理業務の作業員詰所として使用していましたが、現在は所期の目的を終え、主に公園管理委託業務の打ち合せ場所として使用しています。

建物は築41年となって老朽化が進んでいるため、公園管理事務所に機能を集約し、現在の建物は解体する方向で検討します。



(5) 施設一覧表（向洋地区）

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5～10年度)	後期 (R11～16年度)
1	下関市民センター	集会施設	29	2,398.85	2,398.85	0.00	→	→
2	向山小学校	学校教育施設	51	9,556.35	0.00	△ 9,556.35	集約化（譲渡）	
3	向山児童クラブ	児童福祉施設	51	126.00	0.00	△ 126.00	集約化（転用）	
4	向洋中学校	学校教育施設	65	7,454.02	0.00	△ 7,454.02	集約化（譲渡）	
5	下関商業高等学校	学校教育施設	56	19,981.88	19,981.88	0.00	→	→
6	金比羅公園便所	公園施設	47	16.90	16.90	0.00	→（改築）	→
7	後田公園便所	公園施設	43	3.20	3.20	0.00	→	廃止（解体）
8	大坪1号公園便所	公園施設	41	9.43	9.43	0.00	→	廃止（解体）
9	金比羅公園（原材置場）	公園施設	47	111.14	0.00	△ 111.14	廃止（解体）	
10	下関運動公園便所（タイヤ公園）	公園施設	26	20.44	20.44	0.00	→	→
11	公園管理事務所	その他施設	42	315.00	315.00	0.00	→	→
12	公園管理事務所作業員詰所	その他施設	41	58.50	0.00	△ 58.50	廃止（解体）	
13	大坪公衆便所	その他施設	48	14.60	14.60	0.00	→	→
14	東駅ポケットパーク	その他施設	23	35.82	35.82	0.00	→	→
15	向洋住宅	市営住宅等施設	31	1,195.69	1,195.69	0.00	→	→
16	西の尾住宅	市営住宅等施設	68	6,504.29	6,504.29	0.00	→	→
17	海老田住宅	市営住宅等施設	65	596.46	0.00	△ 596.46	廃止（解体）	
18	春日改良住宅	市営住宅等施設	45	13,000.89	13,000.89	0.00	→	→
19	東神田改良住宅	市営住宅等施設	38	2,438.53	2,438.53	0.00	→	→
20	中央改良住宅	市営住宅等施設	43	13,882.48	13,882.48	0.00	→	→
21	柏崎地下道ポンプ室	インフラ施設	24	4.61	4.61	0.00	→	→
地区計				77,725.08	59,822.61	△ 17,902.47		

## 6. 山の田地区の公共施設の適正配置に関する方向性

### (1) 概要

山の田地区は、本庁所管区域のうち響灘側の北東部に当たり、概ね山の田中学校区を範囲としています。地区内にはJR幡生駅があり、17地区中では最も人口密度が高い地区です。

公共施設は、市営住宅等施設と学校教育施設が大半を占めています。

人口と世帯数	18,071人 9,380世帯
面積	3.77k㎡
中学校区	山の田中学校
施設数と延床面積	38施設 60,604.19㎡（下関市全体の3.99%）
数量が多い公共施設 （延床面積順）	市営住宅等施設 27,214.35㎡（地区の44.91%） 学校教育施設 23,300.89㎡（地区の38.45%）

（人口及び世帯数の数値は、令和3年10月1日現在の住民基本台帳の数値に中学校区及び自治連合会の範囲を加味したものの。）

### (2) 山の田地区の課題と方向性

- ① 山の田地区では、北部公民館を地域づくり・まちづくりの拠点と位置づけ、適正配置を検討していきます。
- ② 地域防災計画における主な指定緊急避難場所及び指定避難所としては、北部公民館、各小中学校、下関市立大学などが指定されています。  
これらのうち、方向性を存続とした施設については、耐震化等を含む適正な管理に努めます。また、施設が廃止される場合であっても、より安全な公共施設・民間施設を選定し避難所等として活用する等、防災拠点の確保に配慮します。
- ③ 市営住宅等施設については、今後の住宅需要を踏まえ、施設総量の適正化や長寿命化に努めます。  
具体的な事業や取組みについては、「下関市公営住宅等長寿命化計画」において検討していきます。
- ④ 保育園及びこども園については、次代の下関市を担う子どもたちが健やかに成長できる適切な環境を目指し、体制を整備していきます。  
詳細な内容は、「下関市立就学前施設の整備基本計画」において検討していきます。
- ⑤ 小学校及び中学校については、規模や配置の適正化を図ることにより、義務教育の教育水準の維持・向上を図っていきます。  
詳細な内容は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画」において検討していきます。  
また、児童・生徒数の状況を見ながら、余裕教室の活用について幅広く検討します。



#### (4) 各施設の検討方針

##### ・北部老人憩の家

老人憩の家などの小規模な集会施設については、効率的な施設管理と活性化を図るため、比較的規模の大きい集会施設へ機能を集約して、サービスを継続していきます。

北部老人憩の家については、北部公民館等に機能を集約し、現在の建物は解体するか、利用団体等に譲渡して引き続き活用すること等を検討します。



##### ・大学町住宅団地集会所 普通財産

大学町住宅団地集会所は、市営住宅の共同施設として設置した集会所です。公益的な利用形態であることから、地域と協議の上、利用団体等に譲渡し、引き続き活用する方向で検討します。



##### ・幡生保育園

幡生保育園は、「下関市立就学前施設の整備基本計画(後期計画)」において、第2期計画期間(令和2年度～令和6年度)に私立こども園に移行する計画となっています。

土地・建物は、移行に併せて運営法人等に譲渡する方向で検討します。



##### ・倉庫(スカウトの家) 普通財産

倉庫(スカウトの家)については、下関市が民間から土地の寄贈を受け、ボーイスカウトのための施設を設置するために貸付けを行っていましたが、現在は施設が解体され、地下式収納倉庫のみが残存しています。

スカウト活動に関わる備品の管理・保管等に使用していますが、土地の大部分が未利用状態となっているため、利用団体等に譲渡する等、利活用を検討します。



(5) 施設一覧表（山の田地区）

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5～10年度)	後期 (R11～16年度)
1	サテライトオフィス山の田	庁舎等施設	48	8.62	30.98	22.36	→	→
2	北部公民館	集会施設	48	2,087.59	2,065.23	△ 22.36	→	→
3	北部老人憩の家	集会施設	35	492.89	0.00	△ 492.89	集約化（解体）	
4	大学町住宅団地集会所	集会施設	48	89.40	0.00	△ 89.40	譲渡	
5	教育センター	学校教育施設	7	2,916.13	2,916.13	0.00	→	→
6	生野小学校	学校教育施設	65	5,521.96	5,521.96	0.00	→	→
7	生野児童クラブ	児童福祉施設	65	90.00	90.00	0.00	→	→
8	山の田小学校	学校教育施設	56	6,809.07	6,809.07	0.00	→	→
9	山の田児童クラブ	児童福祉施設	56	133.56	133.56	0.00	→	→
10	山の田中学校	学校教育施設	54	8,053.73	8,053.73	0.00	→	→
11	中央こども園	児童福祉施設	5	2,085.41	2,085.41	0.00	→	→
12	幡生保育園	児童福祉施設	41	775.25	0.00	△ 775.25	譲渡	
13	夜間急病診療所	医療保健福祉施設	1	306.92	306.92	0.00	→	→
14	こども発達センター	医療保健福祉施設	28	1,264.71	1,264.71	0.00	→	→
15	衛生検査センター	医療保健福祉施設	9	1,276.05	1,276.05	0.00	→	→
16	戦場ヶ原公園便所	公園施設	42	32.18	32.18	0.00	→	→
17	権現山公園便所	公園施設	51	31.50	31.50	0.00	→	廃止（解体）
18	三河公園便所	公園施設	43	4.90	4.90	0.00	→	廃止（解体）
19	生野にここ公園便所	公園施設	41	9.43	9.43	0.00	→	廃止（解体）
20	武久永命寺公園便所	公園施設	41	9.43	9.43	0.00	→	廃止（解体）
21	生野公園便所	公園施設	40	9.43	9.43	0.00	→	廃止（解体）
22	山の田3号公園便所	公園施設	40	9.84	9.84	0.00	→	→
23	宝町公園便所	公園施設	39	10.35	10.35	0.00	→	廃止（解体）
24	幡生2号公園便所	公園施設	37	6.87	6.87	0.00	→	廃止（解体）
25	戦場ヶ原公園便所	公園施設	13	27.87	27.87	0.00	→	→
26	山の田5号公園便所	公園施設	35	7.04	7.04	0.00	→	→
27	戦場ヶ原公園	公園施設	37	34.20	34.20	0.00	→	→
28	山の田6号公園便所	公園施設	31	7.04	7.04	0.00	→	廃止（解体）
29	幡生宮の下近隣公園便所	公園施設	30	18.47	18.47	0.00	→	→
30	山の田1号公衆便所	その他施設	42	8.97	8.97	0.00	→	→
31	生野公衆便所	その他施設	30	13.64	13.64	0.00	→	→
32	倉庫（スカウトの家）	その他施設	39	18.00	0.00	△ 18.00	譲渡	
33	宝住宅	市営住宅等施設	36	10,688.71	10,688.71	0.00	→	→
34	宝改良住宅	市営住宅等施設	40	2,689.11	2,689.11	0.00	→	→
35	大学町住宅	市営住宅等施設	31	13,836.53	13,836.53	0.00	→	→
36	宝蔵寺住宅	廃止施設	63	623.88	(前期中に解体)		廃止済（解体済）	
37	幡生地下道発電機室	インフラ施設	27	12.39	12.39	0.00	→	→
38	旧医師公舎	廃止施設	52	583.12	0.00	△ 583.12	廃止済（解体）	
地区計				60,604.19	58,021.65	△ 1,958.66		

## 7. 彦島地区の公共施設の適正配置に関する方向性

### (1) 概要

彦島地区は、概ね彦島中学校区と玄洋中学校区の範囲に該当します。彦島全域のほか、離島である六連島を含んでいます。

島の沿岸部を利用した市内でも有数の工業地帯であるとともに、“ふく”で有名な南風泊市場を中心に水産業も盛んです。

公共施設は、学校教育施設が過半を占めています。

人口と世帯数	23,992人 12,337世帯
面積	11.26k m <sup>2</sup>
中学校区	彦島中学校、玄洋中学校
施設数と延床面積	83施設 91,249.30 m <sup>2</sup> (下関市全体の6.00%)
数量が多い公共施設 (延床面積順)	学校教育施設 48,166.87 m <sup>2</sup> (地区の52.79%) 市営住宅等施設 17,817.96 m <sup>2</sup> (地区の19.53%) 集会施設 9,207.38 m <sup>2</sup> (地区の10.09%)

(人口及び世帯数の数値は、令和3年10月1日現在の住民基本台帳の数値に中学校区及び自治連合会の範囲を加味したものの。)

### (2) 彦島地区の課題と方向性

- ① 彦島地区では、彦島公民館及び玄洋公民館を地域づくり・まちづくりの拠点と位置づけ、適正配置を検討していきます。

なお、玄洋公民館は耐震性が確保されておらず、老朽化が進んでいるため、近隣の西山小学校が統合された場合は、当該建物を利用して機能を維持していくことを検討します。

- ② 地域防災計画における主な指定緊急避難場所及び指定避難所としては、彦島公民館、玄洋公民館、彦島体育館、各小中学校などが指定されています。六連島においては、六連島船員宿舎が指定されています。

また、行政機能・消防機能を担う施設として彦島支所、西消防署があります。

これらのうち、方向性を存続とした施設については、耐震化等を含む適正な管理に努めます。また、施設が廃止される場合であっても、より安全な公共施設・民間施設を選定し避難所等として活用する等、防災拠点の確保に配慮します。

- ③ 市営住宅等施設については、今後の住宅需要を踏まえ、施設総量の適正化や長寿命化に努めます。

具体的な事業や取組みについては、「下関市公営住宅等長寿命化計画」において検討していきます。

- ④ 保育園については、次代の下関市を担う子どもたちが健やかに成長できる適切な環境を目指し、体制を整備していきます。

詳細な内容は、「下関市立就学前施設の整備基本計画」において検討していきます。

- ⑤ 小学校及び中学校については、規模や配置の適正化を図ることにより、義務教育の教育水準の維持・向上を図っていきます。



#### (4) 各施設の検討方針

##### ・ 玄洋公民館

玄洋公民館は旧中学校を転用した施設であり、余剰面積が広く存在しています。また、建物は耐震性が確保されておらず、築 69 年となって老朽化が著しい状態です。

近隣の西山小学校が、本村小学校及び玄洋中学校と統合して小中一貫教育導入を検討する計画であることから、閉校後の西山小学校に機能移転するとともに、近隣にある勤労青少年ホームや老人憩の家等の機能と複合化することを検討します。

移転後は、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



##### ・ 勤労青少年ホーム（ユーパル下関） 《借地》

勤労青少年ホームは、勤労青少年（35 歳未満の勤労者）の福祉の増進と健全な育成を図るために設置された施設で、教室・講座や集会などで利用されています。

建物は耐震性が確保されておらず、築 50 年となって老朽化も進んでいるため、玄洋公民館（西山小学校の統合後に移転を検討）等に機能を集約し、現在の建物は解体して、借地を返還する方向で検討します。



##### ・ 彦島ふれあいプラザ

ふれあいプラザなどの小規模な集会施設については、効率的な施設管理と活性化を図るため、比較的規模の大きい集会施設へ機能を集約して、サービスを継続していきます。

彦島ふれあいプラザについては、彦島公民館等に機能を集約し、現在の建物は土地と一体的に公募等の手法により民間に譲渡するか、利用団体等に譲渡して集会所として利用を継続すること等を検討します。



##### ・ 彦島宮の原老人憩の家 《借地》

老人憩の家などの小規模な集会施設については、効率的な施設管理と活性化を図るため、比較的規模の大きい集会施設へ機能を集約して、サービスを継続していきます。

彦島宮の原老人憩の家については、玄洋公民館（西山小学校の統合後に移転を検討）等に機能を集約し、現在の建物は解体するか、利用団体等に譲渡して集会所として利用を継続すること等を検討します。



##### ・ 旧桜山小学校六連分校 《借地》

桜山小学校六連分校は昭和 49 年に閉校し、以降は集会所として利用してきましたが、現在は低利用状態となっています。

建物は耐震性が確保されておらず、築 60 年となって老朽化が著しいため、機能を他の施設に移転し、現在の建物は解体して、借地を返還する方向で検討します。



・彦島武道館 <上下水道事業用地>

彦島武道館は、柔道場、剣道場、多目的フロアを備えたスポーツ施設ですが、建物は耐震性が確保されておらず、築48年となって老朽化が進んでいます。

体育館機能は新総合体育館に移転し、武道館機能は、西山小学校が本村小学校及び玄洋中学校と統合して小中一貫教育導入を検討する計画であることから、閉校後の西山小学校に移転することを検討します。

現在の建物は解体して、借地（上下水道事業用他）を返還する方向で検討します。



・本村小学校

本村小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、西山小学校及び玄洋中学校と統合し、小中一貫教育を導入する計画（学校位置は玄洋中学校）となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。

統合後は、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・西山小学校

西山小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、本村小学校及び玄洋中学校と統合し、小中一貫教育を導入する計画（学校位置は玄洋中学校）となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。

統合後は、近隣にある玄洋公民館、勤労青少年ホーム、彦島武道館、老人憩の家等の機能を移転し、複合施設として活用していく方向で検討します。



・玄洋中学校

玄洋中学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、本村小学校及び西山小学校と統合し、小中一貫教育を導入する計画（学校位置は玄洋中学校）となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。



・彦島第一保育園

彦島第一保育園は、「下関市立就学前施設の整備基本計画（後期計画）」において、第2期計画期間（令和2年度～令和6年度）に閉園する計画となっています。

閉園後は、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・旧江浦幼稚園

江浦幼稚園は令和元年度末で閉園し、現在は普通財産として社会福祉法人に貸付けを行っています。

当面は福祉施設の用に供することで財産の有効活用を図るとともに、貸付け終了後は土地と一体的に譲渡する方向で検討します。



・旧西山幼稚園 **普通財産**

西山幼稚園は、平成 27 年度末で閉園し、現在は備品倉庫として利用しています。

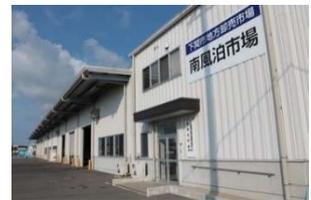
隣接の西山小学校に統合計画があることから、統合時期に合わせて機能を他の施設に移転し、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・地方卸売市場南風泊市場

地方卸売市場南風泊市場は、国指定の「特定漁港漁場整備事業計画（下関地区）」に基づき、高度衛生管理型荷さばき所の整備を行っています。

新卸売市場は令和 6 年度の供用開始を目指しており、供用開始後は、現在の仮設荷さばき所を解体する予定です。



・旧下関江の浦福祉作業所 **普通財産**

下関江の浦福祉作業所は、心身障害者対策基本法に基づく福祉作業所として設置された施設ですが、制度改正に伴って用途を廃止しました。現在は、普通財産として社会福祉法人に貸し付け、法人が事業所として利用しています。

建物の状態がよくないため、利用法人と協議の上で貸付けを終了し、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



(5) 施設一覧表（彦島地区）

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5～10年度)	後期 (R11～16年度)
1	彦島支所	庁舎等施設	13	343.00	343.00	0.00	→	→
2	彦島公民館	集会施設	13	3,347.04	3,347.04	0.00	→	→
3	玄洋公民館	集会施設	69	4,217.10	619.39	△ 3,597.71	→ (移転/譲渡)	→
4	勤労青少年ホーム	集会施設	50	1,012.00	0.00	△ 1,012.00	複合化(解体)	
5	彦島ふれあいプラザ	集会施設	43	261.99	0.00	△ 261.99	集約化(譲渡)	
6	彦島宮の原老人憩の家	集会施設	28	170.51	0.00	△ 170.51	集約化(解体)	
7	旧桜山小学校六連分校	集会施設	60	198.74	0.00	△ 198.74	廃止(解体)	
8	彦島体育館	スポーツ施設	34	1,511.69	1,511.69	0.00	→	→
9	彦島武道館	スポーツ施設	48	1,506.43	889.97	△ 616.46	複合化(解体)	→
10	彦島庭球場(クラブハウス)	スポーツ施設	32	99.90	99.90	0.00	→	→
11	本村小学校	学校教育施設	69	5,612.93	0.00	△ 5,612.93	集約化(譲渡)	
12	本村児童クラブ	児童福祉施設	69	65.88	0.00	△ 65.88	集約化(転用)	
13	西山小学校	学校教育施設	65	5,965.54	0.00	△ 5,965.54	集約化(転用)	
14	西山児童クラブ	児童福祉施設	38	115.39	63.00	△ 52.39	集約化	→
15	江浦小学校	学校教育施設	56	5,808.29	5,808.29	0.00	→	→
16	江浦児童クラブ	児童福祉施設	56	130.91	130.91	0.00	→	→
17	角倉小学校	学校教育施設	66	7,207.43	7,207.43	0.00	→	→
18	角倉児童クラブ	児童福祉施設	66	71.19	71.19	0.00	→	→
19	向井小学校	学校教育施設	42	5,968.37	5,968.37	0.00	→	→
20	向井児童クラブ	児童福祉施設	42	126.00	126.00	0.00	→	→
21	彦島中学校	学校教育施設	62	8,740.72	8,740.72	0.00	→	→
22	玄洋中学校	学校教育施設	42	7,874.11	7,874.11	0.00	集約化	→
23	南部学校給食共同調理場	学校教育施設	51	989.48	0.00	△ 989.48	廃止(解体)	
24	彦島第一保育園	児童福祉施設	50	701.63	0.00	△ 701.63	廃止(解体)	
25	旧江浦幼稚園	その他施設	50	983.55	0.00	△ 983.55	廃止済(譲渡)	
26	旧西山幼稚園	その他施設	41	533.97	0.00	△ 533.97	廃止(解体)	
27	ひこまる	児童福祉施設	14	329.25	329.25	0.00	→	→
28	彦島図書館	文化施設	33	1,001.77	1,001.77	0.00	→	→
29	ナイスビューパーク東屋	保養観光施設	29	25.00	25.00	0.00	→	→
30	地方卸売市場南風泊市場	産業振興施設	46	1,946.42	7,010.90	5,064.48	→(改築)	→
31	彦島保健センター	医療保健福祉施設	20	333.75	333.75	0.00	→	→
32	旧下関江の浦福祉作業所	医療保健福祉施設	22	185.52	0.00	△ 185.52	廃止(譲渡)	
33	西消防署	消防施設	53	1,078.25	1,078.25	0.00	→	→
34	彦島分団第1部消防機庫	消防施設	6	74.50	74.50	0.00	→	→
35	彦島分団第2・7部消防機庫	消防施設	1	69.93	62.00	△ 7.93	→	→
36	彦島分団第3部消防機庫	消防施設	26	61.77	61.77	0.00	→	→
37	彦島分団第4部・第5部消防機庫	消防施設	4	86.48	86.48	0.00	→	→
38	彦島分団第6部消防機庫	消防施設	4	49.90	49.90	0.00	→	→
39	彦島分団第8部消防機庫	消防施設	4	39.32	39.32	0.00	→	→
40	彦島地区公園(電気室)	公園施設	29	17.06	17.06	0.00	→	→
41	六連島農村公園便所	公園施設	14	5.76	5.76	0.00	→	→
42	老の山公園便所	公園施設	44	54.24	54.24	0.00	→	→
43	江の浦公園便所	公園施設	53	20.15	20.15	0.00	→	廃止(解体)
44	老の山公園給水施設	公園施設	42	8.70	8.70	0.00	→	→
45	福浦金比羅公園便所	公園施設	40	5.13	5.13	0.00	→	廃止(解体)
46	塩谷公園便所	公園施設	39	10.35	10.35	0.00	→	廃止(解体)
47	杉田公園便所	公園施設	38	6.87	6.87	0.00	→	廃止(解体)
48	角倉公園便所	公園施設	37	6.87	6.87	0.00	→	廃止(解体)
49	彦島南公園便所	公園施設	37	31.08	31.08	0.00	→	→
50	塩浜中央公園便所	公園施設	36	6.87	6.87	0.00	→	廃止(解体)

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5～10年度)	後期 (R11～16年度)
51	西山公園便所	公園施設	35	7.04	7.04	0.00	→	廃止(解体)
52	彦島八幡公園便所	公園施設	35	7.48	7.48	0.00	→	廃止(解体)
53	向井中央公園便所	公園施設	34	7.04	7.04	0.00	→	廃止(解体)
54	芳無田公園便所	公園施設	33	7.04	7.04	0.00	→	→
55	彦島地区公園便所	公園施設	32	37.42	37.42	0.00	→	→
56	小戸山運動広場便所	公園施設	31	7.04	0.00	△ 7.04	廃止(解体)	
57	荒田広場便所	公園施設	30	7.04	7.04	0.00	→	→
58	向井なかよし公園便所	公園施設	29	7.04	7.04	0.00	→	廃止(解体)
59	弟子待なかよし公園便所	公園施設	27	7.02	7.02	0.00	→	→
60	山中町なかよし児童公園便所	公園施設	26	6.75	6.75	0.00	→	→
61	向井あけぼの公園便所	公園施設	25	8.60	8.60	0.00	→	→
62	弟子待ひまわり児童公園便所	公園施設	12	18.36	18.36	0.00	→	→
63	下関南霊園便所	その他施設	50	24.00	0.00	△ 24.00	廃止(解体)	
64	六連島公衆便所	その他施設	44	12.84	12.84	0.00	→	→
65	彦島本村町公衆便所	その他施設	33	7.04	7.04	0.00	→	廃止(解体)
66	彦島広場公衆便所	その他施設	27	21.84	21.84	0.00	→	→
67	ナイスビューパーク公園便所	その他施設	29	35.66	35.66	0.00	→	→
68	防災資機材備蓄センター	その他施設	48	219.24	0.00	△ 219.24	複合化(解体)	
69	六連島火葬場	その他施設	22	48.00	48.00	0.00	→	→
70	彦島迫住宅	市営住宅等施設	35	1,647.19	1,647.19	0.00	→	→
71	彦島迫町里住宅	市営住宅等施設	29	5,359.07	5,359.07	0.00	→	→
72	彦島塩浜(1)住宅	市営住宅等施設	46	1,642.88	1,642.88	0.00	→	→
73	彦島塩浜(2)住宅	市営住宅等施設	44	1,892.80	1,892.80	0.00	→	→
74	彦島老の山住宅	市営住宅等施設	31	2,195.14	2,195.14	0.00	→	→
75	彦島老町住宅	市営住宅等施設	23	5,080.88	5,080.88	0.00	→	→
76	六連島船員宿舎	職員住宅	47	140.42	0.00	△ 140.42	廃止(解体)	
77	西山ふ頭公園便所	インフラ施設	32	13.49	13.49	0.00	→	→
78	巖流島便所	インフラ施設	20	92.44	92.44	0.00	→	→
79	福浦ポートパーク(便所)	インフラ施設	18	29.69	29.69	0.00	→	→
80	彦島工場	インフラ施設	16	3,512.07	3,512.07	0.00	→	→
81	六連島給水施設	インフラ施設	14	9.45	9.45	0.00	→	→
82	道路管理用資材倉庫	インフラ施設	48	94.00	0.00	△ 94.00	廃止(解体)	
83	六連島渡船場待合所	インフラ施設	43	24.56	24.56	0.00	→	→
地区計				91,249.30	74,872.85	△ 16,376.45		

## 8. 長府地区の公共施設の適正配置に関する方向性

### (1) 概要

長府地区は、長府支所管内のうち西の部分に当たり、概ね長府中学校区を範囲としています。長府毛利藩五万石の城下町として栄え、幕末には維新回天の舞台となった地域であるため、多くの文化財や観光資源を有しています。

公共施設は学校教育施設が多いほか、美術館、博物館や文化財等が点在するため、文化施設の比率が高くなっています。

人口と世帯数	16,285人 7,964世帯
面積	10.33k m <sup>2</sup>
中学校区	長府中学校
施設数と延床面積	29施設 42,123.55 m <sup>2</sup> (下関市全体の2.77%)
数量が多い公共施設 (延床面積順)	学校教育施設 20,923.35 m <sup>2</sup> (地区の49.67%)
	文化施設 9,674.94 m <sup>2</sup> (地区の22.97%)
	市営住宅等施設 7,117.57 m <sup>2</sup> (地区の16.90%)

(人口及び世帯数の数値は、令和3年10月1日現在の住民基本台帳の数値に中学校区及び自治連合会の範囲を加味したもの。)

### (2) 長府地区の課題と方向性

- ① 長府地区では、長府公民館を地域づくり・まちづくりの拠点と位置づけ、適正配置を検討していきます。
- ② 地域防災計画における主な指定緊急避難場所及び指定避難所としては、長府公民館、各小中学校などが指定されています。  
また、行政機能を担う施設として長府支所があります。  
これらのうち、方向性を存続とした施設については、耐震化等を含む適正な管理に努めます。また、施設が廃止される場合であっても、より安全な公共施設・民間施設を選定し避難所等として活用する等、防災拠点の確保に配慮します。
- ③ 市営住宅等施設については、今後の住宅需要を踏まえ、施設総量の適正化や長寿命化に努めます。  
具体的な事業や取組みについては、「下関市公営住宅等長寿命化計画」において検討していきます。
- ④ 幼稚園及び保育園については、次代の下関市を担う子どもたちが健やかに成長できる適切な環境を目指し、体制を整備していきます。  
詳細な内容は、「下関市立就学前施設の整備基本計画」において検討していきます。
- ⑤ 小学校及び中学校については、規模や配置の適正化を図ることにより、義務教育の教育水準の維持・向上を図っていきます。  
詳細な内容は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画」において検討していきます。  
また、児童・生徒数の状況を見ながら、余裕教室の活用について幅広く検討します。



#### (4) 各施設の検討方針

##### ・豊浦幼稚園

豊浦幼稚園は、「下関市立就学前施設の整備基本計画(後期計画)」において、第2期計画期間(令和2年度～令和6年度)に長府第一保育園と集約し、市立こども園(施設は現在の豊浦幼稚園)へ移行する計画となっています。



##### ・長府第一保育園 <<借地>>

長府第一保育園は、「下関市立就学前施設の整備基本計画(後期計画)」において、第2期計画期間(令和2年度～令和6年度)に豊浦幼稚園と集約し、市立こども園(施設は現在の豊浦幼稚園)へ移行する計画となっています。



集約化後は、現在の建物は解体して、借地を返還する方向で検討します。

##### ・長府図書館 <<借地>>

長府図書館は、明治期に創設された図書館を明治100年記念事業の一環として改築したものです。

建物は耐震性が確保されておらず、築55年となって老朽化が進んでいます。



「第2次下関市立図書館基本計画」においては、公共施設等総合管理計画との整合性を勘案した上で、複合施設として移転、整備する計画であることから、学校や公民館等の公共施設と複合化し、現在の建物は解体して、借地を返還する方向で検討します。

なお、敷地内に移築保存されている集童場長室については、別途検討します。

(5) 施設一覧表（長府地区）

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5～10年度)	後期 (R11～16年度)
1	長府支所	庁舎等施設	59	396.00	396.00	0.00	→	→
2	長府公民館	集会施設	59	1,647.88	1,647.88	0.00	→	→
3	長府武道館	スポーツ施設	44	697.00	697.00	0.00	→	→
4	豊浦小学校	学校教育施設	67	10,951.19	10,951.19	0.00	→	→
5	豊浦児童クラブ	児童福祉施設	67	216.99	216.99	0.00	→	→
6	長府中学校	学校教育施設	61	8,937.44	8,937.44	0.00	→	→
7	長府地区新こども園	児童福祉施設			1,187.72	1,187.72	集約化	→
8	豊浦幼稚園	学校教育施設	35	1,034.72	0.00	△ 1,034.72	集約化（転用）	
9	長府第一保育園	児童福祉施設	61	430.33	0.00	△ 430.33	集約化（解体）	
10	長府図書館	文化施設	55	882.70	600.00	△ 282.70	複合化（解体）	→
11	美術館	文化施設	40	4,876.52	4,876.52	0.00	→	→
12	歴史博物館	文化施設	7	1,864.92	1,864.92	0.00	→	→
13	長府博物館	文化施設	89	605.41	605.41	0.00	→	→
14	長府庭園	文化施設	102	718.18	718.18	0.00	→	→
15	長府毛利邸	文化施設	120	620.49	620.49	0.00	→	→
16	旧松岡家長屋門	文化施設	22	44.96	44.96	0.00	→	→
17	長府藩侍屋敷長屋	文化施設	37	61.76	61.76	0.00	→	→
18	鯨館	保養観光施設	65	129.00	129.00	0.00	→	廃止（解体）
19	浜浦1号公園便所	公園施設	12	26.19	26.19	0.00	→	→
20	浜浦2号公園便所	公園施設	27	7.02	7.02	0.00	→	→
21	忌宮公衆便所	その他施設	29	18.36	18.36	0.00	→	→
22	功山寺公衆便所	その他施設	30	21.28	21.28	0.00	→	→
23	覚苑寺公衆便所	その他施設	23	14.44	14.44	0.00	→	→
24	長府宮崎町公衆便所	その他施設	39	8.63	8.63	0.00	→	→
25	長府宮の内町公衆便所	その他施設	35	47.63	47.63	0.00	→	→
26	関見台公園公衆便所	その他施設	40	18.72	18.72	0.00	→	→
27	長府侍町公衆便所	その他施設	8	18.80	18.80	0.00	→	→
28	長府松原住宅	市営住宅等施設	69	999.97	999.97	0.00	→	廃止（解体）
29	長府松原東住宅	市営住宅等施設	50	6,117.60	6,117.60	0.00	→	廃止（解体）
30	教職員住宅	その他施設	50	709.42	0.00	△ 709.42	廃止済（解体）	
地区計				42,123.55	40,854.10	△ 1,269.45		

## 9. 長府東部地区の公共施設の適正配置に関する方向性

### (1) 概要

長府東部地区は、長府支所管内のうち東の部分に当たり、概ね長成中学校区を範囲としています。地区内にはJR長府駅があります。

公共施設は、市営住宅等施設が過半を占めています。

なお、長府東部地区にはボートレース下関が設置されていますが、同施設は企業会計施設であるため、本計画とは別に検討することとしています。

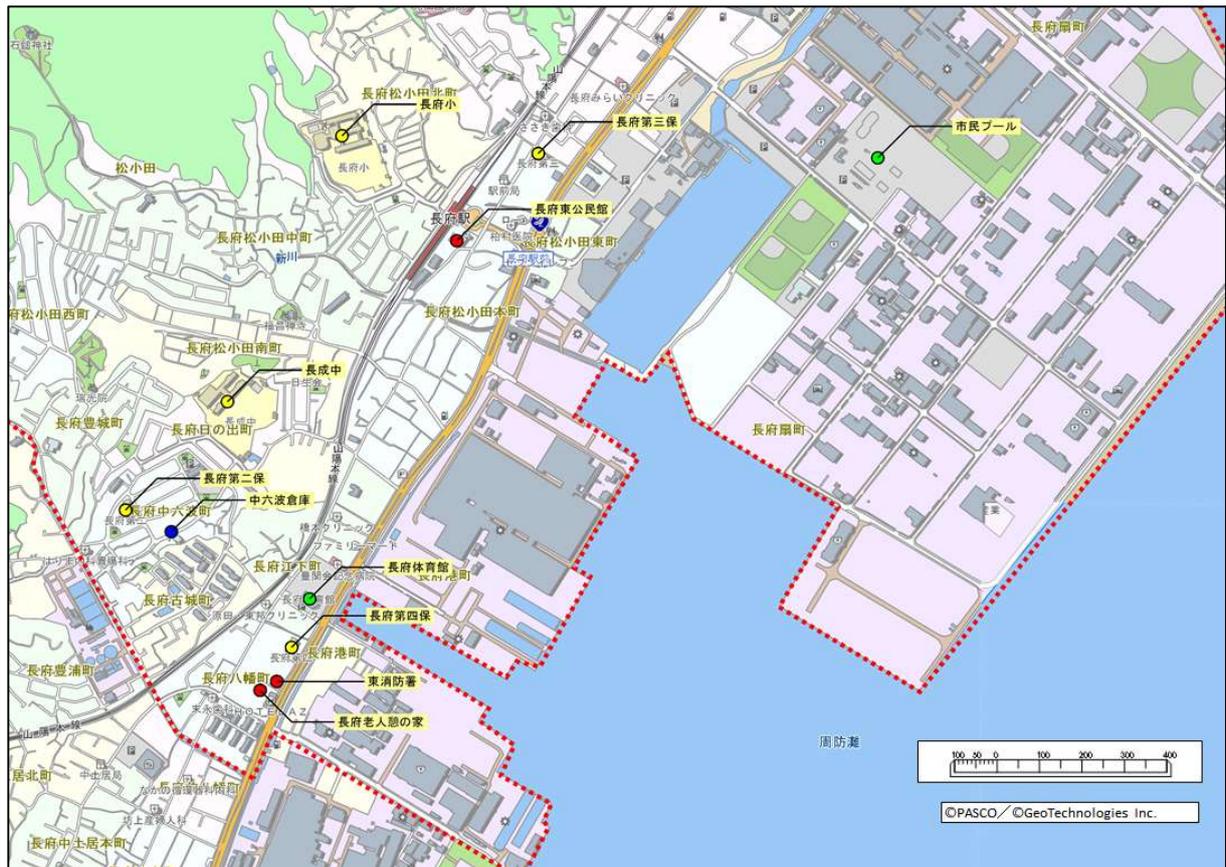
人口と世帯数	11,611人 5,952世帯
面積	7.29k m <sup>2</sup>
中学校区	長成中学校
施設数と延床面積	31施設 72,990.03 m <sup>2</sup> (下関市全体の4.80%)
数量が多い公共施設 (延床面積順)	市営住宅等施設 44,239.90 m <sup>2</sup> (地区の60.61%) 学校教育施設 16,163.53 m <sup>2</sup> (地区の22.14%)

(人口及び世帯数の数値は、令和3年10月1日現在の住民基本台帳の数値に中学校区及び自治連合会の範囲を加味したもの。)

### (2) 長府東部地区の課題と方向性

- ① 長府東部地区では、長府東公民館を地域づくり・まちづくりの拠点と位置づけ、適正配置を検討していきます。
- ② 地域防災計画における主な指定緊急避難場所及び指定避難所としては、長府東公民館、各小中学校などが指定されています。  
また、消防機能を担う施設として東消防署があります。  
これらのうち、方向性を存続とした施設については、耐震化等を含む適正な管理に努めます。また、施設が廃止される場合であっても、より安全な公共施設・民間施設を選定し避難所等として活用する等、防災拠点の確保に配慮します。
- ③ 市営住宅等施設については、今後の住宅需要を踏まえ、施設総量の適正化や長寿命化に努めます。  
具体的な事業や取組みについては、「下関市公営住宅等長寿命化計画」において検討していきます。
- ④ 保育園については、次代の下関市を担う子どもたちが健やかに成長できる適切な環境を目指し、体制を整備していきます。  
詳細な内容は、「下関市立就学前施設の整備基本計画」において検討していきます。
- ⑤ 小学校及び中学校については、規模や配置の適正化を図ることにより、義務教育の教育水準の維持・向上を図っていきます。  
詳細な内容は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画」において検討していきます。  
また、児童・生徒数の状況を見ながら、余裕教室の活用について幅広く検討します。

(3) 長府東部地区の主な公共施設の位置



#### (4) 各施設の検討方針

##### ・長府老人憩の家

老人憩の家などの小規模な集会施設については、効率的な施設管理と活性化を図るため、比較的規模の大きい集会施設へ機能を集約して、サービスを継続していきます。

長府老人憩の家については、長府東公民館等に機能を集約し、現在の建物は解体するか、土地と一体的に公募等の手法により民間に譲渡するか、あるいは利用団体等に譲渡して引き続き活用すること等を検討します。



##### ・長府第二保育園

長府第二保育園は、「下関市立就学前施設の整備基本計画（後期計画）」において、第2期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、長府第三保育園とともに私立こども園（新設）へ移行する計画となっています。

移行後は、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



##### ・長府第三保育園 《借地》

長府第三保育園は、「下関市立就学前施設の整備基本計画（後期計画）」において、第2期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、長府第二保育園とともに私立こども園（新設）へ移行する計画となっています。

移行後は、現在の建物は解体して、借地を返還する方向で検討します。



##### ・中六波倉庫 **普通財産**

中六波倉庫は、防火機庫として地区住民により活用され、昔の消防道具、地域清掃用具を保管しています。

建物は耐震性が確保されておらず、築55年となって老朽化も進んでいるため、利用団体等と協議の上で貸付けを終了し、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



(5) 施設一覧表（長府東部地区）

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5～10年度)	後期 (R11～16年度)
1	長府東公民館	集会施設	26	1,955.44	1,955.44	0.00	→	→
2	勤労者総合福祉センター	集会施設	30	1,969.44	1,969.44	0.00	→	→
3	長府老人憩の家	集会施設	37	199.80	0.00	△ 199.80	集約化（解体）	
4	長府体育館	スポーツ施設	39	1,676.00	1,676.00	0.00	→	→
5	市民プール	スポーツ施設	46	539.97	539.97	0.00	→	→
6	長府小学校	学校教育施設	44	8,759.04	8,759.04	0.00	→	→
7	長府児童クラブ	児童福祉施設	44	127.82	127.82	0.00	→	→
8	長成中学校	学校教育施設	33	7,404.49	7,404.49	0.00	→	→
9	長府第二保育園	児童福祉施設	43	578.67	0.00	△ 578.67	廃止（解体）	
10	長府第三保育園	児童福祉施設	56	358.58	0.00	△ 358.58	廃止（解体）	
11	長府第四保育園	児童福祉施設	48	504.38	504.38	0.00	→	→
12	山陽保健センター	医療保健福祉施設	26	149.00	149.00	0.00	→	→
13	東消防署	消防施設	53	811.87	811.87	0.00	→	→
14	消防吏員待機宿舎	消防施設	48	715.50	0.00	△ 715.50	廃止（解体）	
15	長府運動場便所	公園施設	12	14.41	14.41	0.00	→	→
16	千鳥ヶ丘1号公園便所	公園施設	38	6.87	6.87	0.00	→	廃止（解体）
17	中六波運動広場便所	公園施設	40	9.84	0.00	△ 9.84	廃止（解体）	
18	掛州公園便所	公園施設	28	7.04	7.04	0.00	→	→
19	中六波倉庫	その他施設	55	9.93	0.00	△ 9.93	廃止（解体）	
20	江下倉庫	その他施設	46	58.32	58.32	0.00	→	廃止（解体）
21	長府八幡住宅	市営住宅等施設	53	2,707.46	2,707.46	0.00	→	廃止（解体）
22	長府前八幡(1)住宅	市営住宅等施設	51	11,705.01	6,368.56	△ 5,336.45	→（一部解体）	→（一部改築）
23	長府前八幡(2)住宅	市営住宅等施設	41	5,791.49	5,814.87	（前期中に増築）	→	→
24	長府古城住宅	市営住宅等施設	21	13,164.41	13,164.41	0.00	→	→
25	長府中六波住宅	市営住宅等施設	44	1,364.98	1,364.98	0.00	→	→
26	長府中六波（1）住宅	市営住宅等施設	41	5,371.77	5,371.77	0.00	→	→
27	長府八幡改良住宅	市営住宅等施設	55	2,414.94	2,414.94	0.00	→	廃止（解体）
28	中六波小集落改良住宅	市営住宅等施設	41	1,719.84	1,719.84	0.00	→	→
29	長府ふ頭第1号上屋	インフラ施設	26	2,829.32	2,829.32	0.00	→	→
30	大気汚染観測局長府東局	インフラ施設	50	9.72	0.00	△ 9.72	廃止済（解体）	
31	長府駅前公衆トイレ	インフラ施設	11	54.68	54.68	0.00	→	→
地区計				72,990.03	65,794.92	△ 7,218.49		

## 10. 東部5地区の公共施設の適正配置に関する方向性

### (1) 概要

東部5地区は、王司地区、清末地区、小月地区、王喜地区、吉田地区の5つの支所管内で形成される地区で、概ね東部中学校区及び木屋川中学校区を範囲としています。地区内にはJR小月駅及び小月インターチェンジがあります。

17地区中では2番目に地区人口が多い地区です。

公共施設は、学校教育施設が過半を占めています。

人口と世帯数	25,767人 12,163世帯	
面積	73.39k m <sup>2</sup>	
中学校区	東部中学校、木屋川中学校	
施設数と延床面積	72施設 62,496.72 m <sup>2</sup> (下関市全体の4.11%)	
数量が多い公共施設 (延床面積順)	学校教育施設	37,360.87 m <sup>2</sup> (地区の59.78%)
	市営住宅等施設	10,296.75 m <sup>2</sup> (地区の16.48%)
	集会施設	8,387.34 m <sup>2</sup> (地区の13.42%)

(人口及び世帯数の数値は、令和3年10月1日現在の住民基本台帳の数値に中学校区及び自治連合会の範囲を加味したもの。)

### (2) 東部5地区の課題と方向性

① 東部5地区では、各公民館（王司、清末、小月、王喜、吉田）を地域づくり・まちづくりの拠点と位置づけ、適正配置を検討していきます。

なお、王喜公民館及び吉田公民館は耐震性が確保されておらず、老朽化が進んでいるため、近隣の王喜小学校及び吉田小学校が統合された場合は、当該建物を利用して機能を維持していくことを検討します。

② 地域防災計画における主な指定緊急避難場所及び指定避難所としては、各公民館、各小中学校などが指定されています。

また、行政機能・消防機能を担う施設としては、各公民館に支所が設置されているほか、東消防署小月出張所があります。

これらのうち、方向性を存続とした施設については、耐震化等を含む適正な管理に努めます。また、施設が廃止される場合であっても、より安全な公共施設・民間施設を選定し避難所等として活用する等、防災拠点の確保に配慮します。

③ 市営住宅等施設については、今後の住宅需要を踏まえ、施設総量の適正化や長寿命化に努めます。

具体的な事業や取組みについては、「下関市公営住宅等長寿命化計画」において検討していきます。

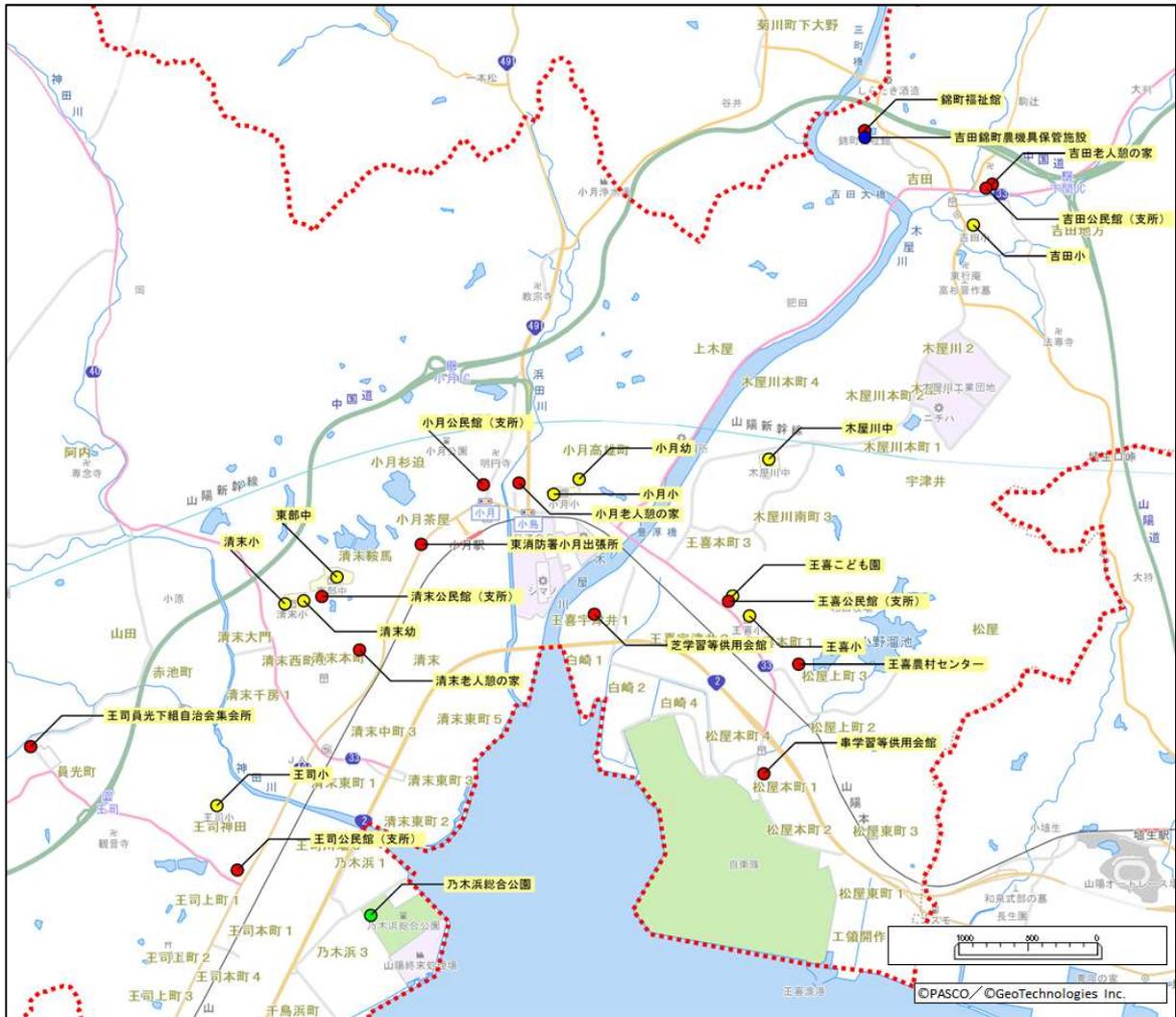
④ 幼稚園及びこども園については、次代の下関市を担う子どもたちが健やかに成長できる適切な環境を目指し、体制を整備していきます。

詳細な内容は、「下関市立就学前施設の整備基本計画」において検討していきます。

⑤ 小学校及び中学校については、規模や配置の適正化を図ることにより、義務教育の教育水準の維持・向上を図っていきます。

詳細な内容は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画」において検討していきます。  
 また、児童・生徒数の状況を見ながら、余裕教室の活用について幅広く検討します。

### (3) 東部5地区の主な公共施設の位置



#### (4) 各施設の検討方針

##### ・ 王喜公民館

王喜公民館は、王喜支所との複合施設です。建物は耐震性が確保されておらず、築 50 年となって老朽化が進んでいます。

近隣の王喜小学校が、吉田小学校及び木屋川中学校と統合して小中一貫教育導入を検討する計画であることから、閉校後の王喜小学校に機能移転するとともに、他の公共施設と複合化することを検討します。

移転後は、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



##### ・ 王喜支所

王喜支所は、王喜公民館との複合施設です。

王喜公民館が閉校後の王喜小学校に移転する方向で検討することから、併せて移転・複合化を検討します。



##### ・ 吉田公民館

吉田公民館は、吉田支所との複合施設です。建物は耐震性が確保されておらず、築 46 年となって老朽化が進んでいます。

近隣の吉田小学校が、王喜小学校及び木屋川中学校と統合して小中一貫教育導入を検討する計画であることから、閉校後の吉田小学校に機能移転するとともに、他の公共施設と複合化することを検討します。

移転後は、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



##### ・ 吉田支所

吉田支所は、吉田公民館との複合施設です。

吉田公民館が閉校後の吉田小学校に移転する方向で検討することから、併せて移転・複合化を検討します。



##### ・ 清末老人憩の家

老人憩の家などの小規模な集会施設については、効率的な施設管理と活性化を図るため、比較的規模の大きい集会施設へ機能を集約して、サービスを継続していきます。

清末老人憩の家については、清末公民館等に機能を集約し、現在の建物は解体するか、土地と一体的に公募等の手法により民間に譲渡するか、あるいは利用団体等に譲渡して引き続き活用すること等を検討します。



#### ・小月老人憩の家

老人憩の家などの小規模な集会施設については、効率的な施設管理と活性化を図るため、比較的規模の大きい集会施設へ機能を集約して、サービスを継続していきます。

小月老人憩の家については、小月公民館等に機能を集約し、現在の建物は解体するか、土地と一体的に公募等の手法により民間に譲渡するか、あるいは利用団体等に譲渡して引き続き活用すること等を検討します。



#### ・吉田老人憩の家

老人憩の家などの小規模な集会施設については、効率的な施設管理と活性化を図るため、比較的規模の大きい集会施設へ機能を集約して、サービスを継続していきます。

吉田老人憩の家については、吉田公民館（吉田小学校の統合後に移転を検討）等に機能を集約し、現在の建物は解体するか、土地と一体的に公募等の手法により民間に譲渡するか、あるいは利用団体等に譲渡して引き続き活用すること等を検討します。



#### ・王喜農村センター

王喜農村センターは、地域農業者の研修及び集会の用に供する施設です。

利用者数が比較的少なく、特定の利用者を中心に利用されているため、利用団体等に譲渡し、引き続き活用する方向で検討します。



#### ・芝学習等供用会館

芝学習等供用会館は、学習・保育・休養・集会等のための社会教育施設です。

利用者数が比較的少なく、特定の利用者を中心に利用されているため、利用団体等に譲渡し、引き続き活用する方向で検討します。



#### ・串学習等供用会館

串学習等供用会館は、学習・保育・休養・集会等のための社会教育施設です。

利用者数が比較的少なく、特定の利用者を中心に利用されているため、利用団体等に譲渡し、引き続き活用する方向で検討します。



#### ・錦町福祉館 **普通財産**

錦町福祉館は、地域の集会所として利用されていた施設ですが、施設の老朽化が著しいため、用途を廃止しました。

隣接する吉田錦町農機器保管施設と併せ、建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・ **王司員光下組自治会集会所** 普通財産

王司員光下組自治会集会所は、地域の集会所として利用されている施設です。公益的な利用形態であることから、地域と協議の上、利用団体等に譲渡し、引き続き活用する方向で検討します。



・ **吉田小学校**

吉田小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、王喜小学校及び木屋川中学校と統合し、小中一貫教育を導入する計画（学校位置は木屋川中学校）となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。

統合後は、近隣にある吉田公民館を始めとする集会施設や吉田支所等の機能を移転し、複合施設として活用していく方向で検討します。



・ **王喜小学校**

王喜小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、吉田小学校及び木屋川中学校と統合し、小中一貫教育を導入する計画（学校位置は木屋川中学校）となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。

統合後は、近隣にある王喜公民館を始めとする集会施設や王喜支所等の機能を移転し、複合施設として活用していく方向で検討します。



・ **木屋川中学校**

木屋川中学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、王喜小学校及び吉田小学校と統合し、小中一貫教育を導入する計画（学校位置は木屋川中学校）となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。



・ **王喜こども園**

王喜こども園は、「下関市立就学前施設の整備基本計画（後期計画）」において、第2期計画期間（令和2年度～令和6年度）に小月幼稚園を集約する計画となっています。



・小月幼稚園

小月幼稚園は、「下関市立就学前施設の整備基本計画(後期計画)」において、第2期計画期間(令和2年度～令和6年度)に王喜こども園に集約し、王喜こども園小月分園(仮称)として設置する計画となっています。

建物は、引き続き使用する予定です。



・吉田錦町農機器保管施設 **普通財産**

吉田錦町農機器保管施設は、普通財産として貸付けを行っていましたが、老朽化に伴って用途を廃止しました。

隣接する錦町福祉館と併せ、建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



(5) 施設一覧表（東部5地区）

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5～10年度)	後期 (R11～16年度)
1	王司支所	庁舎等施設	52	241.00	241.00	0.00	→	→
2	清末支所	庁舎等施設	50	117.18	117.18	0.00	→	→
3	小月支所	庁舎等施設	23	145.52	145.52	0.00	→	→
4	王喜支所	庁舎等施設	50	264.45	63.00	△ 201.45	→ (移転/解体)	→
5	吉田支所	庁舎等施設	46	93.75	63.00	△ 30.75	→ (移転/解体)	→
6	王司公民館	集会施設	52	1,777.81	1,777.81	0.00	→	→
7	清末公民館	集会施設	50	1,027.45	1,027.45	0.00	→	→
8	小月公民館	集会施設	23	2,020.87	2,020.87	0.00	→	→
9	王喜公民館	集会施設	50	925.59	1,236.38	310.79	→ (移転/解体)	→
10	吉田公民館	集会施設	46	1,027.45	1,208.72	181.27	→ (移転/解体)	→
11	清末老人憩の家	集会施設	31	178.14	0.00	△ 178.14	集約化(譲渡)	
12	小月老人憩の家	集会施設	41	178.14	0.00	△ 178.14	集約化(解体)	
13	吉田老人憩の家	集会施設	33	169.06	0.00	△ 169.06	集約化(解体)	
14	王喜農村センター	集会施設	39	179.69	0.00	△ 179.69	譲渡	
15	芝学習等供用会館	集会施設	52	157.80	0.00	△ 157.80	譲渡	
16	串学習等供用会館	集会施設	35	159.00	0.00	△ 159.00	譲渡	
17	錦町福祉館	集会施設	47	449.54	0.00	△ 449.54	集約化済(解体)	
18	王司員光下組自治会集会所	集会施設	43	136.80	0.00	△ 136.80	譲渡	
19	小月武道館	スポーツ施設	47	383.00	383.00	0.00	→	→
20	小月小学校	学校教育施設	52	5,343.04	5,343.04	0.00	→	→
21	小月児童クラブ	児童福祉施設	52	60.97	60.97	0.00	→	→
22	清末小学校	学校教育施設	69	5,472.73	5,472.73	0.00	→	→
23	清末児童クラブ	児童福祉施設	13	283.33	283.33	0.00	→	→
24	王司小学校	学校教育施設	50	5,524.18	5,524.18	0.00	→	→
25	王司児童クラブ	児童福祉施設	14	261.79	261.79	0.00	→	→
26	吉田小学校	学校教育施設	51	3,048.57	0.00	△ 3,048.57	集約化(転用)	
27	王喜小学校	学校教育施設	51	3,830.24	0.00	△ 3,830.24	集約化(転用)	
28	王喜児童クラブ	児童福祉施設	51	98.47	63.00	△ 35.47	→ (移転)	→
29	東部中学校	学校教育施設	60	7,968.10	7,968.10	0.00	→	→
30	木屋川中学校	学校教育施設	56	4,320.09	4,320.09	0.00	集約化	→
31	王喜こども園	児童福祉施設	51	713.62	713.62	0.00	集約化	→
32	王喜こども園小月分園(仮称)	児童福祉施設	44		1,005.38	1,005.38	新規(転用)	→
33	清末幼稚園	学校教育施設	53	848.54	848.54	0.00	→	→
34	小月幼稚園	学校教育施設	44	1,005.38	0.00	△ 1,005.38	集約化(転用)	
35	東消防署小月出張所	消防施設	51	493.76	493.76	0.00	→	→
36	王司分団第1部消防機庫	消防施設	40	39.47	39.47	0.00	→	→
37	王司分団第2部消防機庫	消防施設	32	32.00	32.00	0.00	→	→
38	王司分団第3部消防機庫	消防施設	29	35.00	35.00	0.00	→	→
39	王司水防倉庫	消防施設	25	14.43	14.43	0.00	→	→
40	清末分団第1部消防機庫	消防施設	21	78.21	78.21	0.00	→	→
41	清末分団第2部消防機庫	消防施設	11	61.43	61.43	0.00	→	→
42	小月分団第1部消防機庫	消防施設		24.75	77.67	52.92	→	→
43	王喜分団第1部・第4部消防機庫	消防施設	6	97.51	97.51	0.00	→	→
44	王喜分団第2部消防機庫	消防施設	49	10.98	10.98	0.00	→	→
45	王喜分団第3部消防機庫	消防施設	28	34.82	34.82	0.00	→	→
46	吉田分団第1部消防機庫	消防施設	46	39.21	39.21	0.00	→	→
47	吉田分団第2部消防機庫	消防施設	25	39.89	39.89	0.00	→	→
48	吉田分団第3部消防機庫	消防施設	27	36.38	36.38	0.00	→	→
49	吉田分団第4部消防機庫	消防施設	43	34.40	34.40	0.00	→	→
50	乃木浜総合公園	公園施設	24	1,408.77	1,408.77	0.00	→	→

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5～10年度)	後期 (R11～16年度)
51	王司宇部公園便所	公園施設	43	3.20	3.20	0.00	→	廃止(解体)
52	王司湯田1号公園便所	公園施設	39	6.87	6.87	0.00	→	廃止(解体)
53	清末陣屋の池周辺施設	公園施設	24	25.91	0.00	△ 25.91	廃止(解体)	
54	清末公園便所	公園施設	9	18.36	18.36	0.00	→	→
55	阿内公園便所	公園施設	36	6.87	0.00	△ 6.87	廃止(解体)	
56	高林寺緑地便所	公園施設	32	7.02	0.00	△ 7.02	廃止(解体)	
57	小月公園便所	公園施設	13	25.89	25.89	0.00	→	→
58	小月高雄公園便所	公園施設	26	6.97	6.97	0.00	→	→
59	串町公園便所	公園施設	40	4.64	0.00	△ 4.64	廃止(解体)	
60	木屋川近隣公園公衆便所	公園施設	26	7.04	7.04	0.00	→	→
61	天神山公園便所	公園施設	26	6.75	6.75	0.00	→	廃止(解体)
62	木屋川吉田河川公園便所	公園施設	23	22.40	22.40	0.00	→	→
63	木屋川ラブリバーパーク便所	その他施設	31	18.49	18.49	0.00	→	→
64	吉田錦町農機器保管施設	その他施設	47	120.00	0.00	△ 120.00	廃止済(解体)	
65	吉田町公衆便所	その他施設	32	42.20	42.20	0.00	→	→
66	清末上土井住宅	市営住宅等施設	62	92.74	0.00	△ 92.74	廃止(解体)	
67	清末時未住宅	市営住宅等施設	51	6,762.41	6,762.41	0.00	→	→
68	小月住宅	市営住宅等施設	48	3,441.60	3,441.60	0.00	→	→
69	乃木浜排水機場	インフラ施設	29	114.90	114.90	0.00	→	→
70	清末排水機場	インフラ施設	44	0.00	257.89	257.89	→(改築)	→
71	百間排水機場	インフラ施設	34	200.82	200.82	0.00	→	→
72	王喜西排水機場	インフラ施設	41	393.12	393.12	0.00	→	→
73	王喜東排水機場	インフラ施設	39	266.50	266.50	0.00	→	→
74	大気汚染観測局小月局	インフラ施設	50	9.72	9.72	0.00	→	→
地区計				62,496.72	54,287.76	△ 8,208.96		

## 1 1. 勝山地区の公共施設の適正配置に関する方向性

### (1) 概要

勝山地区は、旧下関市のほぼ中央部に位置する内陸の地区で、概ね勝山中学校区を範囲としています。地区内にはJR新下関駅があるなど、交通の要衝です。

17地区中では3番目に地区人口が多い地区です。

公共施設は環境部奥山工場や地方卸売市場新下関市場などの大規模な施設があり、インフラ施設及び産業振興施設の比率が高くなっています。

人口と世帯数	25,014人 12,516世帯	
面積	21.94k m <sup>2</sup>	
中学校区	勝山中学校	
施設数と延床面積	47施設 75,205.40 m <sup>2</sup> (下関市全体の4.95%)	
数量が多い公共施設 (延床面積順)	学校教育施設	24,290.83 m <sup>2</sup> (地区の32.30%)
	インフラ施設	17,881.64 m <sup>2</sup> (地区の23.78%)
	産業振興施設	15,036.17 m <sup>2</sup> (地区の19.99%)
	保養観光施設	4,630.68 m <sup>2</sup> (地区の6.16%)

(人口及び世帯数の数値は、令和3年10月1日現在の住民基本台帳の数値に中学校区及び自治連合会の範囲を加味したものの。)

### (2) 勝山地区の課題と方向性

① 勝山地区では、勝山公民館を地域づくり・まちづくりの拠点と位置づけ、適正配置を検討していきます。

② 地域防災計画における主な指定緊急避難場所及び指定避難所としては、勝山公民館、各小中学校などが指定されています。

また、行政機能・消防機能を担う施設としては、勝山支所、北消防署勝山出張所があります。

これらのうち、方向性を存続とした施設については、耐震化等を含む適正な管理に努めます。また、施設が廃止される場合であっても、より安全な公共施設・民間施設を選定し避難所等として活用する等、防災拠点の確保に配慮します。

③ 下関市都市計画マスタープランでは、様々な都市機能を集積させ市の中心的役割を担う地区として、中心市街地(下関駅～唐戸)と新下関駅周辺が「都市拠点」に位置づけられています。

勝山地区には新下関駅周辺が含まれることから、都市拠点の維持に配慮しながら適正配置を検討します。

④ 市営住宅等施設については、今後の住宅需要を踏まえ、施設総量の適正化や長寿命化に努めます。

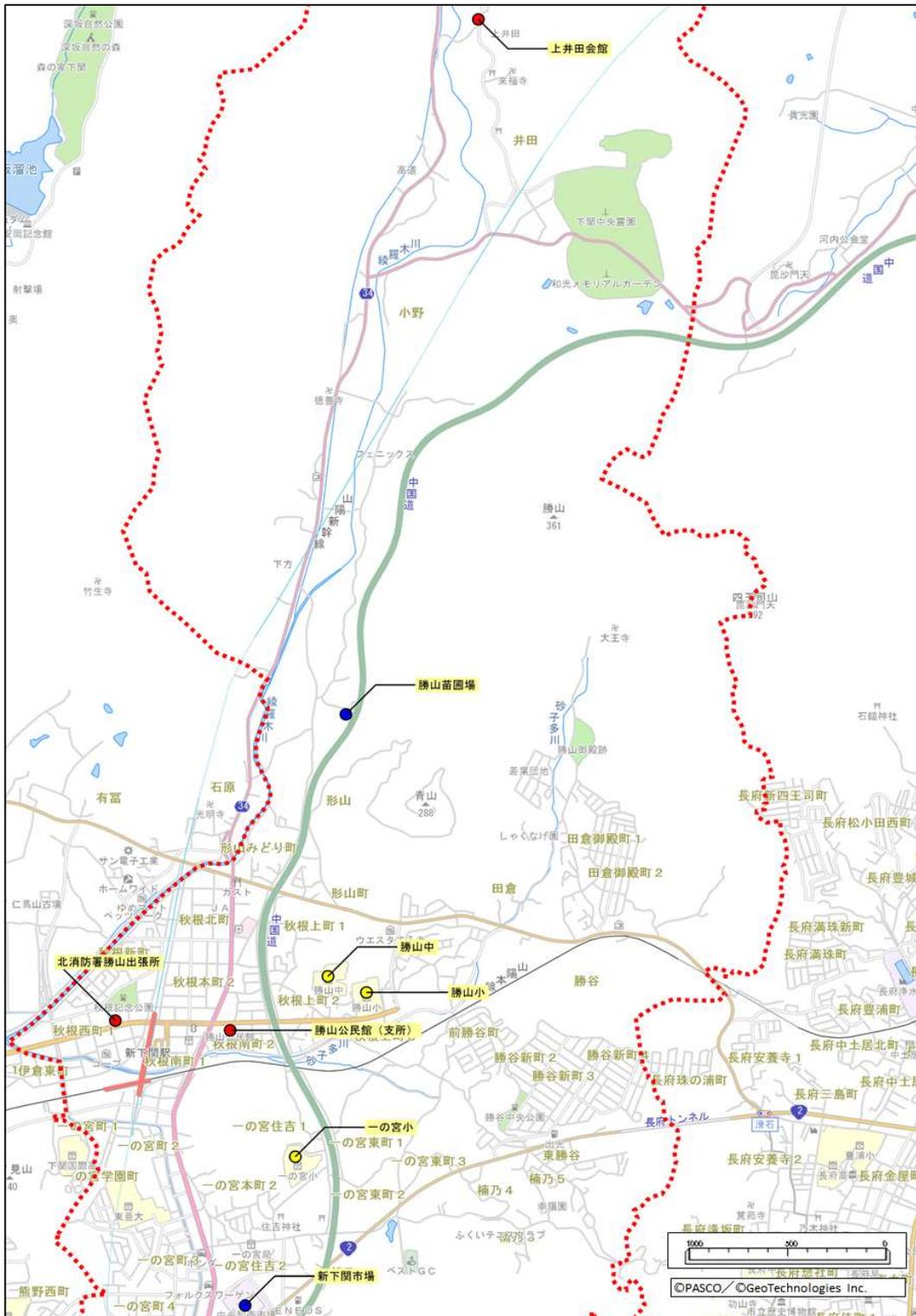
具体的な事業や取組みについては、「下関市公営住宅等長寿命化計画」において検討していきます。

⑤ 小学校及び中学校については、規模や配置の適正化を図ることにより、義務教育の教育水

準の維持・向上を図っていきます。

詳細な内容は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画」において検討していきます。  
また、児童・生徒数の状況を見ながら、余裕教室の活用について幅広く検討します。

### (3) 勝山地区の主な公共施設の位置



#### (4) 各施設の検討方針

##### ・ 上井田会館 **普通財産**

上井田会館は、市と地元の連絡調整や地域の集会所として利用されている施設です。

公益的な利用形態であることから、地域と協議の上、利用団体等に譲渡し、引き続き活用する方向で検討します。



##### ・ 勝山苗圃場

勝山苗圃場は、自治会等が公共用地に植栽する草花苗の栽培及び園芸センターで展示する植物を栽培し、また、市民農園として利用されてきました。

市民農園は民間で行うことが可能な事業であることから、安岡地区複合施設整備事業における園芸センターの再編と併せて市としての関与の方法を見直し、令和4年度末で勝山苗圃場としての用途を廃止する予定です。

土地及び建物は、譲渡する方向で検討します。



##### ・ 地方卸売市場新下関市場

地方卸売市場新下関市場は、主に青果を取り扱う中核拠点市場です。

建物は耐震性が確保されておらず、築47年となって老朽化が進んでいます。また、少子高齢化や消費者ニーズや流通形態の変化に伴い、取扱数量・取扱金額とも減少傾向にあります。

引き続き市場としての役割を果たしていくため、今後の市場のあり方や適切な規模を精査し、改築する方向で検討します。



(5) 施設一覧表（勝山地区）

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5～10年度)	後期 (R11～16年度)
1	勝山支所	庁舎等施設	9	441.00	441.00	0.00	→	→
2	勝山公民館	集会施設	9	2,742.60	2,742.60	0.00	→	→
3	上井田会館	集会施設	45	269.38	0.00	△ 269.38	譲渡	
4	勝山小学校	学校教育施設	65	7,167.26	7,167.26	0.00	→	→
5	勝山児童クラブ	児童福祉施設	22	298.70	298.70	0.00	→	→
6	一の宮小学校	学校教育施設	37	7,380.32	7,380.32	0.00	→	→
7	一の宮児童クラブ	児童福祉施設	26	146.00	295.06	149.06	→	→
8	勝山中学校	学校教育施設	52	8,698.84	8,698.84	0.00	→	→
9	教育支援教室	学校教育施設	40	177.75	177.75	0.00	→	→
10	中部学校給食共同調理場	学校教育施設	32	866.66	866.66	0.00	→	→
11	ふれあい健康ランド	保養観光施設	28	4,527.04	4,527.04	0.00	→	→
12	勝山苗圃場	保養観光施設	53	103.64	0.00	△ 103.64	譲渡	
13	地方卸売市場新下関市場	産業振興施設	47	15,036.17	9,000.00	△ 6,036.17	→（改築）	→
14	新下関保健センター	医療保健福祉施設	9	509.00	509.00	0.00	→	→
15	動物愛護管理センター	医療保健福祉施設	14	1,348.69	1,309.95	△ 38.74	→（一部解体）	→
16	北消防署勝山出張所	消防施設	41	725.20	725.20	0.00	→	→
17	消防訓練センター	消防施設	41	2,712.28	2,712.28	0.00	→	→
18	勝山分団第1部消防機庫	消防施設	32	20.00	20.00	0.00	→	→
19	勝山分団第2部消防機庫	消防施設	31	27.00	27.00	0.00	→	→
20	勝山分団第3部消防機庫	消防施設	42	33.06	33.06	0.00	→	→
21	勝山分団第4部消防機庫	消防施設	26	47.60	47.60	0.00	集約化	→
22	勝山分団第4部消防機庫	廃止施設	54	10.82	0.00	△ 10.82	集約化（解体）	
23	勝山分団第5部小野消防機庫	消防施設	44	51.40	51.40	0.00	→	→
24	勝山分団第5部（井田）消防機庫	消防施設	30	32.49	32.49	0.00	→	→
25	霊鷲山消防無線中継局	消防施設	20	95.80	95.80	0.00	→	→
26	砂子多川ほたる公園	公園施設	28	73.81	73.81	0.00	→	→
27	住吉公園便所	公園施設	29	18.36	18.36	0.00	→	→
28	田倉公園便所	公園施設	50	10.24	10.24	0.00	→	廃止（解体）
29	下関中央墓園便所	公園施設	45	11.56	11.56	0.00	→	→
30	小野公園便所	公園施設	43	3.20	3.20	0.00	→	廃止（解体）
31	楠乃なかよし公園便所	公園施設	44	8.00	8.00	0.00	→	→
32	秋根こども公園便所	公園施設	44	15.50	15.50	0.00	→	廃止（解体）
33	秋根記念公園東便所	公園施設	44	21.15	21.15	0.00	→	廃止（解体）
34	秋根記念公園西便所	公園施設	44	14.44	14.44	0.00	→	→
35	秋根東公園便所	公園施設	12	18.36	18.36	0.00	→	→
36	御殿町南公園便所	公園施設	11	16.83	16.83	0.00	→	→
37	楠乃記念公園便所	公園施設	35	6.87	6.87	0.00	→	廃止（解体）
38	一の宮公園便所	公園施設	35	6.87	6.87	0.00	→	廃止（解体）
39	勝谷中央公園便所	公園施設	33	7.04	7.04	0.00	→	→
40	井田公園便所	公園施設	32	7.04	7.04	0.00	→	廃止（解体）
41	勝谷児童公園便所	公園施設	29	7.04	7.04	0.00	→	→
42	勝山地区公園便所	公園施設	16	37.61	37.61	0.00	→	→
43	林業用倉庫	その他施設	50	20.44	0.00	△ 20.44	廃止（解体）	
44	下関中央霊園	その他施設	47	405.33	405.33	0.00	→	→
45	勝山新秋根住宅	市営住宅等施設	50	3,145.37	3,145.37	0.00	→	→
46	環境部奥山工場	インフラ施設	42	17,869.24	17,869.24	0.00	→	→
47	新下関駅第五地下道発電機室	インフラ施設	29	12.40	12.40	0.00	→	→
地区計				75,205.40	68,875.27	△ 6,330.13		

## 12. 内日地区の公共施設の適正配置に関する方向性

### (1) 概要

内日地区は山々に囲まれた自然豊かな内陸地区で、盆地特有の地形と豊かな水源を活かした稲作農業が盛んです。概ね内日中学校区を範囲としています。

公共施設は、学校教育施設と集会施設が大半を占めています。

人口と世帯数	1,079人 527世帯
面積	29.64k m <sup>2</sup>
中学校区	内日中学校
施設数と延床面積	11施設 8,309.44 m <sup>2</sup> (下関市全体の0.55%)
数量が多い公共施設 (延床面積順)	学校教育施設 6,777.77 m <sup>2</sup> (地区の81.57%) 集会施設 1,145.09 m <sup>2</sup> (地区の13.78%)

(人口及び世帯数の数値は、令和3年10月1日現在の住民基本台帳の数値に中学校区及び自治連合会の範囲を加味したものです。)

### (2) 内日地区の課題と方向性

- ① 内日地区では、内日公民館を地域づくり・まちづくりの拠点と位置づけ、適正配置を検討していきます。

なお、内日公民館は耐震性が確保されておらず、老朽化が進んでいるため、近隣の内日中学校が統合された場合は、当該建物を利用して機能を維持していくことを検討します。

- ② 地域防災計画における主な指定緊急避難場所及び指定避難所としては、現在の内日公民館、内日小学校、内日中学校が指定されています。

また、行政機能を担う施設としては、内日支所があります。

これらのうち、方向性を存続とした施設については、耐震化等を含む適正な管理に努めます。また、施設が廃止される場合であっても、より安全な公共施設・民間施設を選定し避難所等として活用する等、防災拠点の確保に配慮します。

- ③ 幼稚園については、次代の下関市を担う子どもたちが健やかに成長できる適切な環境を目指し、隣接する菊川地区を一体的なエリアとして体制を整備していきます。

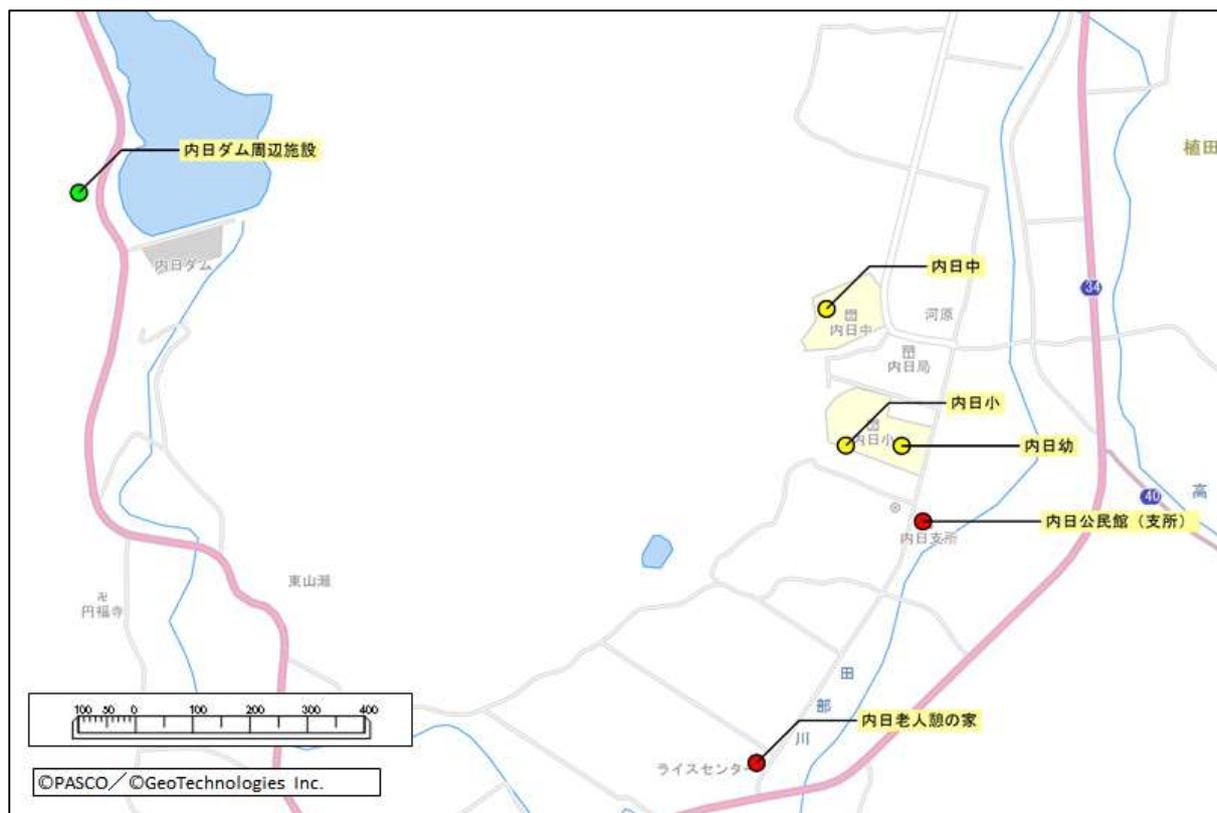
詳細な内容は、「下関市立就学前施設の整備基本計画」において検討していきます。

- ④ 小学校及び中学校については、規模や配置の適正化を図ることにより、義務教育の教育水準の維持・向上を図っていきます。

詳細な内容は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画」において検討していきます。

また、児童・生徒数の状況を見ながら、余裕教室の活用について幅広く検討します。

### (3) 内日地区の主な公共施設の位置



### (4) 各施設の検討方針

#### ・内日公民館

内日公民館は、内日支所との複合施設です。建物は耐震性が確保されておらず、築51年となって老朽化が進んでいます。

近隣の内日中学校が、内日小学校と統合して小中一貫教育導入を検討する計画であることから、閉校後の内日中学校に機能移転するとともに、他の公共施設と複合化することを検討します。

移転後は、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



#### ・内日支所

内日支所は、内日公民館との複合施設です。

内日公民館が閉校後の内日中学校に移転する方向で検討することから、併せて移転・複合化を検討します。



#### ・内日老人憩の家

老人憩の家などの小規模な集会施設については、効率的な施設管理と活性化を図るため、比較的規模の大きい集会施設へ機能を集約して、サービスを継続していきます。

内日老人憩の家については、内日公民館（内日中学校の統合後に移転を検討）等に機能を集約し、現在の建物は解体するか、土地と一体的に公募等の手法により民間に譲渡するか、あるいは利用団体等に譲渡して引き続き活用すること等を検討します。



#### ・内日小学校

内日小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、内日中学校と統合し、小中一貫教育を導入する計画（学校位置は内日小学校）となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。



#### ・内日中学校

内日中学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、内日小学校と統合し、小中一貫教育を導入する計画（学校位置は内日小学校）となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。

統合後は、近隣にある内日公民館、内日支所、老人憩の家等の機能を移転し、複合施設として活用していく方向で検討します。



#### ・内日幼稚園

内日幼稚園は、「下関市立就学前施設の整備基本計画」において閉園の計画となっており、平成29年度から休園しています。建物は耐震性が確保されておらず、築42年となって老朽化が進んでいます。

閉園となった場合は、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



(5) 施設一覧表（内日地区）

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5～10年度)	後期 (R11～16年度)
1	内日支所	庁舎等施設	51	116.10	63.00	△ 53.10	→ (移転/解体)	→
2	内日公民館	集会施設	51	975.18	1,105.89	130.71	→ (移転/解体)	→
3	内日老人憩の家	集会施設	32	169.91	0.00	△ 169.91	集約化 (解体)	
4	内日小学校	学校教育施設	42	3,405.95	3,405.95	0.00	集約化	→
5	内日中学校	学校教育施設	51	2,828.94	0.00	△ 2,828.94	集約化 (転用)	
6	内日幼稚園	学校教育施設	42	542.88	0.00	△ 542.88	廃止 (解体)	
7	内日分団第1部消防機庫	消防施設	41	37.67	37.67	0.00	→	→
8	内日分団第2・3部消防機庫	消防施設	3	40.54	40.54	0.00	→	→
9	内日分団第4・5部消防機庫	消防施設	23	64.30	64.30	0.00	→	→
10	内日水防倉庫	消防施設	56	16.45	0.00	△ 16.45	集約化 (解体)	
11	内日ダム周辺施設	公園施設	32	111.52	111.52	0.00	→	→
地区計				8,309.44	4,828.87	△ 3,480.57		

### 1 3. 川中地区の公共施設の適正配置に関する方向性

#### (1) 概要

川中地区は、概ね川中中学校区及び垢田中学校区を範囲としており、17 地区中では最も人口が多い地区です。

地区内には、J R 綾羅木駅及び J R 梶栗郷台地駅があり、また新たな国際物流拠点として、垢田地区沖合に開発が進む長州出島（人工島）があります。

公共施設は、学校教育施設や市営住宅等施設が多くありますが、リサイクルプラザや新港ふ頭があるため、インフラ施設も比較的多い状況です。

人口と世帯数	34,873 人 16,679 世帯						
面積	10.96k m <sup>2</sup>						
中学校区	川中中学校、垢田中学校						
施設数と延床面積	57 施設 149,947.61 m <sup>2</sup> （下関市全体の 9.86%）						
数量が多い公共施設 （延床面積順）	<table> <tr> <td>学校教育施設</td> <td>54,732.39 m<sup>2</sup>（地区の 36.50%）</td> </tr> <tr> <td>市営住宅等施設</td> <td>53,807.38 m<sup>2</sup>（地区の 35.88%）</td> </tr> <tr> <td>インフラ施設</td> <td>28,564.63 m<sup>2</sup>（地区の 19.05%）</td> </tr> </table>	学校教育施設	54,732.39 m <sup>2</sup> （地区の 36.50%）	市営住宅等施設	53,807.38 m <sup>2</sup> （地区の 35.88%）	インフラ施設	28,564.63 m <sup>2</sup> （地区の 19.05%）
学校教育施設	54,732.39 m <sup>2</sup> （地区の 36.50%）						
市営住宅等施設	53,807.38 m <sup>2</sup> （地区の 35.88%）						
インフラ施設	28,564.63 m <sup>2</sup> （地区の 19.05%）						

（人口及び世帯数の数値は、令和 3 年 10 月 1 日現在の住民基本台帳の数値に中学校区及び自治連合会の範囲を加味したもの。）

#### (2) 川中地区の課題と方向性

- ① 川中地区では、川中公民館を地域づくり・まちづくりの拠点と位置づけ、適正配置を検討していきます。
- ② 川中公民館分館は耐震性が確保されておらず、老朽化が進んでいます。また、駐車場が狭いこと、更には借地であることから、川中公民館や綾羅木地区コミュニティ施設（仮称）等に機能を集約する方向で検討します。
- ③ 地域防災計画における主な指定緊急避難場所及び指定避難所としては、川中公民館、考古博物館、各小中学校などが指定されています。  
また、行政機能・消防機能を担う施設としては、川中支所、北消防署があります。  
これらのうち、方向性を存続とした施設については、耐震化等を含む適正な管理に努めます。また、施設が廃止される場合であっても、より安全な公共施設・民間施設を選定し避難所等として活用する等、防災拠点の確保に配慮します。
- ④ 市営住宅等施設については、今後の住宅需要を踏まえ、施設総量の適正化や長寿命化に努めます。  
具体的な事業や取組みについては、「下関市公営住宅等長寿命化計画」において検討していきます。
- ⑤ 幼稚園及びこども園については、次代の下関市を担う子どもたちが健やかに成長できる適切な環境を目指し、体制を整備していきます。  
詳細な内容は、「下関市立就学前施設の整備基本計画」において検討していきます。
- ⑥ 小学校及び中学校については、規模や配置の適正化を図ることにより、義務教育の教育水



#### (4) 各施設の検討方針

##### ・川中公民館

川中公民館分館の老朽化に伴って、川中公民館分館の機能を集約するとともに、川中支所を複合化する方向で検討します。



##### ・川中公民館分館 《借地》

川中公民館分館は、川中支所との複合施設です。建物は耐震性が確保されておらず、築 57 年となって老朽化が進んでいます。また、駐車場が狭いこと、更には借地であることから、川中公民館や綾羅木地区コミュニティ施設（仮称）等に機能を集約し、現在の建物は解体して、借地を返還する方向で検討します。



##### ・川中支所 《借地》

川中支所は、川中公民館分館との複合施設です。

川中公民館分館が川中公民館に集約する方向で検討することから、併せて川中公民館内に移転し、複合化することを検討します。



##### ・綾羅木地区コミュニティ施設（仮称）

川中公民館分館の機能集約化に際し、川中公民館等へ移転できない機能等を補完するため、新たなコミュニティ施設の設置を検討します。

##### ・川中老人憩の家

老人憩の家などの小規模な集会施設については、効率的な施設管理と活性化を図るため、比較的規模の大きい集会施設へ機能を集約して、サービスを継続していきます。

川中老人憩の家については、川中公民館等に機能を集約し、現在の建物は土地と一体的に公募等の手法により民間に譲渡するか、利用団体等に譲渡して集会所として利用を継続すること等を検討します。



##### ・旧川中西幼稚園 普通財産

川中西幼稚園は、「下関市立就学前施設の整備基本計画」に基づいて、令和 2 年度末で閉園しました。

建物は耐震性が確保されておらず、築 50 年となって老朽化が進んでいるため、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



## (5) 施設一覧表（川中地区）

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5～10年度)	後期 (R11～16年度)
1	川中支所	庁舎等施設	57	358.86	247.00	△ 111.86	複合化（解体）	→
2	川中公民館	集会施設	30	2,903.22	2,656.22	△ 247.00	複合化	→
3	川中公民館分館	集会施設	57	656.03	0.00	△ 656.03	集約化（解体）	
4	綾羅木地区コミュニティ施設（仮称）	集会施設			未定		新規（新築）	→
5	川中老人憩の家	集会施設	9	172.66	0.00	△ 172.66	集約化（譲渡）	
6	新垢田コミュニティ会館	集会施設	37	396.80	396.80	0.00	→	譲渡
7	川中会館	集会施設	41	376.12	376.12	0.00	→	譲渡
8	綾羅木会館	集会施設	31	276.75	276.75	0.00	→	譲渡
9	垢田体育館	スポーツ施設	32	520.00	520.00	0.00	→	→
10	川中武道館	スポーツ施設	42	453.60	453.60	0.00	→	→
11	川中小学校	学校教育施設	66	7,951.85	7,951.85	0.00	→	→
12	川中児童クラブ	児童福祉施設	66	192.06	192.06	0.00	→	→
13	川中西小学校	学校教育施設	54	6,339.03	6,339.03	0.00	→	→
14	川中西児童クラブ	児童福祉施設	54	126.00	126.00	0.00	→	→
15	垢田小学校	学校教育施設	42	7,773.27	7,773.27	0.00	→	→
16	垢田児童クラブ	児童福祉施設	42	129.71	129.71	0.00	→	→
17	熊野小学校	学校教育施設	33	7,850.97	7,850.97	0.00	→	→
18	熊野児童クラブ	児童福祉施設	11	432.45	432.45	0.00	→	→
19	川中中学校	学校教育施設	13	15,402.51	15,402.51	0.00	→	→
20	垢田中学校	学校教育施設	39	8,416.56	8,416.56	0.00	→	→
21	垢田こども園	児童福祉施設	42	770.50	770.50	0.00	→	→
22	川中幼稚園	学校教育施設	45	998.20	998.20	0.00	→	→
23	旧川中西幼稚園	廃止施設	50	779.28	0.00	△ 779.28	廃止済（解体）	
24	ゆたか児童館	児童福祉施設	39	191.95	191.95	0.00	→	→
25	考古博物館	文化施設	28	2,940.66	2,940.66	0.00	→	→
26	北消防署	消防施設	34	626.13	626.13	0.00	→	→
27	川中分団第1部消防機庫	消防施設	7	43.82	43.82	0.00	→	→
28	川中分団第2部消防機庫	消防施設	37	26.48	26.48	0.00	→	→
29	川中分団第3部消防機庫	消防施設	47	10.62	76.70	66.08	集約化（改築）	→
30	川中分団第4部消防機庫	消防施設	5	76.98	76.98	0.00	→	→
31	川中分団第5部消防機庫	消防施設	20	63.91	63.91	0.00	→	→
32	川中分団第6部消防機庫	消防施設	36	32.49	32.49	0.00	→	→
33	川中分団第7部消防機庫	消防施設	13	66.82	66.82	0.00	→	→
34	川中分団第8部消防機庫	消防施設	38	23.04	23.04	0.00	→	→
35	川中分団第9部消防機庫	消防施設	42	33.06	0.00	△ 33.06	集約化（解体）	
36	垢田運動場	公園施設	36	34.68	34.68	0.00	→	→
37	向山公園便所	公園施設	37	6.87	6.87	0.00	→	廃止（解体）
38	えのき公園便所	公園施設	46	4.40	4.40	0.00	→	廃止（解体）
39	新垢田南公園便所	公園施設	43	4.90	4.90	0.00	→	廃止（解体）
40	綾羅木1号公園便所	公園施設	32	13.64	13.64	0.00	→	→
41	新垢田中央公園便所	公園施設	40	9.43	9.43	0.00	→	廃止（解体）
42	新垢田北町公園便所	公園施設	39	6.87	6.87	0.00	→	廃止（解体）
43	川中東部公園便所	公園施設	38	16.17	16.17	0.00	→	→
44	川中豊町児童公園便所	公園施設	36	6.87	6.87	0.00	→	廃止（解体）
45	熊野西町児童公園便所	公園施設	33	7.04	7.04	0.00	→	→
46	無田公園便所	公園施設	33	7.04	7.04	0.00	→	→
47	綾羅木南町公園便所	公園施設	31	7.04	7.04	0.00	→	→
48	熊野1号児童公園便所	公園施設	31	7.04	7.04	0.00	→	廃止（解体）
49	熊野2号児童公園便所	公園施設	31	7.04	7.04	0.00	→	→
50	東熊野公園便所	公園施設	27	7.02	7.02	0.00	→	→

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5～10年度)	後期 (R11～16年度)
51	川中中央公園便所	公園施設	15	9.56	9.56	0.00	→	→
52	稗田ミニスポ公園便所	公園施設	9	7.60	7.60	0.00	→	→
53	新垢田住宅	市営住宅等施設	46	36,863.97	36,863.97	0.00	→	→
54	豊住宅	市営住宅等施設	32	3,339.18	3,339.18	0.00	→	→
55	熊野西住宅	市営住宅等施設	32	7,256.24	7,256.24	0.00	→	→
56	新棕野住宅	市営住宅等施設	12	6,347.99	6,347.99	0.00	→	→
57	新港ふ頭	インフラ施設	14	7,839.44	7,839.44	0.00	→	→
58	リサイクルプラザ	インフラ施設	19	20,725.19	20,725.19	0.00	→	→
地区計				149,947.61	148,013.80	△ 1,933.81		

## 1 4. 安岡地区の公共施設の適正配置に関する方向性

### (1) 概要

安岡地区は響灘に面する漁業・農業地域で、概ね安岡中学校区を範囲としています。地区内にはJR安岡駅及びJR福江駅があります。

公共施設は、市営住宅等施設及び学校教育施設が大半を占めています。

人口と世帯数	14,351人 6,976世帯
面積	16.40k m <sup>2</sup>
中学校区	安岡中学校
施設数と延床面積	31施設 54,033.45 m <sup>2</sup> (下関市全体の3.55%)
数量が多い公共施設 (延床面積順)	市営住宅等施設 24,219.55 m <sup>2</sup> (地区の44.82%) 学校教育施設 16,568.62 m <sup>2</sup> (地区の30.66%) 保養観光施設 5,051.54 m <sup>2</sup> (地区の9.35%)

(人口及び世帯数の数値は、令和3年10月1日現在の住民基本台帳の数値に中学校区及び自治連合会の範囲を加味したもの。)

### (2) 安岡地区の課題と方向性

- ① 安岡地区では、安岡公民館等に移転・再編して整備する安岡地区複合施設（コミュニティ施設）（仮称）を地域づくり・まちづくりの拠点と位置づけ、適正配置を検討していきます。
- ② 地域防災計画における主な指定緊急避難場所及び指定避難所としては、安岡公民館、各小中学校などが指定されています。

また、行政機能を担う施設としては、安岡支所があります。

これらのうち、方向性を存続とした施設については、耐震化等を含む適正な管理に努めます。また、施設が廃止される場合であっても、より安全な公共施設・民間施設を選定し避難所等として活用する等、防災拠点の確保に配慮します。

- ③ 市営住宅等施設については、今後の住宅需要を踏まえ、施設総量の適正化や長寿命化に努めます。

具体的な事業や取組みについては、「下関市公営住宅等長寿命化計画」において検討していきます。

- ④ 小学校及び中学校については、規模や配置の適正化を図ることにより、義務教育の教育水準の維持・向上を図っていきます。

詳細な内容は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画」において検討していきます。また、児童・生徒数の状況を見ながら、余裕教室の活用について幅広く検討します。



#### (4) 各施設の検討方針

##### ・安岡公民館

安岡公民館は、安岡支所との複合施設です。

建物は耐震性が確保されておらず、築 58 年となって老朽化が進んでいること、また地域の避難場所でありながら、現在の場所が災害区域（浸水想定区域）に当たることから、安岡地区複合施設整備事業として移転再編及び複合化を進めています。

整備事業では、より使いやすいコミュニティ施設として再編する計画です。



##### ・安岡支所

安岡支所は、安岡公民館との複合施設です。

安岡公民館とともに、安岡地区複合施設整備事業として移転及び複合化を進めています。

移転後は、安岡地区複合施設の一部として複合化される予定です。



##### ・安岡地区複合施設（コミュニティ施設）（仮称）

安岡地区複合施設整備事業では、園芸センター跡地を利用して、コミュニティ施設、安岡支所、北部図書館（仮称）、都市公園等を整備しています。

このうちコミュニティ施設では、安岡公民館と園芸センターの機能を再編・継承します。

安岡地区複合施設整備事業は、民間の資金とノウハウを活用する PFI 手法で進めており、令和 6 年度の供用開始を目指しています。



##### ・安岡老人憩の家

老人憩の家などの小規模な集会施設については、効率的な施設管理と活性化を図るため、比較的規模の大きい集会施設へ機能を集約して、サービスを継続していきます。

安岡老人憩の家については、新たに整備される安岡地区複合施設等に機能を集約し、現在の建物は解体するか、利用団体等に譲渡して集会所として利用を継続すること等を検討します。



##### ・北部図書館（仮称）

「第 2 次下関市立図書館基本計画」においては、『第 2 次下関市総合計画後期基本計画実施計画』にある北部図書館（仮称）については、安岡地区複合施設整備事業に掲げられた、『緑あふれる多世代交流型コミュニティ空間の創造』の実現に向けて取り組んでいきます。」とされています。

安岡地区複合施設整備事業では、複合施設の一部として、北部図書館（仮称）の整備を進めています。



・射撃場 **普通財産**

射撃場は、国民体育大会の射撃場として設置された施設を市が購入したもので、現在は普通財産として、事業者に貸付けを行っています。

施設の機能は民間でも担うことができるため、事業者に譲渡して、引き続き活用する方向で検討します。



・安岡考古資料室

安岡考古資料室は、考古博物館が所有する発掘調査機材等の保管収納施設です。

建物は築 87 年（昭和 10 年建築）で老朽化が進行していますが、旧安岡村役場、郷台地資料館、安岡考古資料室等として使用された歴史ある建物であるため、譲渡により民間活力を導入して、利活用を図っていく方向で検討します。



(5) 施設一覧表（安岡地区）

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5～10年度)	後期 (R11～16年度)
1	安岡支所	庁舎等施設	57	308.67	255.00	△ 53.67	複合化（解体）	→
2	安岡公民館	集会施設	57	1,836.33	0.00	△ 1,836.33	複合化（解体）	
3	安岡地区複合施設（コミュニティ施設）（仮称）	集会施設			2,145.00	2,145.00	新規（新築）	→
4	安岡老人憩の家	集会施設	34	291.60	0.00	△ 291.60	集約化（解体）	
5	下関球場	スポーツ施設	35	3,791.75	3,791.75	0.00	→	→
6	下関第二球場	スポーツ施設	38	229.42	229.42	0.00	→	→
7	下関北運動公園庭球場（管理棟）	スポーツ施設	35	90.25	90.25	0.00	→	→
8	射撃場	スポーツ施設	59	52.71	0.00	△ 52.71	譲渡	
9	安岡小学校	学校教育施設	67	8,506.58	8,506.58	0.00	→	→
10	安岡児童クラブ	児童福祉施設	7	359.91	359.91	0.00	→	→
11	安岡中学校	学校教育施設	52	8,062.04	8,062.04	0.00	→	→
12	北部図書館（仮称）	文化施設			800.00	800.00	新規（新築）	
13	深坂自然の森	保養観光施設	43	1,463.52	1,463.52	0.00	→	→
14	園芸センター	保養観光施設	64	3,588.02	(前期中に解体)		複合化（解体済）	
15	安岡分団第1部消防機庫	消防施設	45	39.68	39.68	0.00	→	→
16	安岡分団第2部消防機庫	消防施設	14	62.27	62.27	0.00	→	→
17	安岡分団第3部消防機庫	消防施設	43	34.40	34.40	0.00	→	→
18	安岡分団第4部消防機庫	消防施設	36	32.49	32.49	0.00	→	→
19	安岡分団第5部消防機庫	消防施設	35	32.49	32.49	0.00	→	→
20	安岡分団第6部消防機庫	消防施設	35	36.20	36.20	0.00	→	→
21	安岡水防倉庫	消防施設	51	12.95	0.00	△ 12.95	集約化（解体）	
22	下関北運動公園便所	公園施設	34	47.92	47.92	0.00	→	→
23	下関北運動公園（合併処理施設）	公園施設	35	153.07	153.07	0.00	→	→
24	憩ヶ丘公園便所	公園施設	13	18.97	18.97	0.00	→	譲渡
25	横野八幡公園便所	公園施設	34	7.48	7.48	0.00	→	廃止（解体）
26	安岡地区公園便所	公園施設	30	14.08	14.08	0.00	→	→
27	横野新町公園便所	公園施設	30	7.04	7.04	0.00	→	→
28	富任八幡宮公園便所	公園施設	28	7.04	7.04	0.00	→	廃止（解体）
29	安岡地区公園多目的便所	公園施設	10	5.34	5.34	0.00	→	→
30	安岡考古資料室	その他施設	87	721.68	0.00	△ 721.68	廃止（譲渡）	
31	松風荘住宅	市営住宅等施設	48	17,013.16	17,013.16	0.00	→	→
32	安岡新田住宅	市営住宅等施設	60	612.36	0.00	△ 612.36	廃止（解体）	
33	安岡福江住宅	市営住宅等施設	52	6,594.03	6,594.03	0.00	→	→
地区計				54,033.45	49,809.13	△ 636.30		

## 15. 吉見地区の公共施設の適正配置に関する方向性

### (1) 概要

吉見地区は、豊かな農地と吉見・吉母・蓋井島の3つの漁港に恵まれた地区で、概ね吉見中学校区を範囲としています。地区内にはJR吉見駅があります。

公共施設は、学校教育施設が多くあります。

人口と世帯数	5,332人 2,953世帯
面積	26.50k㎡
中学校区	吉見中学校
施設数と延床面積	49施設 30,328.25㎡（下関市全体の2.00%）
数量が多い公共施設 （延床面積順）	学校教育施設 15,078.18㎡（地区の49.72%） 医療保健福祉施設 7,255.43㎡（地区の23.92%） 集会施設 2,474.26㎡（地区の8.16%）

（人口及び世帯数の数値は、令和3年10月1日現在の住民基本台帳の数値に中学校区及び自治連合会の範囲を加味したもの。）

### (2) 吉見地区の課題と方向性

- ① 吉見地区では、吉見公民館及び吉母公民館を地域づくり・まちづくりの拠点と位置づけ、適正配置を検討していきます。

なお、吉母公民館は耐震性が確保されておらず、老朽化が進んでいるため、近隣の吉母老人憩の家と機能を集約する方向で検討します。

- ② 地域防災計画における主な指定緊急避難場所及び指定避難所としては、吉見公民館、吉母公民館、各小中学校などが指定されています。蓋井島においては、蓋井小学校及び蓋井島保健福祉館が指定されています。

また、行政機能を担う施設としては、吉見支所があります。

これらのうち、方向性を存続とした施設については、耐震化等を含む適正な管理に努めます。また、施設が廃止される場合であっても、より安全な公共施設・民間施設を選定し避難所等として活用する等、防災拠点の確保に配慮します。

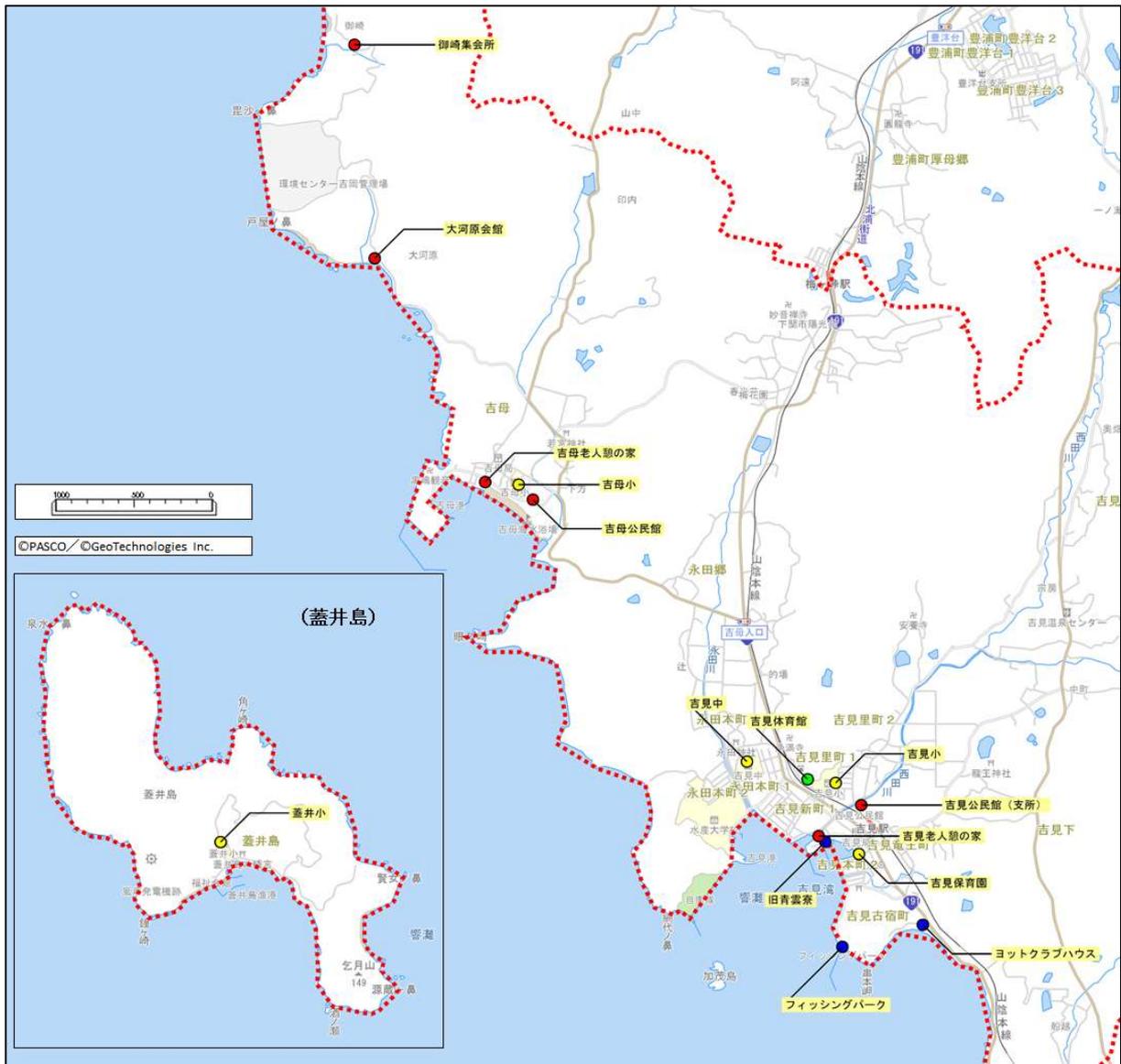
- ③ 保育園については、次代の下関市を担う子どもたちが健やかに成長できる適切な環境を目指し、体制を整備していきます。

詳細な内容は、「下関市立就学前施設の整備基本計画」において検討していきます。

- ④ 小学校及び中学校については、規模や配置の適正化を図ることにより、義務教育の教育水準の維持・向上を図っていきます。

詳細な内容は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画」において検討していきます。また、児童・生徒数の状況を見ながら、余裕教室の活用について幅広く検討します。

### (3) 吉見地区の主な公共施設の位置



### (4) 各施設の検討方針

#### ・吉母公民館

吉母公民館は耐震性が確保されておらず、築45年となって老朽化が進んでいます。

近隣の吉母老人憩の家は耐震性があるため比較的新しいため、2施設の機能を集約し、現在の吉母老人憩の家を新たな公民館として活用する方向で検討します。

現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



#### ・吉見老人憩の家

老人憩の家などの小規模な集会施設については、効率的な施設管理と活性化を図るため、比較的規模の大きい集会施設へ機能を集約して、サービスを継続していきます。

吉見老人憩の家については、吉見公民館等に機能を集約し、現在の建物は解体するか、土地と一体的に公募等の手法により民間に譲渡するか、あるいは利用団体等に譲渡して引き続き活用すること等を検討します。



#### ・吉母老人憩の家 《借地》

老人憩の家などの小規模な集会施設については、効率的な施設管理と活性化を図るため、他の集会施設と機能を集約して、サービスを継続していきます。

吉母老人憩の家については、近隣の吉母公民館の老朽化が進んでいるため、2施設の機能を集約し、現在の吉母老人憩の家を新たな公民館として活用する方向で検討します。



#### ・大河原会館 **普通財産** 《借地》

大河原会館は、市と地元の連絡調整や地域の集会所として利用されている施設です。

公益的な利用形態であることから、地域と協議の上、利用団体等に譲渡し、引き続き活用する方向で検討します。



#### ・御崎集会所 **普通財産** 《借地》

御崎集会所は、市と地元の連絡調整や地域の集会所として利用されている施設です。

公益的な利用形態であることから、地域と協議の上、利用団体等に譲渡し、引き続き活用する方向で検討します。



#### ・ヨットクラブハウス **普通財産** 《借地》

ヨットクラブハウスは、海洋レクリエーション施設建設計画に基づいて設置された施設で、現在は普通財産として利用団体に貸付けを行っています。

建物は築36年となって老朽化が進んでいるため、利用団体等と協議の上で貸付けを終了し、解体して、借地を返還する方向で検討します。



#### ・吉見小学校

吉見小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、吉母小学校及び吉見中学校と統合し、小中一貫教育を導入する計画（学校位置は吉見小学校及び吉見中学校）となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。



#### ・吉母小学校

吉母小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、吉見小学校及び吉見中学校と統合し、小中一貫教育を導入する計画（学校位置は吉見小学校及び吉見中学校）となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。

統合後は、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



#### ・蓋井小学校（中学校）

蓋井小学校の施設を利用して新たに蓋井中学校を開校し、小中一貫教育を導入する予定です。

開校は、令和5年度を予定しています。



#### ・吉見中学校

吉見中学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、吉母小学校及び吉見小学校と統合し、小中一貫教育を導入する計画（学校位置は吉見小学校及び吉見中学校）となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。



#### ・旧学校寄宿舎青雲寮

学校寄宿舎青雲寮は、蓋井島の生徒のための寄宿舎として設置されていましたが、蓋井小学校の施設を利用して新たに中学校を設置する方針となったことに伴い、令和3年度末で用途を廃止しました。

建物は耐震性が確保されておらず、築54年となって老朽化が進んでいるため、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



#### ・下関フィッシングパーク

下関フィッシングパークは、市民の余暇の活用と健康の増進に資するために、海釣りの場を提供しています。

建物は耐震性がありますが、築38年となって今後の老朽化が想定されるため、危険が生じる前に用途を廃止し、建物は解体する方向で検討します。



(5) 施設一覧表（吉見地区）

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5～10年度)	後期 (R11～16年度)
1	吉見支所	庁舎等施設	45	159.60	159.60	0.00	→	→
2	吉見公民館	集会施設	45	1,516.28	1,516.28	0.00	→	→
3	吉母公民館	集会施設	44	481.56	170.55	△ 311.01	→ (移転/解体)	→
4	吉見老人憩の家	集会施設	30	182.54	0.00	△ 182.54	集約化(解体)	
5	吉母老人憩の家	集会施設	23	170.55	0.00	△ 170.55	集約化(転用)	
6	大河原会館	集会施設	52	66.36	0.00	△ 66.36	譲渡	
7	御崎集会所	集会施設	26	56.97	0.00	△ 56.97	譲渡	
8	ヨットクラブハウス	庁舎等施設	36	96.46	0.00	△ 96.46	廃止(解体)	
9	吉見体育館	スポーツ施設	29	1,004.24	1,004.24	0.00	→	→
10	吉見小学校	学校教育施設	68	5,109.77	5,109.77	0.00	集約化	→
11	吉見児童クラブ	児童福祉施設	68	130.05	130.05	0.00	→	→
12	吉母小学校	学校教育施設	43	3,049.78	0.00	△ 3,049.78	集約化(譲渡)	
13	蓋井小学校	学校教育施設	47	1,158.71	1,158.71	0.00	→	→
14	吉見中学校	学校教育施設	42	5,432.01	5,432.01	0.00	集約化	→
15	旧学校寄宿舎青雲寮	学校教育施設	54	327.91	0.00	△ 327.91	廃止済(譲渡)	
16	吉見保育園	児童福祉施設	55	350.58	350.58	0.00	→	→
17	下関フィッシングパーク	保養観光施設	38	98.24	0.00	△ 98.24	廃止(解体)	
18	栽培漁業センター	産業振興施設	19	1,818.93	1,818.93	0.00	→	→
19	蓋井島保健福祉館	医療保健福祉施設	53	218.00	218.00	0.00	→	→
20	梅花園	医療保健福祉施設	37	1,732.17	(前期中に譲渡)		譲渡済	
21	陽光苑	医療保健福祉施設	30	4,952.00	(前期中に譲渡)		譲渡済	
22	陽光苑デイサービスセンター	医療保健福祉施設	30	353.26	(前期中に譲渡)		譲渡済	
23	吉見分団第1部消防機庫	消防施設	50	34.36	34.36	0.00	→	→
24	吉見分団第2部消防機庫	消防施設	34	32.49	32.49	0.00	→	→
25	吉見分団第3部消防機庫	消防施設	22	63.81	63.81	0.00	→	→
26	吉見分団第4・6部消防機庫	消防施設	24	63.09	63.09	0.00	→	→
27	吉見分団第5部消防機庫	消防施設	3	40.54	40.54	0.00	→	→
28	吉見分団第7部消防機庫	消防施設	12	64.14	64.14	0.00	→	→
29	吉見分団第8部消防機庫	消防施設	35	32.00	32.00	0.00	→	→
30	吉見分団第9部・第10部消防機庫	消防施設	19	74.14	74.14	0.00	→	→
31	吉見分団第11部消防機庫	消防施設	2	26.09	26.09	0.00	→	→
32	吉見分団第11部第2消防機庫	廃止施設	37	9.72	9.72	0.00	→	→
33	吉見分団第12部消防機庫	消防施設	33	27.00	27.00	0.00	→	→
34	吉見水防倉庫	消防施設	53	10.82	0.00	△ 10.82	集約化(解体)	
35	吉見漁港公園便所	公園施設	31	14.30	14.30	0.00	→	→
36	吉見竜王町児童公園便所	公園施設	36	6.87	6.87	0.00	→	廃止(解体)
37	吉見新町公園便所	公園施設	33	7.04	7.04	0.00	→	→
38	吉見近隣公園便所	公園施設	25	22.54	22.54	0.00	→	→
39	蓋井島漁港漁業集落便所	その他施設	20	17.40	17.40	0.00	→	→
40	吉母公衆便所	その他施設	37	8.80	(前期中に解体)		廃止済(解体済)	
41	吉母漁港トイレ1	その他施設	19	31.98	31.98	0.00	→	→
42	吉母漁港トイレ2	その他施設	16	38.95	38.95	0.00	→	→
43	蓋井島火葬場	その他施設	27	60.00	60.00	0.00	→	→
44	蓋井小学校教員住宅	職員住宅	38	202.75	202.75	0.00	→	→
45	環境部吉母管理場	インフラ施設	37	732.53	732.53	0.00	→	→
46	吉母飲用水供給施設	インフラ施設	35	9.93	9.93	0.00	→	→
47	吉母漁港ポンプ場	インフラ施設	37	89.60	89.60	0.00	→	→
48	吉見渡船待合所	インフラ施設	30	18.56	18.56	0.00	→	→
49	蓋井島漁港漁業集落排水処理施設	インフラ施設	20	122.83	122.83	0.00	→	→
地区計				30,328.25	18,911.38	△ 4,370.64		

## 16. 菊川地区の公共施設の適正配置に関する方向性

### (1) 概要

菊川地区は、平成17年2月の合併前の豊浦郡菊川町に相当する地区で、概ね菊川中学校校区を範囲としています。17地区中で3番目に面積が広い地区です。

合併前は単独の自治体であったため、公共施設は多種の施設が混在しています。

人口と世帯数	7,408人 3,392世帯
面積	83.78k m <sup>2</sup>
中学校区	菊川中学校
施設数と延床面積	68施設 64,727.04 m <sup>2</sup> (下関市全体の4.26%)
数量が多い公共施設 (延床面積順)	学校教育施設 17,029.44 m <sup>2</sup> (地区の26.31%)
	市営住宅等施設 15,319.68 m <sup>2</sup> (地区の23.67%)
	庁舎等施設 6,480.54 m <sup>2</sup> (地区の10.01%)
	集会施設 5,249.79 m <sup>2</sup> (地区の8.11%)
	保養観光施設 3,947.30 m <sup>2</sup> (地区の6.10%)
	スポーツ施設 3,934.19 m <sup>2</sup> (地区の6.08%)

(人口及び世帯数の数値は、令和3年10月1日現在の住民基本台帳の数値に中学校区及び自治連合会の範囲を加味したもの。)

### (2) 菊川地区の課題と方向性

- ① 菊川地区では、菊川ふれあい会館（アブニール）を地域づくり・まちづくりの拠点と位置づけ、適正配置を検討していきます。
- ② 檜崎公民館は、譲渡する方向で検討します。
- ③ 地域防災計画における主な指定緊急避難場所及び指定避難所としては、菊川総合支所、菊川ふれあい会館、菊川体育館、各小中学校などが指定されています。  
また、行政機能・消防機能を担う施設としては、菊川総合支所、豊浦東消防署菊川出張所があります。  
これらのうち、方向性を存続とした施設については、耐震化等を含む適正な管理に努めます。また、施設が廃止される場合であっても、より安全な公共施設・民間施設を選定し避難所等として活用する等、防災拠点の確保に配慮します。
- ④ 菊川地区は、平成17年2月の合併までは単独の自治体であったことから、多様な目的の施設が網羅的に設置されています。また、地区面積が広いため施設数も多くなっています。  
施設の適正配置と集約化・複合化について検討を行い、利便性の向上とまちづくりの活性化を図ります。
- ⑤ 市営住宅等施設については、今後の住宅需要を踏まえ、施設総量の適正化や長寿命化に努めます。  
具体的な事業や取組みについては、「下関市公営住宅等長寿命化計画」において検討していきます。
- ⑥ 幼稚園及びこども園については、次代の下関市を担う子どもたちが健やかに成長できる適

切な環境を目指し、体制を整備していきます。

詳細な内容は、「下関市立就学前施設の整備基本計画」において検討していきます。

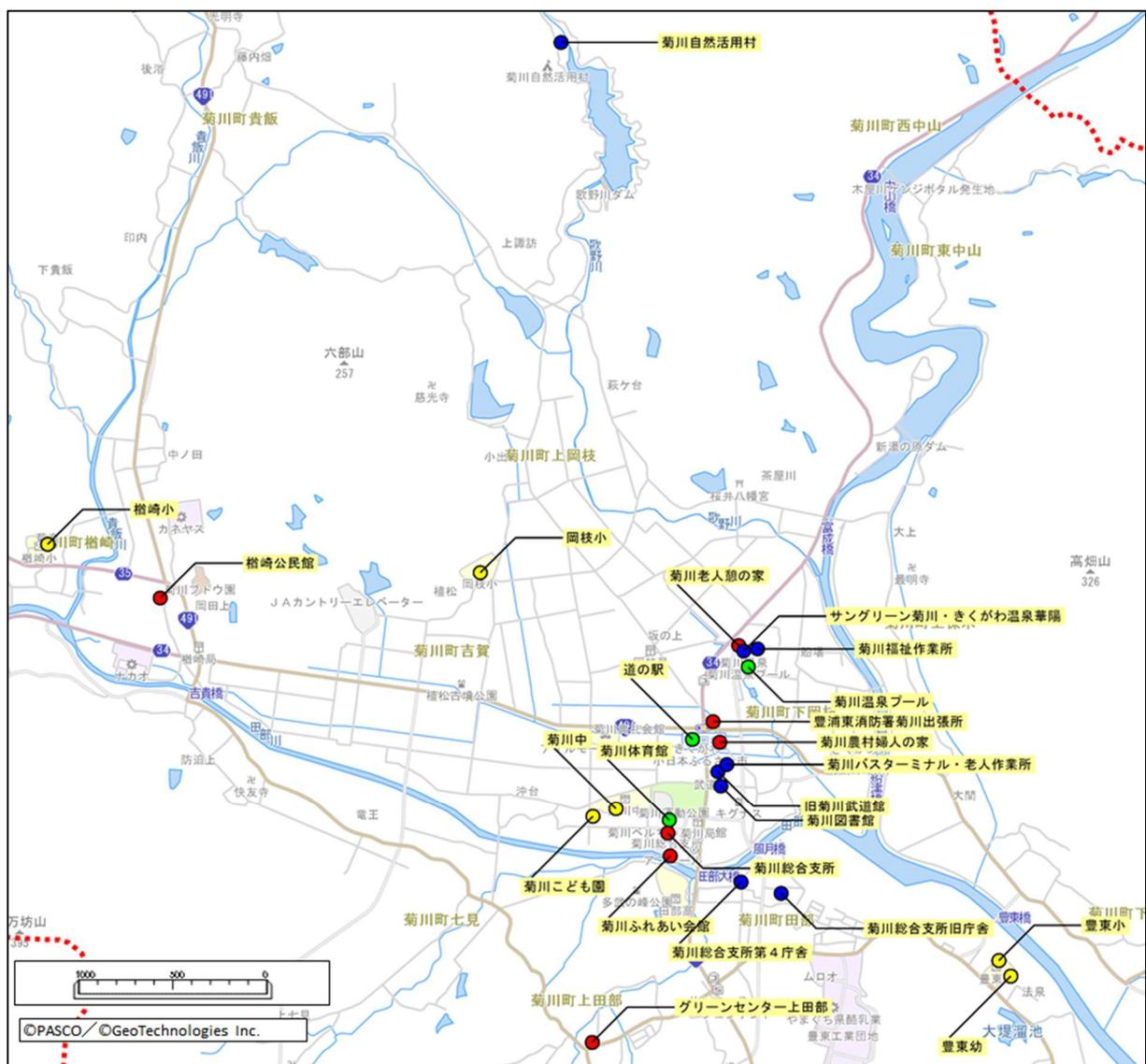
- ⑦ 小学校及び中学校については、規模や配置の適正化を図ることにより、義務教育の教育水準の維持・向上を図っていきます。

詳細な内容は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画」において検討していきます。

また、児童・生徒数の状況を見ながら、余裕教室の活用について幅広く検討します。

- ⑧ 廃校を始めとする未利用財産については、譲渡や貸付けの検討を行い、有効活用を図っていきます。

### (3) 菊川地区の主な公共施設の位置



#### (4) 各施設の検討方針

##### ・菊川総合支所旧庁舎

菊川総合支所は、庁舎整備事業によって移転改築を行い、平成30年5月に新庁舎の供用を開始しました。

旧庁舎の建物は耐震性が確保されておらず、築68年となって老朽化が著しいため、土地と一体的に譲渡する方針を定め、現在譲渡のための手続きを行っています。



##### ・菊川総合支所第4庁舎 **普通財産**

菊川総合支所第4庁舎は、寄附により取得し、普通財産として貸付けを行っていましたが、老朽化に伴って用途を廃止しました。

建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



##### ・檜崎公民館

檜崎公民館は、中央公民館（廃止）の分館として位置づけられていた公民館で、農業協同組合が所有する建物との複合施設になっています。

規模が比較的小さく、地区の集会所に類した形態で使用されているため、地域と協議の上、利用団体等に譲渡し、引き続き活用する方向で検討します。



##### ・菊川農村婦人の家

菊川農村婦人の家は、農村婦人のための共同利用施設で、集会や農産加工実習のために使用されています。

建物は耐震性が確保されておらず、築42年となって老朽化が進んでいるため、近隣の公共施設に機能を集約し、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



##### ・菊川老人憩の家 《借地》

老人憩の家などの小規模な集会施設については、効率的な施設管理と活性化を図るため、比較的規模の大きい集会施設へ機能を集約して、サービスを継続していきます。

菊川老人憩の家については、菊川ふれあい会館等に機能を集約し、現在の建物は解体するか、土地と一体的に公募等の手法により民間に譲渡するか、あるいは利用団体等に譲渡して引き続き活用すること等を検討します。



##### ・旧菊川武道館

菊川武道館は、菊川体育館に機能を集約し、平成29年度末で用途を廃止しました。

建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



#### ・岡枝小学校

岡枝小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、檜崎小学校の統合を検討する計画となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。



#### ・檜崎小学校

檜崎小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、岡枝小学校への統合を検討する計画となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。

統合後は、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



#### ・旧豊東小学校轡井分校 **普通財産**

旧豊東小学校轡井分校は、普通財産として地元団体に貸付けを行っています。

建物は耐震性が確保されておらず、築62年となって老朽化も著しいため、相手方と協議の上で貸付けを終了し、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



#### ・菊川図書館

菊川図書館は、菊川町立菊川図書館を継承した地区図書館です。建物は耐震性が確保されておらず、築49年となって老朽化が進んでいます。

「第2次下関市立図書館基本計画」においては、公共施設等総合管理計画との整合性を勘案した上で、複合施設化、集約化を検討する計画であることから、他の図書館への集約を行うか、学校や集会施設等との複合化する方向で検討します。

集約化・複合化後は、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



#### ・サングリーン菊川

サングリーン菊川は、能力開発機構（旧雇用促進事業団）により建設された宿泊施設を菊川町が購入したものです。

建物は耐震性がありますが、築42年となって今後の老朽化が想定され、改修の必要も生じています。

利用状況等においても課題があり、また施設の機能は民間でも担うことができるため、譲渡により民間活力を導入して、利活用を図っていく方向で検討します。



#### ・きくがわ温泉華陽

きくがわ温泉華陽は、市民の健康の保持及び増進等を目的とした温泉施設です。

施設の機能は民間でも担うことができるため、譲渡により民間活力を導入して、利活用を図っていく方向で検討します。



#### ・菊川自然活用村 一部普通財産

菊川自然活用村は、自然環境活用センターやキャンプ場から構成される施設でしたが、平成 27 年度末で設置条例を廃止し、現在は自然環境活用センター管理棟のみを、普通財産として事業者に貸し付けています。

各建物は築 38 年となって今後の老朽化が想定されるため、危険が生じる前に解体する方向で検討します。



#### ・菊川堆肥センター

菊川堆肥センターは、家畜の糞尿を堆肥化するための施設です。

施設の機能は民間でも担うことができるため、譲渡により民間活力を導入して、利活用を図っていく方向で検討します。



#### ・菊川福祉作業所（車庫）

菊川福祉作業所（車庫）は、山口県が建設した施設で、本市が譲渡を受けた後、現在は社会福祉法人が利用しています。

公益的な利用形態であることから、今後の利用計画等について利用法人と協議を行い、譲渡の可能性などを含めて活用方法等を検討します。



#### ・老人作業所

老人作業所は、老人クラブ会員の陶芸や竹細工等の活動の場となっていた施設ですが、現在は利用されていません。

建物は耐震性が確保されておらず、築 67 年となって老朽化が著しいため、解体する方向で検討します。



#### ・菊川バスターミナル

菊川バスターミナルは、生活バスの車庫や待合所として使用されていますが、隣接する菊川武道館や菊川町総合福祉会館が用途を廃止したことから、利便性の低下が懸念され、また土地利活用の支障ともなります。

バスターミナルの機能は他の場所へ移転し、建物は解体する方向で検討します。



## (5) 施設一覧表（菊川地区）

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5～10年度)	後期 (R11～16年度)
1	菊川総合支所	庁舎等施設	5	2,251.97	2,251.97	0.00	→	→
2	菊川総合支所旧庁舎	庁舎等施設	68	3,809.79	0.00	△ 3,809.79	廃止済（譲渡）	
3	菊川総合支所第4庁舎	庁舎等施設	55	418.78	0.00	△ 418.78	廃止済（解体）	
4	菊川ふれあい会館	集会施設	24	4,191.01	4,191.01	0.00	→	→
5	檜崎公民館	集会施設	33	227.84	0.00	△ 227.84	譲渡	
6	菊川農村婦人の家	集会施設	42	306.14	0.00	△ 306.14	集約化（解体）	
7	菊川老人憩の家	集会施設	47	208.47	0.00	△ 208.47	集約化（解体）	
8	グリーンセンター上田部	集会施設	26	316.33	(前期中に譲渡)		譲渡済	
9	菊川体育館	スポーツ施設	5	1,890.09	1,890.09	0.00	→	→
10	菊川温泉プール	スポーツ施設	11	1,124.05	1,124.05	0.00	→	→
11	菊川運動公園	スポーツ施設	32	401.50	401.50	0.00	→	→
12	旧菊川武道館	スポーツ施設	53	518.55	0.00	△ 518.55	廃止済（解体）	
13	豊東小学校	学校教育施設	43	4,497.60	4,497.60	0.00	→	→
14	岡枝小学校	学校教育施設	47	3,766.00	3,766.00	0.00	集約化	→
15	檜崎小学校	学校教育施設	45	2,803.44	0.00	△ 2,803.44	集約化（譲渡）	
16	旧豊東小学校善井分校	その他施設	62	188.00	0.00	△ 188.00	廃止（譲渡）	
17	きくがわ児童クラブ	児童福祉施設	23	173.90	173.90	0.00	→	→
18	菊川中学校	学校教育施設	55	5,515.40	4,952.15	△ 563.25	→	→
19	菊川こども園	児童福祉施設	29	1,063.69	1,063.69	0.00	→	→
20	豊東幼稚園	学校教育施設	20	447.00	447.00	0.00	→	→
21	旧岡枝幼稚園	廃止施設	59	322.00	(前期中に解体)		廃止済（解体済）	
22	菊川図書館	文化施設	49	527.93	370.00	△ 157.93	複合化（解体）	→
23	菊川総合交流ターミナル（道の駅きくがわ）	保養観光施設	26	767.00	767.00	0.00	→	→
24	サングリーン菊川	保養観光施設	42	2,178.91	0.00	△ 2,178.91	譲渡	
25	きくがわ温泉華陽	保養観光施設	28	538.49	0.00	△ 538.49	譲渡	
26	菊川自然活用村	保養観光施設	38	462.90	0.00	△ 462.90	廃止（解体）	
27	菊川堆肥センター	産業振興施設	18	3,340.00	0.00	△ 3,340.00	譲渡	
28	菊川福祉作業所（車庫）	医療保健福祉施設	40	72.66	0.00	△ 72.66	譲渡	
29	菊川町総合福祉会館	廃止施設	61	1,535.51	(前期中に解体)		廃止済（解体済）	
30	老人作業所	廃止施設	67	79.00	0.00	△ 79.00	廃止（解体）	
31	豊浦東消防署菊川出張所	消防施設	7	544.63	361.96	△ 182.67	→（一部解体）	→
32	豊東分団第1部	消防施設	14	58.96	58.96	0.00	→	→
33	豊東第2分団消防機庫	消防施設	23	37.30	37.30	0.00	→	→
34	豊東第3分団消防機庫	消防施設	23	19.60	19.60	0.00	→	→
35	豊東第5分団消防機庫	消防施設	23	33.26	33.26	0.00	→	→
36	岡枝第1分団機庫	消防施設	8	78.80	78.80	0.00	→	→
37	岡枝第3分団消防機庫	消防施設	22	35.90	35.90	0.00	→	→
38	檜崎分団第4部消防機庫	消防施設	10	64.14	64.14	0.00	→	→
39	ふれあいプラザ住宅団地公園公衆用便所	公園施設	24	15.00	15.00	0.00	→	→
40	グリーンパーク住宅団地公園公衆用便所	公園施設	24	9.00	9.00	0.00	→	→
41	下市多目的広場	公園施設	35	129.45	129.45	0.00	→	→
42	歌野川ダム公園公衆用便所	公園施設	34	11.85	11.85	0.00	→	→
43	民俗資料収蔵庫	その他施設	31	198.25	0.00	△ 198.25	廃止（解体）	
44	備蓄倉庫	その他施設	28	98.75	0.00	△ 98.75	廃止済（譲渡）	
45	菊川水防倉庫	その他施設	56	38.00	0.00	△ 38.00	廃止済（譲渡）	
46	不法投棄物収納庫	その他施設	23	44.56	0.00	△ 44.56	廃止（譲渡）	
47	用具収納庫	その他施設	53	71.32	0.00	△ 71.32	廃止（解体）	
48	田部東団地	市営住宅等施設	56	4,278.88	3,494.88	△ 784.00	→（一部解体）	→
49	荒小田北団地	市営住宅等施設	55	1,056.72	1,056.72	0.00	→	→
50	荒小田南団地	市営住宅等施設	53	3,232.40	3,232.40	0.00	→	→

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5～10年度)	後期 (R11～16年度)
51	田部南団地	市営住宅等施設	50	2,113.81	0.00	△ 2,113.81	廃止（解体）	
52	檜崎団地	市営住宅等施設	47	2,464.83	2,464.83	0.00	→	→
53	岡田団地	市営住宅等施設	31	343.10	343.10	0.00	→	→
54	檜崎ハイム	市営住宅等施設	19	1,314.20	1,314.20	0.00	→	→
55	岡枝住宅（荒小田北）1号・2号	市営住宅等施設	55	92.60	0.00	△ 92.60	廃止済（解体）	
56	岡枝住宅（北原）3号・4号	市営住宅等施設	53	97.46	0.00	△ 97.46	廃止済（解体）	
57	新田部東団地	市営住宅等施設	37	325.68	0.00	△ 325.68	廃止済（解体）	
58	教職員住宅	職員住宅	34	141.72	0.00	△ 141.72	廃止済（譲渡）	
59	農排大野地区浄化センター	インフラ施設	29	432.50	432.50	0.00	→	→
60	農排菊川中央地区浄化センター	インフラ施設	29	1,420.06	1,420.06	0.00	→	→
61	農排菊川中央地区岡枝1号真空ステーション	インフラ施設	29	112.92	112.92	0.00	→	→
62	農排菊川中央地区岡枝2号真空ステーション	インフラ施設	28	114.92	114.92	0.00	→	→
63	農排菊川中央地区田部真空ステーション	インフラ施設	31	112.92	112.92	0.00	→	→
64	農排上田部地区浄化センター	インフラ施設	25	571.84	571.84	0.00	→	→
65	農排檜崎地区浄化センター	インフラ施設	19	441.00	441.00	0.00	→	→
66	農排吉賀地区浄化センター	インフラ施設	15	354.86	354.86	0.00	→	→
67	工業用水道ポンプ場	インフラ施設	18	118.00	118.00	0.00	→	→
68	菊川バスターミナル	インフラ施設	22	153.90	50.00	△ 103.90	→（移転／解体）	→
地区計				64,727.04	42,386.33	△ 20,166.87		

## 17. 豊田地区の公共施設の適正配置に関する方向性

### (1) 概要

豊田地区は、平成17年2月の合併前の豊浦郡豊田町に相当する地区で、概ね豊田中学校区を範囲としています。農業や林業を中心とした産業構造が特色となっているほか、ホテルの里として豊富な自然を活かしたまちづくりを進めています。17地区中で2番目に面積が広い地区です。

合併前は単独の自治体であったため、公共施設は多種の施設が混在していますが、豊田農業公園（みのりの丘）や豊田地域資源循環活用施設（グリーンファクトリ）等があるため、産業振興施設の比率が比較的高くなっています。

人口と世帯数	4,735人 2,309世帯
面積	163.47k m <sup>2</sup>
中学校区	豊田中学校
施設数と延床面積	116施設 73,552.56 m <sup>2</sup> （下関市全体の4.84%）
数量が多い公共施設 （延床面積順）	市営住宅等施設 16,491.41 m <sup>2</sup> （地区の22.42%）
	学校教育施設 11,859.87 m <sup>2</sup> （地区の16.12%）
	廃止施設 11,176.66 m <sup>2</sup> （地区の15.20%）
	産業振興施設 10,483.16 m <sup>2</sup> （地区の14.25%）
	集会施設 6,650.31 m <sup>2</sup> （地区の9.04%）
	保養観光施設 3,224.36 m <sup>2</sup> （地区の4.38%）

（人口及び世帯数の数値は、令和3年10月1日現在の住民基本台帳の数値に中学校区及び自治連合会の範囲を加味したものの。）

### (2) 豊田地区の課題と方向性

- ① 豊田地区では、豊田生涯学習センター及び各公民館（殿居、豊田中、三豊、西市、豊田下）を地域づくり・まちづくりの拠点と位置づけ、適正配置を検討していきます。  
 なお、各施設の耐用年数が経過した後は、人口の動態や生活圏域の変化等を勘案しながら、施設総量の適正化を図っていきます。
- ② 殿居公民館は、殿居地区農村集落多目的共同利用施設と機能を集約し、一体的に運営する方向で検討します。
- ③ 地域防災計画における主な指定緊急避難場所及び指定避難所としては、豊田生涯学習センター、各公民館、豊田農村勤労福祉センター、各小中学校などが指定されています。  
 また、行政機能・消防機能を担う施設としては、豊田総合支所、豊浦東消防署があります。  
 これらのうち、方向性を存続とした施設については、耐震化等を含む適正な管理に努めます。また、施設が廃止される場合であっても、より安全な公共施設・民間施設を選定し避難所等として活用する等、防災拠点の確保に配慮します。
- ④ 豊田地区は、平成17年2月の合併までは単独の自治体であったことから、多様な目的の施設が網羅的に設置されています。また、地区面積が広いため施設数も多くなっています。  
 施設の適正配置と集約化・複合化について検討を行い、利便性の向上とまちづくり活動の

活性化を図ります。

- ⑤ 市営住宅等施設については、今後の住宅需要を踏まえ、施設総量の適正化や長寿命化に努めます。

具体的な事業や取組みについては、「下関市公営住宅等長寿命化計画」において検討していきます。

- ⑥ こども園については、次代の下関市を担う子どもたちが健やかに成長できる適切な環境を目指し、体制を整備していきます。

詳細な内容は、「下関市立就学前施設の整備基本計画」において検討していきます。

- ⑦ 小学校及び中学校については、規模や配置の適正化を図ることにより、義務教育の教育水準の維持・向上を図っていきます。

詳細な内容は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画」において検討していきます。

また、児童・生徒数の状況を見ながら、余裕教室の活用について幅広く検討します。

- ⑧ 廃校を始めとする未利用財産については、譲渡や貸付けの検討を行い、有効活用を図っていきます。



#### (4) 各施設の検討方針

##### ・ 殿居公民館

殿居公民館は、旧殿居小学校体育館の2階部分を利用して設置されています。

殿居小学校が平成27年度末で閉校したことにより、調理室として共用していた家庭科室が利用できなくなり、機能的には不十分な状態となっているため、近隣の類似施設である殿居地区農村集落多目的共同利用施設へ機能を集約する方向で検討します。

集約化後は、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



##### ・ 殿居地区農村集落多目的共同利用施設（殿居夢・夢ハウス）

殿居地区農村集落多目的共同利用施設は、地域住民による営農に関する情報交換、地域特産物の開発、農業生産の合理化等を目的とした地域の拠点施設です。

近隣の殿居公民館が機能的に不十分な状態となっていることから、公民館と集約して一体的に活用する方向で検討します。



##### ・ 林業総合センター

林業総合センターは、林業従事者の福祉を増進し、林業技術と知識の向上等を図るための施設です。

利用者数が比較的少なく、特定の利用者を中心に利用されているため、利用団体等に譲渡し、引き続き活用する方向で検討します。



##### ・ 日野温泉いこいの家

日野温泉いこいの家は、市民の福祉と保健の向上及び増進を図るための施設で、温浴や集会のために利用されています。

施設規模が小さく、他の温浴施設・集会施設と機能が重複しているため、譲渡により民間活力を導入して、利活用を図っていく方向で検討します。



##### ・ 上八道新生館 普通財産

上八道新生館は、地域の集会所として利用されている施設です。公益的な利用形態であることから、地域と協議の上、利用団体等に譲渡し、引き続き活用する方向で検討します。



##### ・ 大河内生活改善センター 普通財産 《借地》

大河内生活改善センターは、地域の集会所として利用されている施設です。公益的な利用形態であることから、地域と協議の上、利用団体等に譲渡し、引き続き活用する方向で検討します。



・今出生活改善センター **普通財産** 《借地》

今出生活改善センターは、地域の集会所として利用されている施設です。公益的な利用形態であることから、地域と協議の上、利用団体等に譲渡し、引き続き活用する方向で検討します。



・地吉生活改善センター **普通財産** 《借地》

地吉生活改善センターは、地域の集会所として利用されている施設です。公益的な利用形態であることから、地域と協議の上、利用団体等に譲渡し、引き続き活用する方向で検討します。



・台生活改善センター **普通財産** 《借地》

台生活改善センターは、地域の集会所として利用されている施設です。公益的な利用形態であることから、地域と協議の上、利用団体等に譲渡し、引き続き活用する方向で検討します。



・阿座上集会所 **普通財産** 《借地》

阿座上集会所は、地域の集会所として利用されている施設です。公益的な利用形態であることから、地域と協議の上、利用団体等に譲渡し、引き続き活用する方向で検討します。



・中村東集会所 **普通財産** 《借地》

中村東集会所は、地域の集会所として利用されている施設です。公益的な利用形態であることから、地域と協議の上、利用団体等に譲渡し、引き続き活用する方向で検討します。



・西市小学校

西市小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、豊田下小学校及び豊田中学校と統合し、小中一貫教育を導入する計画（学校位置は西市小学校及び豊田中学校）となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。



・ 豊田下小学校

豊田下小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、西市小学校及び豊田中学校と統合し、小中一貫教育を導入する計画（学校位置は西市小学校及び豊田中学校）となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。

統合後は、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・ 豊田中学校

豊田中学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、西市小学校及び豊田下小学校と統合し、小中一貫教育を導入する計画（学校位置は西市小学校及び豊田中学校）となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。



・ 旧殿居小学校

殿居小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画」に基づいて豊田中小学校と統合され、平成27年度末で閉校しました。

主な建物の一部は耐震性が確保されておらず、築40～42年となつて老朽化が進んでいるため、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。

なお、体育館の2階部分には殿居公民館が設置されており、現在も使用されていることから、別途機能移転等の検討を行う必要があります。



・ 旧豊田中小学校

豊田中小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画」に基づいて西市小学校と統合され、令和3年度末で閉校しました。

主な建物は耐震性がありますが、築39～41年となつて老朽化が進んでいるため、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・ 旧三豊小学校

三豊小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画」に基づいて西市小学校と統合され、平成27年度末で閉校しました。

主な建物の一部は耐震性が確保されておらず、築38～70年となつて老朽化が著しいため、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・旧豊田西中学校

豊田西中学校は、平成 23 年度末で閉校し、体育館のみを開放して使用していました。主な建物の大半は耐震性が確保されておらず、築 37～65 年となって老朽化が著しい状況です。

体育館の機能は近隣の豊田農村勤労福祉センター等に移転し、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・旧豊田西保育園

豊田西保育園は、平成 30 年度末で閉園しました。

建物は耐震性がありますが、築 40 年となって老朽化が進んでいるため、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・旧三豊保育園

三豊保育園は、平成 26 年度末で閉園し、現在は倉庫として利用しています。

建物は耐震性がありますが、築 33 年となって今後の老朽化が想定されるため、機能を他の施設に移転し、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・豊田農業公園（みのりの丘）

豊田農業公園は、農業に関する生産、研修、体験、交流等のための拠点施設です。施設は、営農指導施設、加工体験施設、滞在型宿泊施設、温室ハウスなど、多数の建物で構成されています。

施設の機能は、特産品の開発や地域農林産物の加工・販売など、民間でも担うことができる機能も多いため、譲渡により民間活力を導入して、利活用を図っていく方向で検討します。



・豊田粳乾燥調製施設

豊田粳乾燥調製施設は、自然乾燥米を生産するための施設で、豊田農業公園（みのりの丘）に隣接して設置されています。

施設の機能は民間でも担うことができるため、譲渡により民間活力を導入して、利活用を図っていく方向で検討します。



・豊田肉用牛繁殖肥育センター

豊田肉用牛繁殖肥育センターは、肉用牛の繁殖等を行うための施設で、豊田農業公園（みのりの丘）に隣接して設置されています。

施設の機能は民間でも担うことができるため、譲渡により民間活力を導入して、利活用を図っていく方向で検討します。



・豊田地域資源循環活用施設（グリーンファクトリ）

豊田地域資源循環活用施設は、家畜の糞尿を堆肥化するための施設で、豊田農業公園（みのりの丘）に隣接して設置されています。

施設の機能は民間でも担うことができるため、譲渡により民間活力を導入して、利活用を図っていく方向で検討します。



・旧農業者健康管理センター **普通財産**

旧農業者健康管理センターは、農業者健康管理施設として設置された施設ですが、合併を機に用途を廃止し、現在は普通財産として社会福祉法人に貸付けを行っています。

公益的な利用形態であることから、利用法人と協議の上、利用法人等に譲渡して引き続き活用する方向で検討します。



・豊田斎場

豊田斎場は、耐震性が確保されておらず、築54年となって老朽化が進んでいます。また、火葬炉等の定期的な改修が必要です。

「下関市斎場個別施設計画」では、令和7年度までに集約化を検討する計画であることから、機能を他の斎場に集約し、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・旧ふるさとセンター **普通財産**

ふるさとセンターは、物産販売店として設置された施設ですが、道の駅の設置に伴って用途を廃止し、現在は普通財産として社団法人に貸付けを行っています。

建物は築35年となって今後の老朽化が想定されるため、利用団体等と協議の上で貸付けを終了し、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・旧山口地方法務局豊田出張所 **普通財産**

旧山口地方法務局豊田出張所は、旧豊田町が購入した建物で、現在は普通財産として銀行に貸付けを行っています。

建物は耐震性が確保されておらず、築46年となって老朽化が進んでいるため、事業者と協議の上で貸付けを終了し、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・旧庁舎 **普通財産**

旧庁舎は、旧西市町役場として使用されていた建物で、用途廃止後、普通財産として事業者に貸付けを行っています。

建物は耐震性が確保されておらず、築76年となって老朽化も著しいため、相手方と協議の上で貸付けを終了し、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・阿座上農機具倉庫 **普通財産** <<借地>>

阿座上農機具倉庫は、普通財産として貸付けを行っています。

公益的な利用形態であることから、地域と協議の上、利用団体等に譲渡し、引き続き活用する方向で検討します。



・三豊ふるさと館 **普通財産**

三豊ふるさと館は、地域行事に使用されていた施設ですが、既に用途を廃止しています。

建物は耐震性が確保されておらず、築56年となって老朽化も進んでいるため、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



## (5) 施設一覧表（豊田地区）

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5～10年度)	後期 (R11～16年度)
1	豊田総合支所	庁舎等施設	7	2,348.19	2,348.19	0.00	→	→
2	豊田生涯学習センター	集会施設	43	2,594.24	2,594.24	0.00	→	→
3	殿居公民館	集会施設	40	196.30	283.60	87.30	→ (移転/譲渡)	→
4	殿居地区農村集落多目的共同利用施設	集会施設	25	283.60	0.00	△ 283.60	集約化 (転用)	
5	豊田中公民館	集会施設	32	347.89	347.89	0.00	→	→
6	三豊公民館	集会施設	29	235.08	235.08	0.00	→	→
7	西市公民館	集会施設	27	373.50	373.50	0.00	→	→
8	豊田下公民館	集会施設	39	255.40	281.92	26.52	→	→
9	豊田農村勤労福祉センター	集会施設	43	1,108.24	1,108.24	0.00	→	→
10	林業総合センター	集会施設	23	359.00	0.00	△ 359.00	譲渡	
11	日野温泉いこいの家	集会施設	23	99.71	0.00	△ 99.71	譲渡	
12	上八道新生館	集会施設	39	139.94	0.00	△ 139.94	譲渡	
13	大河内生活改善センター	集会施設	39	189.31	0.00	△ 189.31	譲渡	
14	今出生活改善センター	集会施設	31	100.19	0.00	△ 100.19	譲渡	
15	地吉生活改善センター	集会施設	30	55.46	0.00	△ 55.46	譲渡	
16	台生活改善センター	集会施設	46	118.73	0.00	△ 118.73	譲渡	
17	阿座上集会所	集会施設	63	82.71	0.00	△ 82.71	譲渡	
18	中村東集会所	集会施設	17	111.01	0.00	△ 111.01	譲渡	
19	豊田武道館	スポーツ施設	36	786.14	786.14	0.00	→	→
20	西市小学校	学校教育施設	56	4,094.66	4,094.66	0.00	集約化	→
21	西市児童クラブ	児童福祉施設	56	64.80	64.80	0.00	集約化	→
22	豊田下小学校	学校教育施設	58	2,669.43	0.00	△ 2,669.43	集約化 (譲渡)	
23	豊田下児童クラブ	児童福祉施設	39	26.52	0.00	△ 26.52	集約化 (転用)	
24	豊田中学校	学校教育施設	62	4,609.27	4,609.27	0.00	集約化	→
25	旧殿居小学校	廃止施設	42	2,748.40	0.00	△ 2,748.40	廃止済 (譲渡)	
26	旧豊田中小学校	廃止施設	41	2,749.52	0.00	△ 2,749.52	集約化済 (譲渡)	
27	旧三豊小学校	廃止施設	70	1,935.22	0.00	△ 1,935.22	廃止済 (解体)	
28	旧豊田西中学校	廃止施設	65	2,990.04	0.00	△ 2,990.04	集約化 (解体)	
29	豊田町学校給食共同調理場	学校教育施設	31	486.51	486.51	0.00	→	→
30	西市こども園	児童福祉施設	45	1,139.67	1,139.67	0.00	→	→
31	豊田下こども園	児童福祉施設	15	814.45	814.45	0.00	→	→
32	旧豊田西保育園	廃止施設	40	634.64	0.00	△ 634.64	廃止済 (譲渡)	
33	旧三豊保育園	その他施設	33	230.85	0.00	△ 230.85	廃止済 (解体)	
34	豊田図書館	文化施設	27	980.41	980.41	0.00	→	→
35	豊田ホテルの里ミュージアム	文化施設	19	1,377.77	1,377.77	0.00	→	→
36	道の駅蛭街道西ノ市	保養観光施設	18	2,266.44	2,266.44	0.00	→	→
37	豊田湖畔公園	保養観光施設	28	850.32	850.32	0.00	→	→
38	華山キャンプ場	保養観光施設	48	107.60	10.10	△ 97.50	→ (一部解体)	→
39	豊田農業公園施設 (みのりの丘)	産業振興施設	23	7,402.71	0.00	△ 7,402.71	譲渡	
40	豊田米粉乾燥調製施設	産業振興施設	25	428.88	0.00	△ 428.88	譲渡	
41	豊田肉用牛繁殖肥育センター	産業振興施設	20	594.00	0.00	△ 594.00	譲渡	
42	豊田地域資源循環活用施設	産業振興施設	25	1,980.00	0.00	△ 1,980.00	譲渡	
43	北部中山間地域ジビエ有効活用拠点施設	産業振興施設	10	77.57	77.57	0.00	→	→
44	旧農業者健康管理センター	医療保健福祉施設	43	679.10	0.00	△ 679.10	譲渡	
45	すこやか温泉源泉地ポンプ室	医療保健福祉施設	51	7.68	7.68	0.00	→	→
46	豊浦東消防署	消防施設	50	678.72	313.38	△ 365.34	→ (一部解体)	→
47	殿居第1分団消防機庫 (上柵路子)	消防施設	23	45.74	45.74	0.00	→	→
48	殿居第1分団消防機庫 (下柵路子)	消防施設	34	20.00	20.00	0.00	→	→
49	殿居第2分団消防機庫 (殿居)	消防施設	33	35.00	35.00	0.00	→	→
50	殿居第3分団消防機庫 (一ノ俣)	消防施設	23	25.30	25.30	0.00	→	→

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5～10年度)	後期 (R11～16年度)
51	豊田中第1分団消防機庫(浮石)	消防施設	7	76.38	76.38	0.00	→	→
52	豊田中第2分団消防機庫(八道)	消防施設	33	20.16	20.16	0.00	→	→
53	豊田中第3分団消防機庫(稲見)	消防施設	38	15.60	15.60	0.00	→	→
54	豊田中第4分団消防機庫(秋葉)	消防施設	31	22.51	22.51	0.00	→	→
55	西市第1分団消防機庫(西市)	消防施設	43	41.30	41.30	0.00	集約化	→
56	西市第2分団消防機庫(大河内)	消防施設	31	35.00	35.00	0.00	→	→
57	西市第3分団消防機庫(橋原)	消防施設	37	25.40	0.00	△ 25.40	集約化(解体)	
58	西市第4分団消防機庫(台)	消防施設	37	28.09	28.09	0.00	→	→
59	西市第5分団消防機庫(今出)	消防施設	20	38.40	38.40	0.00	→	→
60	西市第6分団消防機庫(庭田)	消防施設	18	33.84	33.84	0.00	→	→
61	豊田下第1分団消防機庫(中村)	消防施設	31	30.30	30.30	0.00	→	→
62	豊田下第2分団消防機庫(日高萩)	消防施設	22	32.60	32.60	0.00	→	→
63	豊田下第3分団消防機庫(石町)	消防施設	31	36.90	36.90	0.00	→	→
64	豊田下第4分団消防機庫(中の瀬)	消防施設	31	20.84	20.84	0.00	→	→
65	華山消防救急無線中継局	消防施設	7	40.45	40.45	0.00	→	→
66	宇内旧消防機庫	廃止施設	66	10.00	0.00	△ 10.00	廃止済(解体)	
67	一ノ瀬旧消防機庫	廃止施設	65	6.00	0.00	△ 6.00	廃止済(解体)	
68	大河内旧消防機庫	廃止施設	59	24.00	0.00	△ 24.00	廃止済(解体)	
69	長正司公園公衆便所	公園施設	48	10.00	10.00	0.00	→	→
70	華山休憩所(庭田)	公園施設	43	31.50	31.50	0.00	→	→
71	石柱溪休憩所	公園施設	48	4.40	4.40	0.00	→	→
72	豊田湖休憩所	公園施設	35	240.81	240.81	0.00	→	廃止(解体)
73	華山休憩所(江良)	公園施設	48	32.58	0.00	△ 32.58	廃止(解体)	
74	豊田中村運動公園	公園施設	16	3.35	3.35	0.00	→	→
75	庭田公園公衆便所	その他施設	32	7.20	0.00	△ 7.20	譲渡	
76	殿敷公衆便所	その他施設	38	10.10	10.10	0.00	→	廃止(解体)
77	西市公衆便所	その他施設	26	22.40	22.40	0.00	→	→
78	矢田公衆便所	その他施設	37	29.26	29.26	0.00	→	→
79	江良公衆便所	その他施設	23	12.65	12.65	0.00	→	→
80	豊田斎場	その他施設	54	116.71	0.00	△ 116.71	集約化(解体)	
81	豊田田園空間博物館施設	その他施設	20	518.40	518.40	0.00	→	→
82	豊田湖艇庫	その他施設	61	218.00	218.00	0.00	→	廃止(解体)
83	ホタル舟格納庫	その他施設	16	210.66	210.66	0.00	→	→
84	スクールバス車庫	その他施設	21	81.35	81.35	0.00	→	→
85	旧山口県森林組合連合会	その他施設	18	206.70	206.70	0.00	→	→
86	小規模作業施設	その他施設	22	33.64	33.64	0.00	→	→
87	地吉旧消防機庫	その他施設	69	13.40	13.40	0.00	→	廃止(解体)
88	旧ふるさとセンター	庁舎等施設	35	725.71	0.00	△ 725.71	廃止(譲渡)	
89	旧山口地方務局豊田出張所	その他施設	46	238.04	0.00	△ 238.04	廃止(解体)	
90	旧庁舎	その他施設	76	406.00	0.00	△ 406.00	廃止(解体)	
91	阿座上農機具倉庫	その他施設	47	40.00	0.00	△ 40.00	譲渡	
92	旧一位無線中継所	その他施設	23	504.04	0.00	△ 504.04	廃止(解体)	
93	高熊団地	市営住宅等施設	51	3,143.77	1,928.37	△ 1,215.40	→(一部解体)	→
94	殿敷団地	市営住宅等施設	54	1,081.42	0.00	△ 1,081.42	廃止(解体)	
95	殿敷第二団地	市営住宅等施設	52	294.16	0.00	△ 294.16	廃止(解体)	
96	山田団地	市営住宅等施設	72	70.00	0.00	△ 70.00	廃止(解体)	
97	中村住宅	市営住宅等施設	22	830.27	830.27	0.00	→	→
98	納涼団地	市営住宅等施設	47	2,822.40	0.00	△ 2,822.40	廃止(解体)	
99	納涼第二団地	市営住宅等施設	38	2,801.61	2,801.61	0.00	→	→
100	飯塚団地	市営住宅等施設	55	360.00	0.00	△ 360.00	廃止(解体)	

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5～10年度)	後期 (R11～16年度)
101	華山団地	市営住宅等施設	34	433.68	433.68	0.00	→	→
102	石町団地	市営住宅等施設	66	66.00	0.00	△ 66.00	廃止（解体）	
103	豊田西団地	市営住宅等施設	33	578.24	578.24	0.00	→	→
104	大河内団地	市営住宅等施設	20	335.20	335.20	0.00	→	→
105	矢田第二団地	市営住宅等施設	16	284.55	284.55	0.00	→	→
106	殿敷ハイソ	市営住宅等施設	25	829.21	829.21	0.00	→	→
107	殿敷第三団地	市営住宅等施設	29	1,619.60	1,619.60	0.00	→	→
108	殿敷第三団地（普通財産）	市営住宅等施設	30	483.96	483.96	0.00	→	→
109	矢田団地（普通財産）	市営住宅等施設	29	292.34	0.00	△ 292.34	廃止（解体）	
110	手洗住宅（普通財産）	市営住宅等施設	61	165.00	0.00	△ 165.00	廃止（解体）	
111	豊田無線基地局（矢田）	インフラ施設	24	98.75	98.75	0.00	→	→
112	豊田町防災行政無線中継局	インフラ施設	22	3.80	3.80	0.00	→	→
113	大河内地区農業集落排水施設	インフラ施設	27	65.13	65.13	0.00	→	→
114	一ノ俣バス停留所	インフラ施設	23	19.00	19.00	0.00	→	→
115	阿座上揚水施設	インフラ施設	58	5.10	0.00	△ 5.10	譲渡	
116	三豊ふるさと館	廃止施設	56	78.84	0.00	△ 78.84	廃止済（解体）	
地区計				73,552.56	38,008.23	△ 35,544.33		

## 18. 豊浦地区の公共施設の適正配置に関する方向性

### (1) 概要

豊浦地区は、平成17年2月の合併前の豊浦郡豊浦町に相当する地区で、概ね夢が丘中学校区及び豊洋中学校区を範囲としています。漁業・農業を中心とした地域であるほか、川棚温泉やリフレッシュパーク豊浦などの観光資源があります。地区内にはJR駅が6箇所あります。合併前は単独の自治体であったため、公共施設は多種の施設が混在しています。

人口と世帯数	16,228人 7,946世帯
面積	75.86k m <sup>2</sup>
中学校区	夢が丘中学校、豊洋中学校
施設数と延床面積	100施設 95,147.55 m <sup>2</sup> （下関市全体の6.26%）
数量が多い公共施設 (延床面積順)	学校教育施設 31,366.75 m <sup>2</sup> (地区の32.97%)
	市営住宅等施設 25,627.47 m <sup>2</sup> (地区の26.93%)
	集会施設 9,033.02 m <sup>2</sup> (地区の9.49%)
	スポーツ施設 6,087.00 m <sup>2</sup> (地区の6.40%)
	インフラ施設 4,894.66 m <sup>2</sup> (地区の5.14%)

(人口及び世帯数の数値は、令和3年10月1日現在の住民基本台帳の数値に中学校区及び自治連合会の範囲を加味したもの。)

### (2) 豊浦地区の課題と方向性

① 豊浦地区では、各公民館（小串、川棚、黒井、室津）及び宇賀ふれあいセンターを地域づくり・まちづくりの拠点と位置づけ、適正配置を検討していきます。また、広域施設である川棚温泉交流センター及び豊浦コミュニティ情報プラザは、地区のまちづくりにおいても活用可能な施設です。

なお、各施設の耐用年数が経過した後には、人口の動態や生活圏域の変化等を勘案しながら、施設総量の適正化を図っていきます。

② 黒井公民館は、豊浦勤労青少年ホームと機能を集約し、豊浦勤労青少年ホームの建物を新たな黒井公民館として活用する方向で進めています。

③ 豊浦ふれあいセンターは、宇賀ふれあいセンターの移転に合わせて、機能を集約する方向で検討します。

小野ふれあいセンターは、体育館部分を解体し、集会所を譲渡する方向で検討します。

④ 地域防災計画における主な指定緊急避難場所及び指定避難所としては、各公民館（黒井公民館を除く）、川棚温泉交流センター、豊浦夢が丘スポーツセンター、宇賀児童館、各小中学校などが指定されています。

また、行政機能・消防機能を担う施設としては、豊浦総合支所、豊浦西消防署があります。

これらのうち、方向性を存続とした施設については、耐震化等を含む適正な管理に努めます。また、施設が廃止される場合であっても、より安全な公共施設・民間施設を選定し避難所等として活用する等、防災拠点の確保に配慮します。

- ⑤ 豊浦地区は、平成 17 年 2 月の合併までは単独の自治体であったことから、多様な目的の施設が網羅的に設置されています。また、地区面積が広いため施設数も多くなっています。  
施設の適正配置と集約化・複合化について検討を行い、利便性の向上とまちづくり活動の活性化を図ります。
- ⑥ 市営住宅等施設については、今後の住宅需要を踏まえ、施設総量の適正化や長寿命化に努めます。  
具体的な事業や取組みについては、「下関市公営住宅等長寿命化計画」において検討していきます。
- ⑦ 保育園及びこども園については、次代の下関市を担う子どもたちが健やかに成長できる適切な環境を目指し、体制を整備していきます。  
詳細な内容は、「下関市立就学前施設の整備基本計画」において検討していきます。
- ⑧ 小学校及び中学校については、規模や配置の適正化を図ることにより、義務教育の教育水準の維持・向上を図っていきます。  
詳細な内容は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画」において検討していきます。  
また、児童・生徒数の状況を見ながら、余裕教室の活用について幅広く検討します。
- ⑨ 廃校を始めとする未利用財産については、譲渡や貸付けの検討を行い、有効活用を図っていきます。



#### (4) 各施設の検討方針

##### ・黒井公民館 <賃借>

黒井公民館は、民間施設の一部を賃借して設置している公民館です。

近隣の類似施設である豊浦勤労青少年ホームと機能を集約し、豊浦勤労青少年ホームの建物を新たな黒井公民館として活用する方向で進めています。



##### ・豊浦勤労青少年ホーム

豊浦勤労青少年ホームは、勤労青少年（35歳未満の勤労者）の福祉の増進と健全な育成を図るために設置された施設で、集会やスポーツなどで利用されています。

また、豊浦総合支所黒井支所との複合施設です。

近隣の類似施設である黒井公民館と機能を集約し、新たな黒井公民館として活用する方向で進めています。



##### ・豊浦総合支所黒井支所

豊浦総合支所黒井支所は、豊浦勤労青少年ホームとの複合施設ですが、豊浦勤労青少年ホームと黒井公民館が集約された場合は、公民館の複合施設となる予定です。

また、豊浦総合支所豊洋台支所の機能を集約する方向で検討します。



##### ・室津公民館

室津公民館は、豊浦総合支所室津支所との複合施設です。建物は耐震性がありますが、築35年となって今後の老朽化が想定されます。

近隣の室津小学校が、誠意小学校及び豊洋中学校と統合して小中一貫教育導入を検討する計画であることから、閉校後の室津小学校に機能移転するとともに、他の公共施設と複合化することを検討します。

移転後は、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



##### ・豊浦総合支所室津支所

豊浦総合支所室津支所は、室津公民館との複合施設です。

室津公民館が閉校後の室津小学校に移転する方向で検討することから、併せて移転・複合化を検討します。



#### ・豊浦多世代交流センター

豊浦多世代交流センターは、多世代間の交流及び高齢者の生きがいと健康づくりの増進を図るための集会施設で、豊浦総合支所豊洋台支所との複合施設です。

地区内にある黒井公民館と機能が重複することから、多世代交流センターとしての機能は黒井公民館に移す方向で検討します。

現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡するか、あるいは利用団体等に譲渡して引き続き活用すること等を検討します。



#### ・豊浦総合支所豊洋台支所

豊浦総合支所豊洋台支所は、豊浦多世代交流センターとの複合施設です。

豊浦多世代交流センターが集約化の方向で検討する予定であり、また黒井地区内には2箇所（黒井、豊洋台）の支所があることから、機能を黒井支所に集約する方向で検討します。



#### ・豊浦ふれあいセンター

豊浦ふれあいセンターは、まちづくりや人づくりのための集会施設です。建物は耐震性がありますが、築35年となって今後の老朽化が想定されます。

地区内にある宇賀ふれあいセンターが、閉校後の宇賀小学校に機能移転することを検討することから、併せて機能を集約する方向で検討します。

現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡するか、あるいは利用団体等に譲渡して引き続き活用すること等を検討します。



#### ・小野ふれあいセンター

小野ふれあいセンターは、まちづくりや人づくりのための集会施設で、集会所と体育館で構成されています。

体育館は耐震性が確保されておらず、築57年となって老朽化が進んでいるため、解体する方向で検討します。

集会所は規模が比較的小さく、地区の集会所に類した形態で使用されているため、地域と協議の上、利用団体等に譲渡し、引き続き活用する方向で検討します。



#### ・宇賀ふれあいセンター

宇賀ふれあいセンターは、まちづくりや人づくりのための集会施設で、旧宇賀中学校建物を転用して設置されています。建物は耐震性が確保されておらず、築44年となって老朽化が進んでいます。

隣接する宇賀小学校が、小串小学校とともに川棚小学校への統合を検討する計画であることから、閉校後の宇賀小学校に機能移転するとともに、他の公共施設と複合化することを検討します。

移転後は、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・大河内交流センター 《借地》

大河内交流センターは、農業振興及び住民の生活文化水準の向上を図るための施設で、地区の集会所として使用されています。

利用者数が比較的少なく、特定の利用者を中心に利用されているため、利用団体等に譲渡し、引き続き活用する方向で検討します。



・豊浦自然活用総合管理センター（とんがりぼうし豊浦） 《一部借地》

豊浦自然活用総合管理センターは、豊かな自然環境の活用を図り、地域の特性を活かした快適で活力あるまちづくり等を推進するための施設です。

現在の利用形態は公民館などの集会施設と類似しており、主に地域の団体等によって活用されているため、利用団体等に機能及び建物を譲渡して活用していく方向、又は他の公共施設等に機能を集約する方向で検討します。



・豊浦体育センター

豊浦体育センターは、市民の健康の増進と体育の振興を図るために設置された体育館です。建物は耐震性が確保されておらず、築44年となって老朽化が進んでいます。

「スポーツ施設の個別施設計画」では、機能集約する計画となっていることから、近隣の豊浦夢が丘スポーツセンター等に機能を集約し、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・室津小学校

室津小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、誠意小学校及び豊洋中学校と統合し、小中一貫教育を導入する計画（学校位置は豊洋中学校）となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。

建物が新しく、周囲の自然環境もよいことから、統合後は、老朽化している青年の家（中東地区）のほか、近隣にある室津公民館・室津支所の機能を移転し、複合施設として活用していく方向で検討します。



・誠意小学校

誠意小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、室津小学校及び豊洋中学校と統合し、小中一貫教育を導入する計画（学校位置は豊洋中学校）となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。

統合後は、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



#### ・川棚小学校

川棚小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、宇賀小学校及び小串小学校との統合を検討する計画となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。



#### ・小串小学校

小串小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、宇賀小学校とともに川棚小学校への統合を検討する計画となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。

統合後は、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



#### ・宇賀小学校

宇賀小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、小串小学校とともに川棚小学校への統合を検討する計画となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。

統合後は、近隣にある宇賀ふれあいセンター、豊浦ふれあいセンター、宇賀児童館、豊浦総合支所宇賀支所等の機能を移転し、複合施設として活用していく方向で検討します。



#### ・豊洋中学校

豊洋中学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第3期）」において、第3期計画期間（令和2年度～令和6年度）に、室津小学校及び誠意小学校と統合し、小中一貫教育を導入する計画（学校位置は豊洋中学校）となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。



#### ・双葉保育園 《借地》

双葉保育園は、「下関市立就学前施設の整備基本計画（後期計画）」において、第2期計画期間（令和2年度～令和6年度）に川棚こども園に集約する計画となっています。

集約化後は、現在の建物は解体して、借地を返還する方向で検討します。



#### ・旧小串幼稚園

小串幼稚園は、平成 27 年度から休園し、平成 28 年度末で閉園しました。

建物は耐震性が確保されておらず、築 44 年となって老朽化が進んでいるため、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



#### ・旧小野保育園

小野保育園は、平成 13 年度から休園し、平成 26 年度末で閉園しました。

建物は耐震性がありますが、築 40 年となり、近年使用していないことで老朽化が進んでいるため、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



#### ・旧室津幼稚園

室津幼稚園は、「下関市立就学前施設の整備基本計画」に基づいて黒井こども園に集約され、平成 30 年度末で閉園しました。

建物は耐震性が確保されておらず、築 50 年となって老朽化が進んでいるため、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



#### ・旧海浜環境活用総合管理センター **普通財産** 《一部借地》

海浜環境活用総合管理センターは、漁村地域の活性化を総合的に推進するための施設として市が設置していましたが、令和 2 年度末で用途を廃止しました。

現在は普通財産として事業者へ貸付けを行っています。

建物は比較的新しく、耐震性もあることから、事業者へ譲渡して、引き続き活用する方向で検討します。



#### ・豊浦地域ケアセンター

豊浦地域ケアセンターは、介護老人保健施設や通所リハビリテーションなど、各種の介護サービスを提供しています。

病院に併設される施設であることから、病院と一体的に運営していくため、指定管理者である社会福祉法人に事業譲渡を行い、土地・建物も併せて譲渡する方向で検討します。



・旧豊浦老人福祉センター **普通財産**

豊浦老人福祉センターは、老人福祉法に基づく老人福祉センターとして、相談事業や温浴等を行っていましたが、令和2年度末で用途を廃止しました。

現在は、普通財産として社会福祉法人に貸付けを行っており、デイサービス等で利用されています。

建物は耐震性がありますが、築38年となって今後の老朽化が想定されるため、利用法人と協議の上で貸付けを終了し、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・旧いずみ園 **普通財産** 《借地》

いずみ園は、障害児（者）の福祉向上と社会復帰を図る施設として市が設置していましたが、制度改正に伴って用途を廃止しました。

現在は普通財産として社会福祉法人に貸し付け、法人が事業所として利用しています。

建物は耐震性がありますが、築40年となって老朽化が進んでいること、また借地であることから、利用法人と協議の上で貸付けを終了し、解体して、借地を返還する方向で検討します。



・豊浦斎場

豊浦斎場は耐震性がありますが、築39年となって今後の老朽化が想定されます。また、火葬炉等の定期的な改修が必要です。

「下関市斎場個別施設計画」では、令和7年度までに集約化を検討する計画であることから、機能を他の斎場に集約し、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



(5) 施設一覧表（豊浦地区）

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5～10年度)	後期 (R11～16年度)
1	豊浦総合支所	庁舎等施設	40	4,015.25	4,015.25	0.00	→	→
2	豊浦総合支所室津支所	庁舎等施設	35	6.00	10.00	4.00	複合化（解体）	→
3	豊浦総合支所黒井支所	庁舎等施設	40	25.91	25.91	0.00	集約化	→
4	豊浦総合支所宇賀支所	庁舎等施設	37	16.67	16.67	0.00	→	複合化（解体）
5	豊浦総合支所小串支所	庁舎等施設	29	6.00	6.00	0.00	→	→
6	豊浦総合支所豊洋支所	庁舎等施設	28	5.00	0.00	△ 5.00	集約化（譲渡）	
7	小串公民館	集会施設	29	980.67	980.67	0.00	→	→
8	川棚公民館	集会施設	45	1,873.22	1,873.22	0.00	→	→
9	黒井公民館	集会施設	40		1,088.67	1,088.67	→（移転）	→
10	室津公民館	集会施設	35	442.74	200.00	△ 242.74	複合化（解体）	→
11	川棚温泉交流センター	集会施設	13	991.22	991.22	0.00	→	→
12	豊浦勤労青少年ホーム	集会施設	40	1,088.67	0.00	△ 1,088.67	集約化（転用）	
13	豊浦多世代交流センター	集会施設	28	453.49	0.00	△ 453.49	譲渡	
14	豊浦ふれあいセンター	集会施設	35	202.54	0.00	△ 202.54	集約化（解体）	
15	小野ふれあいセンター	集会施設	57	577.55	0.00	△ 577.55	譲渡	
16	宇賀ふれあいセンター	集会施設	44	2,277.00	1,439.00	△ 838.00	集約化（譲渡）	複合化
17	大河内交流センター	集会施設	18	145.92	0.00	△ 145.92	譲渡	
18	豊浦自然活用総合管理センター（とんがりぼうし豊浦）	保養観光施設	33	574.25	0.00	△ 574.25	集約化（解体）	
19	豊浦夢が丘スポーツセンター	スポーツ施設	18	4,006.52	4,006.52	0.00	→	→
20	夢ヶ丘公園プール管理棟	スポーツ施設	34	158.14	158.14	0.00	→	→
21	夢ヶ丘公園野球場管理棟	スポーツ施設	34	337.77	337.77	0.00	→	→
22	夢ヶ丘公園管理事務所	スポーツ施設	35	122.62	122.62	0.00	→	→
23	夢ヶ丘公園テニスコート（更衣室）	スポーツ施設	35	24.29	24.29	0.00	→	→
24	豊浦体育センター	スポーツ施設	44	1,437.66	0.00	△ 1,437.66	集約化（解体）	
25	室津小学校	学校教育施設	26	2,841.75	0.00	△ 2,841.75	集約化（転用）	
26	室津児童クラブ	児童福祉施設	26	56.25	0.00	△ 56.25	集約化（転用）	
27	誠意小学校	学校教育施設	64	4,594.00	0.00	△ 4,594.00	集約化（譲渡）	
28	誠意児童クラブ	児童福祉施設	64	66.00	63.00	△ 3.00	集約化（転用）	→
29	川棚小学校	学校教育施設	31	5,318.00	5,318.00	0.00	集約化	→
30	川棚児童クラブ	児童福祉施設	6	244.54	244.54	0.00	集約化	→
31	小串小学校	学校教育施設	53	4,186.00	0.00	△ 4,186.00	集約化（譲渡）	
32	小串児童クラブ	児童福祉施設	53	65.00	0.00	△ 65.00	集約化（転用）	
33	宇賀小学校	学校教育施設	23	3,533.00	0.00	△ 3,533.00	集約化（転用）	
34	豊洋中学校	学校教育施設	60	4,240.00	4,240.00	0.00	集約化	→
35	夢が丘中学校	学校教育施設	18	5,858.00	5,858.00	0.00	→	→
36	豊浦町学校給食共同調理場	学校教育施設	30	620.00	620.00	0.00	→	→
37	黒井学校給食共同調理場	学校教育施設	42	176.00	0.00	△ 176.00	集約化（譲渡）	
38	川棚こども園	児童福祉施設	8	1,850.01	1,850.01	0.00	→	→
39	黒井こども園	児童福祉施設	43	767.92	767.92	0.00	→	→
40	双葉保育園	児童福祉施設	42	623.68	0.00	△ 623.68	集約化（解体）	
41	旧小串幼稚園	廃止施設	44	442.00	0.00	△ 442.00	廃止済（解体）	
42	旧小野保育園	廃止施設	40	199.19	0.00	△ 199.19	廃止済（解体）	
43	旧室津幼稚園	廃止施設	50	334.00	0.00	△ 334.00	廃止済（譲渡）	
44	宇賀児童館	児童福祉施設	37	328.93	328.93	0.00	→	複合化（解体）
45	豊浦図書館	文化施設	40	471.06	471.06	0.00	→	→
46	烏山民俗資料館	文化施設	13	251.63	251.63	0.00	→	→
47	豊浦コミュニティ情報プラザ	保養観光施設	21	310.48	310.48	0.00	→	→
48	リフレッシュパーク豊浦	保養観光施設	27	264.93	264.93	0.00	→	→
49	旧海浜環境活用総合管理センター	その他施設	28	403.35	0.00	△ 403.35	廃止済（譲渡）	
50	豊浦保健センター	医療保健福祉施設	41	630.41	630.41	0.00	→	→

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5~10年度)	後期 (R11~16年度)
51	豊浦地域ケアセンター	医療保健福祉施設	23	2,545.34	0.00	△ 2,545.34	譲渡	
52	旧豊浦老人福祉センター	医療保健福祉施設	38	890.85	0.00	△ 890.85	廃止(譲渡)	
53	旧いずみ園	医療保健福祉施設	40	184.35	0.00	△ 184.35	廃止(解体)	
54	豊浦西消防署	消防施設	50	641.36	276.02	△ 365.34	→(一部解体)	
55	宇賀第1分団消防機庫(大河内)	消防施設	30	36.16	36.16	0.00	→	→
56	宇賀第2分団消防機庫(本郷)	消防施設		32.01	32.01	0.00	→	→
57	宇賀第3分団消防機庫(今箕)	消防施設		17.34	17.34	0.00	→	→
58	宇賀第4分団消防機庫(湯玉在)	消防施設		20.24	20.24	0.00	→	→
59	宇賀分団第5部消防機庫	消防施設	11	42.84	42.84	0.00	→	→
60	小串分団消防機庫	消防施設	30	82.36	82.36	0.00	→	→
61	川棚第1分団消防機庫(湯町)	消防施設	21	70.00	70.00	0.00	→	→
62	川棚第2分団消防機庫(松谷)	消防施設	34	51.30	51.30	0.00	→	→
63	川棚第3分団消防機庫(川棚中央)	消防施設	41	44.90	44.90	0.00	→	→
64	川棚第4分団消防機庫(北村)	消防施設	37	61.05	61.05	0.00	→	→
65	川棚第5分団消防機庫(中小野)	消防施設	39	73.61	73.61	0.00	→	→
66	川棚第6分団消防機庫(高砂)	消防施設		48.56	48.56	0.00	→	→
67	黒井第1分団消防機庫(厚母)	消防施設	21	38.00	38.00	0.00	→	→
68	黒井分団第2・3部消防機庫	消防施設	2	69.58	69.58	0.00	→	→
69	黒井第4分団消防機庫(涌田)	消防施設	34	59.10	59.10	0.00	→	→
70	室津分団消防機庫1(室津下)	消防施設	40	60.27	0.00	△ 60.27	集約化(解体)	
71	室津分団第1部室津上消防機庫	消防施設		16.46	0.00	△ 16.46	集約化(解体)	
72	室津分団第1部消防機庫	消防施設			70.00	70.00	集約化(新築)	→
73	豊洋消防救急無線中継局	消防施設	7	9.94	9.94	0.00	→	→
74	国清山自然公園公衆便所	公園施設	45	4.24	0.00	△ 4.24	廃止済(解体)	
75	国見台森林公園公衆便所	公園施設	37	15.50	15.50	0.00	→	→
76	豊洋運動広場便所倉庫	公園施設	34	43.00	43.00	0.00	→	→
77	川棚温泉公衆便所	その他施設	40	18.78	0.00	△ 18.78	譲渡	
78	ライオンの森公衆トイレ	その他施設	29	18.83	18.83	0.00	→	→
79	室津下漁港公衆便所	その他施設	30	10.00	10.00	0.00	→	→
80	梅ヶ峠公衆便所	その他施設	45	7.50	7.50	0.00	→	→
81	小串漁港公衆便所	その他施設	15	16.52	16.52	0.00	→	→
82	上小野公衆便所	その他施設	42	4.66	0.00	△ 4.66	廃止(解体)	
83	夢ヶ丘公園芝生広場	その他施設	15	41.22	41.22	0.00	→	→
84	豊洋台運動公園	その他施設	34	4.60	4.60	0.00	→	→
85	豊浦斎場	その他施設	39	498.57	0.00	△ 498.57	集約化(解体)	
86	宇賀地区拠点施設	その他施設	21	56.25	56.25	0.00	→	→
87	イベント倉庫	その他施設	23	105.00	105.00	0.00	→	廃止(解体)
88	埋蔵文化財収蔵庫	その他施設	27	107.00	107.00	0.00	→	廃止(解体)
89	黒井団地	市営住宅等施設	57	706.05	0.00	△ 706.05	廃止(解体)	
90	天神団地	市営住宅等施設	53	619.31	0.00	△ 619.31	廃止(解体)	
91	小目代団地	市営住宅等施設	23	354.72	354.72	0.00	→	→
92	湯町団地	市営住宅等施設	46	1,330.56	0.00	△ 1,330.56	廃止(解体)	
93	二の浜団地	市営住宅等施設	21	10,141.30	10,141.30	0.00	→	→
94	石堂団地	市営住宅等施設	56	8,370.04	6,436.78	△ 1,933.26	→(一部解体)	
95	清風団地	市営住宅等施設	53	2,783.97	0.00	△ 2,783.97	廃止(解体)	
96	湯玉団地	市営住宅等施設	40	1,144.04	1,144.04	0.00	→	→
97	人材育成住宅	市営住宅等施設	52	177.48	0.00	△ 177.48	廃止済(解体)	
98	宇賀教職員住宅	廃止施設	40	132.90	0.00	△ 132.90	廃止済(解体)	
99	クリーンセンター響	インフラ施設	44	4,516.03	3,650.43	△ 865.60	→(一部解体)	→
100	農業集落排水白滝処理場	インフラ施設	23	149.39	149.39	0.00	→	→
101	舟郡ダム管理棟	インフラ施設	25	220.00	220.00	0.00	→	→
102	国清山自然公園ポンプ室	インフラ施設	45	9.24	0.00	△ 9.24	廃止済(解体)	
地区計				95,147.55	60,139.95	△ 35,007.60		

## 19. 豊北地区の公共施設の適正配置に関する方向性

### (1) 概要

豊北地区は、平成17年2月の合併前の豊浦郡豊北町に相当する地区で、概ね豊北中学校区を範囲としています。北は日本海、西は響灘に面し、海上約2km沖に浮かぶ角島を含んでいます。17地区中で、最も面積が広い地区です。地区内にはJR駅が5箇所あります。

合併前は単独の自治体であったため、公共施設は多種の施設が混在しています。また、学校の統廃合が進んでいるため、廃校などの廃止施設が多くあります。

人口と世帯数	8,124人 4,228世帯	
面積	168.64k m <sup>2</sup>	
中学校区	豊北中学校	
施設数と延床面積	131施設 99,430.19 m <sup>2</sup> (下関市全体の6.54%)	
数量が多い公共施設 (延床面積順)	廃止施設	22,991.58 m <sup>2</sup> (地区の23.12%)
	市営住宅等施設	19,986.34 m <sup>2</sup> (地区の20.10%)
	学校教育施設	14,357.28 m <sup>2</sup> (地区の14.44%)
	その他施設	11,983.01 m <sup>2</sup> (地区の12.05%)
	文化施設	6,722.59 m <sup>2</sup> (地区の6.76%)
	集会施設	6,190.65 m <sup>2</sup> (地区の6.23%)

(人口及び世帯数の数値は、令和3年10月1日現在の住民基本台帳の数値に中学校区及び自治連合会の範囲を加味したものの。)

### (2) 豊北地区の課題と方向性

① 豊北地区では、豊北生涯学習センター、滝部活動拠点施設(太陽館、滝部公民館)、各公民館(神玉、阿川、栗野)、角島開発総合センター(角島公民館)、田耕農林漁家婦人活動促進センターを地域づくり・まちづくりの拠点と位置づけ、適正配置を検討していきます。

なお、各施設の耐用年数が経過した後は、人口の動態や生活圏域の変化等を勘案しながら、施設総量の適正化を図っていきます。

② 田耕公民館は、田耕農林漁家婦人活動促進センターと機能を集約し、一体的に運営する方向で検討します。

③ 地域防災計画における主な指定緊急避難場所及び指定避難所としては、豊北総合支所、豊北生涯学習センター、各公民館、豊北体育センター、各小中学校などが指定されています。

また、行政機能・消防機能を担う施設としては、豊北総合支所、豊浦西消防署豊北出張所があります。

これらのうち、方向性を存続とした施設については、耐震化等を含む適正な管理に努めます。また、施設が廃止される場合であっても、より安全な公共施設・民間施設を選定し避難所等として活用する等、防災拠点の確保に配慮します。

④ 豊北地区は、平成17年2月の合併までは単独の自治体であったことから、多様な目的の施設が網羅的に設置されています。また、地区面積が広いため施設数も多くなっています。

施設の適正配置と集約化・複合化について検討を行い、利便性の向上とまちづくり活動の

活性化を図ります。

- ⑤ 市営住宅等施設については、今後の住宅需要を踏まえ、施設総量の適正化や長寿命化に努めます。

具体的な事業や取組みについては、「下関市公営住宅等長寿命化計画」において検討していきます。

- ⑥ こども園については、次代の下関市を担う子どもたちが健やかに成長できる適切な環境を目指し、体制を整備していきます。

詳細な内容は、「下関市立就学前施設の整備基本計画」において検討していきます。

- ⑦ 小学校及び中学校については、規模や配置の適正化を図ることにより、義務教育の教育水準の維持・向上を図っていきます。

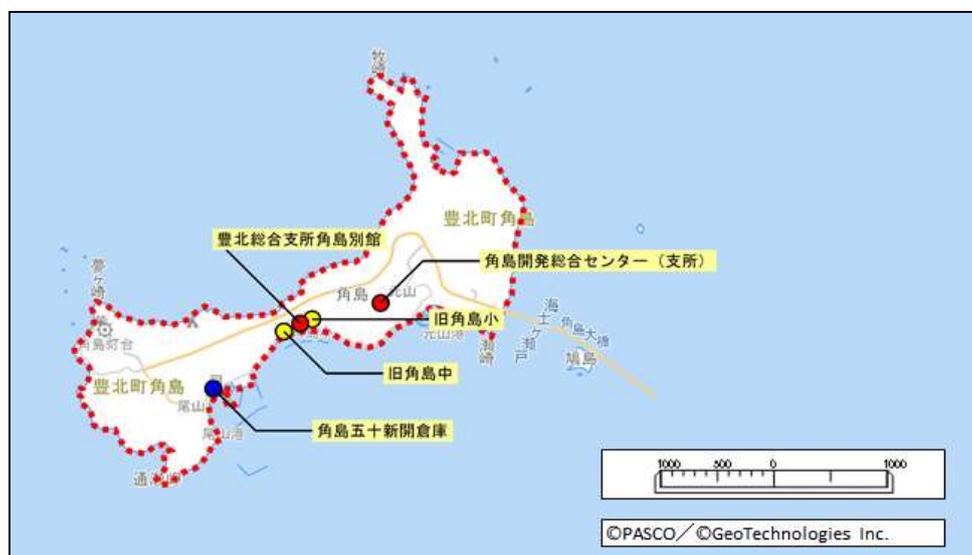
詳細な内容は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画」において検討していきます。

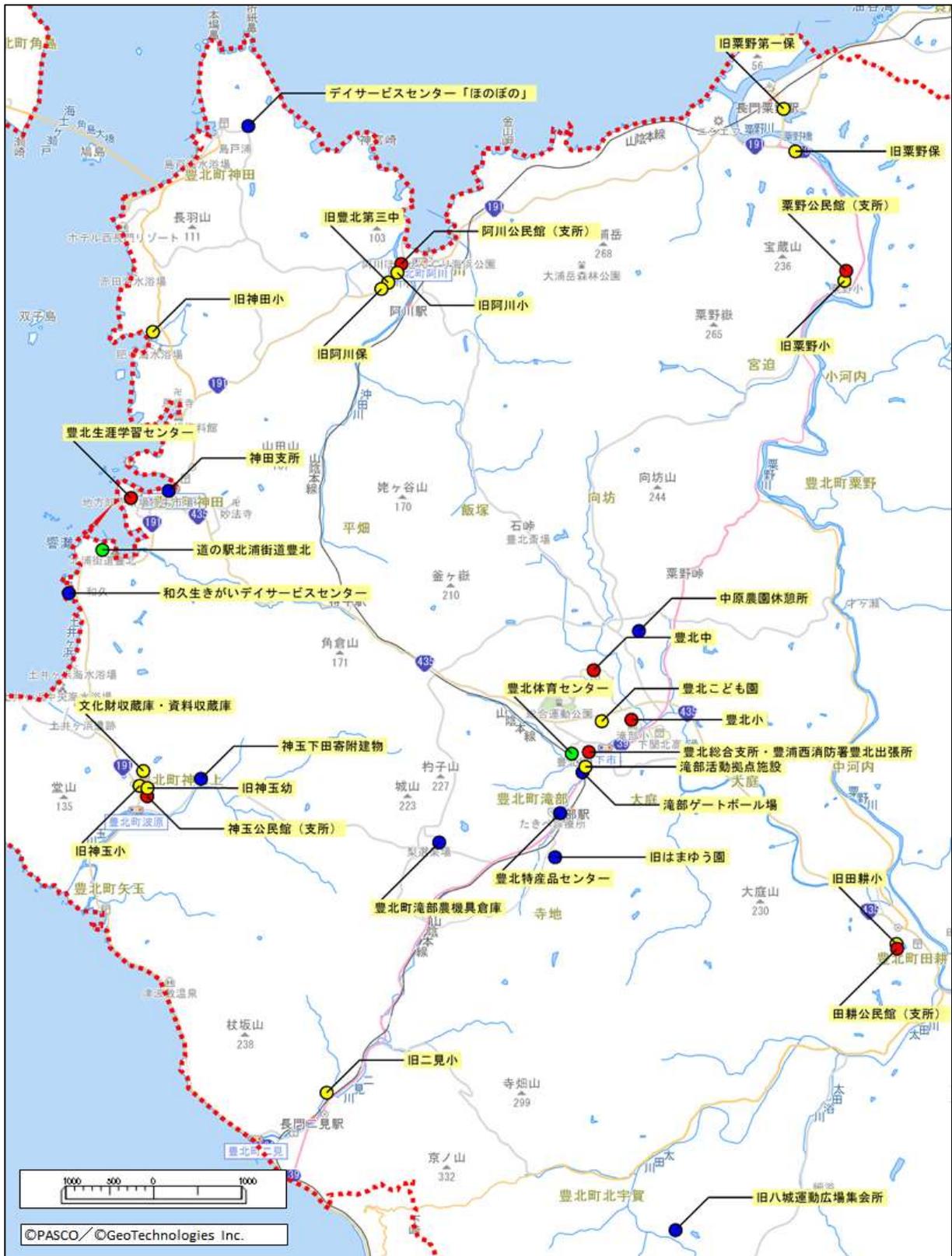
また、児童・生徒数の状況を見ながら、余裕教室の活用について幅広く検討します。

- ⑧ 廃校を始めとする未利用財産については、譲渡や貸付けの検討を行い、有効活用を図っていきます。

### (3) 豊北地区の主な公共施設の位置

#### (角島地区)





#### (4) 各施設の検討方針

- ・ 豊北総合支所角島別館（旧角島保育園）

角島保育園は、平成 20 年度末で閉園しました。

現在は、豊北総合支所角島別館として、地域活動のために使用しています。

建物は耐震性が確保されておらず、築 44 年となって老朽化が進んでいるため、機能を他の施設に移転し、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



- ・ 田耕公民館

田耕公民館は、田耕農林漁家婦人活動促進センター及び豊北総合支所田耕支所との複合施設です。

実際に公民館施設として利用する部分は田耕農林漁家婦人活動促進センターと重複しているため、両施設の機能を集約し、一体的に運営する方向で検討します。



- ・ 田耕農林漁家婦人活動促進センター

田耕農林漁家婦人活動促進センターは、田耕公民館及び豊北総合支所田耕支所との複合施設です。

田耕公民館の機能を集約し、一体的に運営する方向で検討します。



- ・ 豊北小学校

豊北小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第 3 期）」において、第 3 期計画期間（令和 2 年度～令和 6 年度）に、豊北中学校と統合し、小中一貫教育を導入する計画（学校位置は豊北中学校）となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。

統合後は、現在の建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



- ・ 豊北中学校

豊北中学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第 3 期）」において、第 3 期計画期間（令和 2 年度～令和 6 年度）に、豊北小学校と統合し、小中一貫教育を導入する計画（学校位置は豊北中学校）となっています。

学校統合は、保護者や地域住民との合意に基づいて実施します。



・旧二見小学校

二見小学校は、平成 23 年度から休校し、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画」に基づいて平成 26 年度末で閉校しました。

主な建物の一部は耐震性が確保されておらず、築 35～51 年となつて老朽化が進んでいるため、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・旧神玉小学校

神玉小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画」に基づいて平成 30 年度末で閉校しました。

主な建物は耐震性があるため、老朽化が進んでいる文化財収蔵庫、資料収蔵庫（旧豊北第二中学校）の機能を移転し、新たな文化財収蔵施設として活用する方向で検討します。



・旧角島小学校

角島小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画」に基づいて令和元年度末で閉校しました。

主な建物は耐震性がありますが、築 43～52 年となつて老朽化が進んでいるため、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・旧神田小学校

神田小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画」に基づいて平成 30 年度末で閉校しました。

主な建物は耐震性がありますが、築 46～67 年となつて老朽化が著しいため、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・旧阿川小学校

阿川小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画」に基づいて令和元年度末で閉校しました。

主な建物の一部は耐震性が確保されておらず、築 42～51 年となつて老朽化が進んでいるため、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・旧栗野小学校

栗野小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画」に基づいて令和元年度末で閉校しました。

主な建物は耐震性がありますが、築 39～49 年となつて老朽化が進んでいるため、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・旧田耕小学校

田耕小学校は、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画」に基づいて平成 26 年度末で閉校しました。

主な建物は耐震性がありますが、築 41～52 年となって老朽化が進んでいるため、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・旧豊北第三中学校

豊北第三中学校は、平成 17 年度末で閉校しました。

建物は耐震性が確保されておらず、築 56～72 年となって老朽化が進んでいるため、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・旧角島中学校

角島中学校は、平成 17 年度末で閉校しました。

建物は耐震性がありますが、築 37～39 年となって今後の老朽化が想定されるため、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・旧神玉幼稚園

神玉幼稚園は、平成 20 年度末で閉園しました。

建物は耐震性がありますが、築 37 年となって今後の老朽化が想定されるため、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・旧阿川保育園 **普通財産**

阿川保育園は、平成 20 年度末で閉園しました。

建物は耐震性が確保されておらず、築 42 年となって老朽化が進んでいるため、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・旧粟野保育園 **普通財産**

粟野保育園は、平成 20 年度末で閉園しました。現在は、普通財産として地域団体に貸付けを行っています。

公益的な目的で利用されていることから、利用団体等に対して、土地と一体的に譲渡する方向で検討します。



・旧栗野第一保育園 **普通財産**

栗野第一保育園の閉園後、倉庫として利用していましたが、現在は使用しておらず、敷地のみを駐車場として貸し付けています。

建物は耐震性が確保されておらず、築 69 年となって老朽化が著しいため、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・豊北特産品センター

豊北特産品センターは、特産品の展示、開発及び研究のための施設です。建物は耐震性がありますが、築 34 年となって今後の老朽化が想定されます。

所期の目的での使用がされていないことから、用途を廃止し、建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・中原農園休憩所 <<借地>>

中原農園休憩所は、住民に健全なレクリエーションの場を与えるとともに、財政収入の伸長を図るため設置された施設です。

特定目的の利用が中心となっていることから、利用団体等に譲渡する方向で検討します。



・和久生きがいデイサービスセンター

和久生きがいデイサービスセンターは、老人福祉法の規定に基づいて設置された老人デイサービスセンターで、食事・入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のための支援を行っています。

施設の機能は民間でも担うことができるため、利用法人等に譲渡して、引き続き活用する方向で検討します。



・デイサービスセンター「ほのぼの」

デイサービスセンター「ほのぼの」は、老人福祉法の規定に基づいて設置された老人デイサービスセンターで、食事・入浴などの日常生活上の支援や、生活行為向上のための支援を行っています。

施設の機能は民間でも担うことができるため、利用法人等に譲渡して、引き続き活用する方向で検討します。



・旧はまゆう園 **普通財産**

はまゆう園は、障害者の福祉向上を図るための施設として市が設置していましたが、制度改正に伴って用途を廃止しました。現在は普通財産として社会福祉法人に貸し付け、法人が事業所として利用しています。

公益的な目的で利用されていることから、利用法人に対して、土地と一体的に譲渡する方向で検討します。



・文化財収蔵庫、資料収蔵庫（旧豊北第二中学校）

豊北第二中学校の閉校後、文化財収蔵庫及び資料収蔵庫として、豊北歴史民俗資料館が所管する民具資料を収蔵しています。

建物は耐震性が確保されておらず、築44～74年となって老朽化が著しいことから、旧神玉小学校に機能を移転し、建物は解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



・豊北町滝部農機具倉庫 **普通財産** <<借地>>

豊北町滝部農機具倉庫は、寄附により取得した農機具倉庫で、普通財産として事業者に貸付けを行っています。

建物は耐震性があることから、事業者等に譲渡して、引き続き活用する方向で検討します。



・旧八城運動広場集会所 **普通財産** <<借地>>

旧八城運動広場集会所は、自治会が行う行事及び活動に用いる用具類を保管するために、普通財産として貸付けを行っています。

公益的な利用形態であることから、地域と協議の上、利用団体等に譲渡し、引き続き活用する方向で検討します。



・角島五十新開倉庫 **普通財産**

角島五十新開倉庫は、レンタル自転車を収納する倉庫として設置されたものですが、用途廃止後、普通財産として貸付けを行っています。

建物は耐震性があることから、事業者に譲渡して、引き続き活用する方向で検討します。



・神玉下田寄附建物 **普通財産**

神玉下田寄附建物は、寄附を受けた住宅で、現在は使用していません。

建物は耐震性が確保されておらず、築47年となって老朽化が進んでいるため、解体するか、土地と一体的に譲渡すること等を検討します。



(5) 施設一覧表（豊北地区）

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5～10年度)	後期 (R11～16年度)
1	豊北総合支所	庁舎等施設	9	3,472.26	3,472.26	0.00	→	→
2	豊北総合支所角島別館	その他施設	44	380.29	0.00	△ 380.29	廃止（解体）	
3	豊北総合支所神玉支所	庁舎等施設	38	19.91	19.91	0.00	→	→
4	豊北総合支所神田支所	庁舎等施設	31	51.34	51.34	0.00	→	→
5	豊北総合支所角島支所	庁舎等施設	34	23.11	23.11	0.00	→	→
6	豊北総合支所阿川支所	庁舎等施設	33	26.38	26.38	0.00	→	→
7	豊北総合支所栗野支所	庁舎等施設	34	20.80	20.80	0.00	→	→
8	豊北総合支所田耕支所	庁舎等施設	25	20.80	20.80	0.00	→	→
9	豊北生涯学習センター	集会施設	40	3,292.70	3,292.70	0.00	→	→
10	神玉公民館	集会施設	38	388.20	388.20	0.00	→	→
11	阿川公民館	集会施設	33	426.38	426.38	0.00	→	→
12	栗野公民館	集会施設	34	414.60	414.60	0.00	→	→
13	田耕公民館	集会施設	25	62.56	0.00	△ 62.56	集約化（解体）	
14	田耕農林漁家婦人活動促進センター	集会施設	25	522.20	522.20	0.00	集約化	→
15	角島開発総合センター	集会施設	34	502.95	502.95	0.00	→	→
16	滝部活動拠点施設	集会施設	22	549.06	549.06	0.00	→	→
17	二見地区地域交流施設	集会施設	24	32.00	32.00	0.00	→	→
18	旧下関市立神田公民館	廃止施設	58	683.55	（前期中に解体）		廃止済（解体済）	
19	豊北体育センター	スポーツ施設	40	1,415.72	1,415.72	0.00	→	→
20	豊北総合運動公園	スポーツ施設	31	507.19	507.19	0.00	→	→
21	豊北総合運動公園野球場	スポーツ施設	32	573.18	573.18	0.00	→	→
22	豊北小学校	学校教育施設	45	3,876.89	0.00	△ 3,876.89	集約化（譲渡）	
23	豊北児童クラブ	児童福祉施設	45	151.43	63.00	△ 88.43	→（移転）	
24	阿川児童クラブ	児童福祉施設	72	90.41	（前期中に転用）		集約化済（転用済）	
25	豊北中学校	学校教育施設	17	10,067.14	10,067.14	0.00	集約化	→
26	滝部学校給食共同調理場	学校教育施設	17	413.25	413.25	0.00	→	→
27	旧滝部学校給食共同調理場	廃止施設	44	147.00	0.00	△ 147.00	廃止済（譲渡）	
28	旧二見小学校	廃止施設	51	2,061.10	0.00	△ 2,061.10	廃止済（譲渡）	
29	旧神玉小学校	廃止施設	49	3,892.47	0.00	△ 3,892.47	廃止済（転用）	
30	旧角島小学校	廃止施設	52	2,791.83	0.00	△ 2,791.83	廃止済（譲渡）	
31	旧神田小学校	廃止施設	67	3,146.69	0.00	△ 3,146.69	廃止済（譲渡）	
32	旧阿川小学校	廃止施設	51	3,021.14	0.00	△ 3,021.14	廃止済（譲渡）	
33	旧栗野小学校	廃止施設	49	2,869.28	0.00	△ 2,869.28	廃止済（譲渡）	
34	旧田耕小学校	廃止施設	52	2,931.58	0.00	△ 2,931.58	廃止済（譲渡）	
35	旧豊北第三中学校	その他施設	72	3,780.59	0.00	△ 3,780.59	廃止済（解体）	
36	旧角島中学校	その他施設	39	2,512.66	0.00	△ 2,512.66	廃止済（譲渡）	
37	豊北こども園	児童福祉施設	14	997.58	997.58	0.00	→	→
38	旧神玉幼稚園	廃止施設	37	350.00	0.00	△ 350.00	廃止済（解体）	
39	旧阿川保育園	廃止施設	42	489.74	0.00	△ 489.74	廃止済（譲渡）	
40	旧栗野保育園	その他施設	41	412.88	0.00	△ 412.88	廃止（譲渡）	
41	旧栗野第一保育園	廃止施設	69	374.47	0.00	△ 374.47	廃止済（解体）	
42	旧田耕保育園	その他施設	36	383.60	383.60	0.00	→	廃止（解体）
43	土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム	文化施設	33	4,321.64	4,321.64	0.00	→	→
44	豊北歴史民俗資料館	文化施設	99	2,400.95	2,400.95	0.00	→	→
45	豊北地区集客施設「道の駅北浦街道豊北」	保養観光施設	11	1,427.57	1,427.57	0.00	→	→
46	角島地域資源活用総合交流促進センター	保養観光施設	21	526.17	526.17	0.00	→	→
47	角島サイクルポート	保養観光施設	14	108.86	108.86	0.00	→	→
48	角島灯台公園	保養観光施設	29	472.92	472.92	0.00	→	→
49	角島地域観光交流施設	保養観光施設	22	29.78	29.78	0.00	→	→
50	豊北特産品センター	保養観光施設	34	86.54	0.00	△ 86.54	廃止（譲渡）	

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5～10年度)	後期 (R11～16年度)
51	中原農園休憩所	保養観光施設	31	97.71	0.00	△ 97.71	譲渡	
52	地方卸売市場特牛市場	産業振興施設	41	1,375.06	1,375.06	0.00	→	→
53	豊北保健センター	医療保健福祉施設	19	1,398.04	1,398.04	0.00	→	→
54	和久生きがいデイサービスセンター	医療保健福祉施設	48	297.70	0.00	△ 297.70	譲渡	
55	デイサービスセンター「ほのぼの」	医療保健福祉施設	46	406.00	0.00	△ 406.00	譲渡	
56	島戸診療所	医療保健福祉施設	32	80.32	80.32	0.00	→	→
57	旧はまゆう園	医療保健福祉施設	42	291.49	0.00	△ 291.49	譲渡	
58	豊浦西消防署豊北出張所	消防施設	50	260.15	260.15	0.00	→	→
59	豊浦西消防署豊北出張所待機宿舎	消防施設	50	365.34	0.00	△ 365.34	廃止済(解体)	
60	神玉分団第1部消防機庫(矢玉)	消防施設	27	46.58	46.58	0.00	→	→
61	神玉分団第2部消防機庫(和久)	消防施設	31	46.58	46.58	0.00	→	→
62	神玉分団第3部消防機庫(根崎)	消防施設	22	56.70	56.70	0.00	→	→
63	神田分団第1部消防機庫(特牛)	消防施設	20	101.25	101.25	0.00	→	→
64	神田分団第2部消防機庫(肥中)	消防施設	34	46.58	46.58	0.00	→	→
65	神田分団第3部消防機庫(島戸)	消防施設	7	68.80	68.80	0.00	→	→
66	角島分団第1部消防機庫(黒瀬)	消防施設	30	64.79	64.79	0.00	→	→
67	角島分団第2部消防機庫	消防施設	9	49.80	49.80	0.00	→	→
68	角島分団第3部消防機庫(西迫)	消防施設	24	54.68	54.68	0.00	→	→
69	阿川分団第1部消防機庫(上市)	消防施設	26	54.68	54.68	0.00	→	→
70	阿川分団第2部消防機庫(河内)	消防施設	31	46.58	46.58	0.00	→	→
71	阿川分団第3部消防機庫(浦)	消防施設	23	56.70	56.70	0.00	→	→
72	粟野分団第1部消防機庫(浦)	消防施設	31	46.58	46.58	0.00	→	→
73	粟野分団第2部消防機庫(宮迫)	消防施設	21	56.70	56.70	0.00	→	→
74	粟野分団第3部消防機庫(郷西上)	消防施設	30	61.80	61.80	0.00	→	→
75	田耕分団第1部消防機庫(小野)	消防施設	32	46.58	46.58	0.00	→	→
76	田耕分団第2部・第3部消防機庫(五千原)	消防施設	24	116.66	116.66	0.00	→	→
77	田耕分団第4部消防機庫(下畑)	消防施設	29	35.05	35.05	0.00	→	→
78	滝部分団第1部・第2部消防機庫	消防施設	10	118.26	118.26	0.00	→	→
79	滝部分団第3部消防機庫(二見)	消防施設	32	46.55	46.55	0.00	→	→
80	角島消防救急無線中継局	消防施設	7	12.00	12.00	0.00	→	→
81	豊北消防救急無線中継局	消防施設	7	12.00	12.00	0.00	→	→
82	阿川防災資材倉庫	その他施設	31	23.24	0.00	△ 23.24	廃止(解体)	
83	神田分団第3部消防機庫(大久保)	廃止施設		21.00	0.00	△ 21.00	廃止(解体)	
84	滝部資料館前児童遊園便所	公園施設	34	11.87	11.87	0.00	→	→
85	附野業師公園公衆便所	公園施設	52	8.82	0.00	△ 8.82	廃止(解体)	
86	附野業師公園休憩所	公園施設	51	61.50	(前期中に解体)		廃止済(解体済)	
87	豊北神田市民グラウンド	公園施設	33	32.40	32.40	0.00	→	→
88	大浦嶽森林公園	公園施設	29	47.64	47.64	0.00	→	→
89	豊北田耕市民グラウンド	公園施設	34	17.22	17.22	0.00	→	→
90	滝部ゲートボール場	公園施設	31	27.88	(前期中に解体)		廃止済(解体済)	
91	角島尾山公衆便所	その他施設	41	18.42	18.42	0.00	→	→
92	角島元山公衆便所	その他施設	38	12.30	12.30	0.00	→	→
93	粟野海水浴場公衆便所	その他施設	34	6.25	0.00	△ 6.25	廃止済(解体)	
94	豊北峡入口公衆便所	その他施設	27	20.80	20.80	0.00	→	→
95	長門粟野駅公衆便所	その他施設	92	9.00	9.00	0.00	→	→
96	阿川駅公衆便所	その他施設	1	9.00	9.00	0.00	→	→
97	特牛駅公衆便所	その他施設	41	3.24	3.24	0.00	→	→
98	角島公衆便所簡易上屋	その他施設	18	71.19	71.19	0.00	→	廃止(解体)
99	豊北斎場	その他施設	26	494.43	494.43	0.00	→	→
100	文化財収蔵庫	その他施設	74	3,492.00	0.00	△ 3,492.00	集約化(譲渡)	

No.	施設名称	利用用途分類	築年数 (R4年度) 年	施設延床面積			方向性	
				令和3年度末 ㎡	令和10年度末 ㎡	中期増減 ㎡	中期 (R5~10年度)	後期 (R11~16年度)
101	資料収蔵庫	その他施設	54	110.80	0.00	△ 110.80	集約化(譲渡)	
102	新文化財収蔵庫(旧神玉小学校)	その他施設	49		3,892.47	3,892.47	新規(転用)	→
103	豊北町滝部農機具倉庫	その他施設	29	130.77	0.00	△ 130.77	譲渡	
104	旧八城運動広場集会所	その他施設	31	92.11	0.00	△ 92.11	譲渡	
105	角島五十新開倉庫	その他施設	28	19.44	0.00	△ 19.44	廃止(解体)	
106	二見団地	市営住宅等施設	50	921.24	0.00	△ 921.24	廃止(解体)	
107	矢玉第一団地	市営住宅等施設	29	444.32	444.32	0.00	→	→
108	矢玉第二団地	市営住宅等施設	24	380.17	380.17	0.00	→	→
109	矢玉第三団地	市営住宅等施設	19	881.29	881.29	0.00	→	→
110	矢玉第三団地(普通財産)	市営住宅等施設	19	266.34	266.34	0.00	→	→
111	小瀬戸団地	市営住宅等施設	53	1,100.31	0.00	△ 1,100.31	廃止(解体)	
112	五千原団地	市営住宅等施設	46	412.10	192.74	△ 219.36	→(一部解体)	→
113	滝部団地	市営住宅等施設	48	1,338.96	0.00	△ 1,338.96	廃止(解体)	
114	滝部団地	市営住宅等施設	32	3,782.29	3,494.12	△ 288.17	→(一部解体)	→
115	旭ヶ丘住宅	市営住宅等施設	15	2,503.50	2,503.50	0.00	→	→
116	東の沖団地	市営住宅等施設	45	1,870.72	1,870.72	0.00	→	→
117	掛地団地	市営住宅等施設	43	1,667.40	0.00	△ 1,667.40	廃止(解体)	
118	汐入団地	市営住宅等施設	42	1,351.54	0.00	△ 1,351.54	廃止(解体)	
119	特牛団地	市営住宅等施設	39	1,439.18	1,439.18	0.00	→	→
120	栗野団地	市営住宅等施設	34	273.71	273.71	0.00	→	→
121	人口定住促進住宅「豊北ハイツ」	市営住宅等施設	22	522.18	522.18	0.00	→	→
122	ふれあい中村団地	市営住宅等施設	37	325.68	325.68	0.00	→	→
123	角島教員住宅(小学校裏)	市営住宅等施設	46	226.68	0.00	△ 226.68	廃止済(譲渡)	
124	角島教員住宅(小学校横)	市営住宅等施設	51	79.92	0.00	△ 79.92	廃止済(譲渡)	
125	角島教員住宅(中学校裏)	市営住宅等施設	36	60.20	0.00	△ 60.20	廃止済(譲渡)	
126	神田小学校教員住宅	市営住宅等施設	67	57.77	0.00	△ 57.77	廃止済(譲渡)	
127	阿川小学校教員住宅(校長住宅)	市営住宅等施設	72	80.84	0.00	△ 80.84	廃止済(譲渡)	
128	豊北普通住宅	市営住宅等施設			660.02	660.02	新規(転用)	→
129	豊北教職員住宅	職員住宅	32	660.02	0.00	△ 660.02	廃止済(転用)	
130	旧豊北第二中学校教員住宅	廃止施設	58	50.12	(前期中に解体)		廃止済(解体済)	
131	豊北中継貯留槽	インフラ施設	3	346.07	346.07	0.00	→	→
132	角島尾山地区農業集落排水施設	インフラ施設	15	145.66	145.66	0.00	→	→
133	神玉下田寄附建物	廃止施設	47	161.61	0.00	△ 161.61	廃止済(解体)	
地区計				99,430.19	56,216.39	△ 42,300.34		

## 20. 市民アンケートとパブリックコメントの結果

### (1) 概要

「公共施設の適正配置に関する方向性（中期）」の策定に際しては、下関市市民協働参画条例の規定に基づいて広く市民の意見を把握し、必要な見直しを行うとともに今後の取組みへ反映させるため、市民アンケート及びパブリックコメントを実施しました。

#### ① 市民アンケート

名 称	公共施設に関する市民アンケート ～「公共施設の適正配置に関する方向性（中期）」について～
調査対象	18歳以上の市民4,730人（地区ごとに規定人数を無作為抽出）
調査期間	令和5年1月10日（火）から令和5年1月31日（火）まで
調査方法	郵送による調査票の配布・回収
回答者数	1,501人
回収率	31.7%

#### ② パブリックコメント

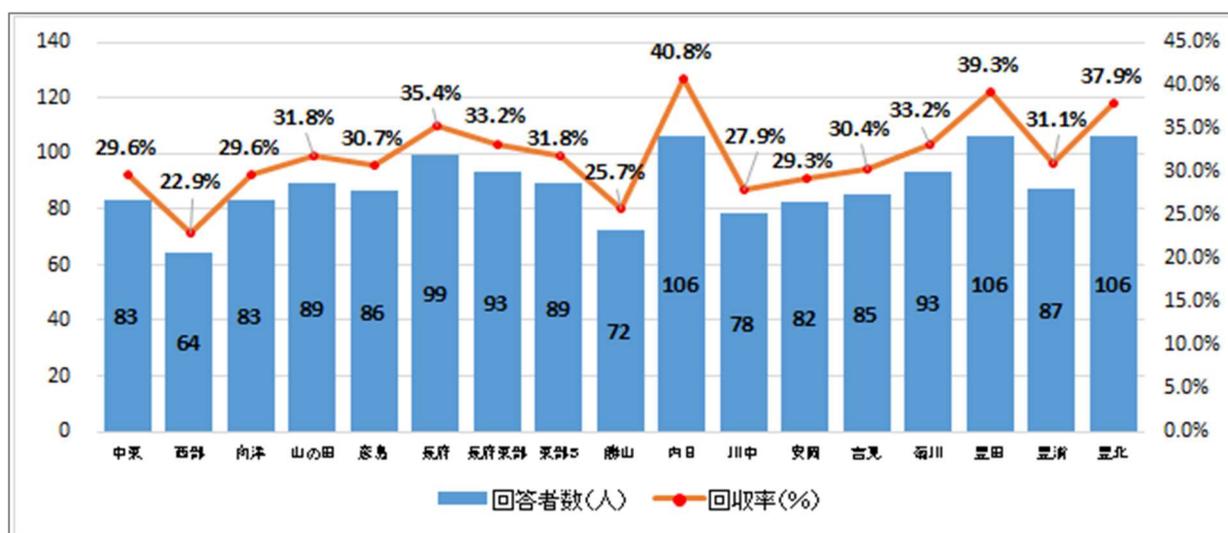
名 称	公共施設の適正配置に関する方向性（中期）（案）に対するパブリックコメント
実施期間	令和5年1月11日（水）から令和5年2月10日（金）まで
閲覧場所	市役所本庁舎西棟1階エントランス、本庁管内12支所、各総合支所、 下関市民センター、西部公民館、北部公民館、長府東公民館、 市のホームページ
提出方法	資産経営課へ持参（閲覧場所の意見提出箱への投函を含む） 郵送 ファクシミリ 電子メール
応募者数	18人
意見件数	46件

## (2) 市民アンケートの結果について

### ① 各設問の概要

回答者の属性	性別、年齢、居住地区（総合支所管内のみ）、職業
問 1	公共施設を維持・管理していくための考え方
問 2	利用率の低い集会施設に対する対策の考え方
問 3	新たに公共施設の整備を検討する場合の考え方
問 4	施設ごとの適正配置の方向性（存続、集約化、複合化、譲渡など）についての賛否と意見
問 5	自由記述

### ② 地区別回収率



- ・内日地区（回収率 40.8%）、豊田地区（回収率 39.3%）、豊北地区（回収率 37.9%）、長府地区（回収率 35.4%）の順で回収率が高くなりました。

③ 択一式設問の回答結果 問1～3

問1 公共施設を維持・管理していくための考え方（3つまで）

選択肢	回答数	回答割合
既存施設維持(他のサービス削減)	132	2.9%
既存施設維持(値上げ・有料化)	126	2.8%
既存施設維持(サービス縮小)	203	4.5%
老朽施設縮減(集約化・複合化)	778	17.3%
老朽施設縮減(未利用財産の活用)	299	6.6%
地域に譲渡(集会施設等)	422	9.4%
広域連携(周辺自治体)	385	8.5%
未利用財産処分(財源確保)	748	16.6%
長寿命化(予防保全)	491	10.9%
民間活用(更新・運営)	483	10.7%
無回答	436	9.7%
計	4,503	100.0%

- ・人口減少や財政の硬直化が進む中、公共施設を維持・管理していくための手法として施設の集約化や複合化などによる施設総量の縮減や未利用財産の処分等への回答が多くなりました。

問2 利用率の低い集会施設に対する対策の考え方（1つだけ）

選択肢	回答数	回答割合
利用率向上(集約化による効率化)	556	37.0%
廃止検討	406	27.0%
利用率向上(リニューアル・値下げ)	383	25.5%
現状維持(行政負担)	110	7.3%
現状維持(値上げ)	28	1.9%
無回答	18	1.2%
計	1,501	100.0%

- ・利用率の低い集会施設については、効率的な維持管理の実現のため、集約化や利用ニーズを踏まえた上での廃止の検討への回答が多くなりました。

問3 新たに公共施設の整備を検討する場合の考え方（1つだけ）

選択肢	回答数	回答割合
整備を抑制(未利用財産・民間施設の活用)	918	61.2%
実用的で安価な施設を整備	400	26.6%
立派な施設を整備	160	10.7%
無回答	23	1.5%
計	1,501	100.0%

- ・デジタル化が進む中、新たな施設の整備については、既存施設の活用や民間施設での対応による新規整備の抑制への回答が多くなりました。

#### ④ 記述式設問の回答結果

##### 問4 施設ごとの適正配置の方向性（存続、集約化、複合化、譲渡など）についての賛否と意見

- ・総回答者 1,501 人のうち 564 人（37.6%）から計 1,146 件の回答がありました。
- ・全体としては、適正配置の方向性への賛成意見がほぼ半数（49.6%）となりました。ただし、地区別では、中東地区（41.4%）と豊田地区（43.1%）において反対意見が多く、また、利用用途分類別では、消防施設（46.7%）や公園施設（52.6%）などにおいて反対意見が多くなりました。
- ・回答件数をみると、地区別では、長府地区（107 件）と内日地区（167 件）が、利用用途分類別では、学校教育施設（237 件）と集会施設（233 件）についての回答が多く、内訳ではそれぞれ賛成意見が半数程度を占めています。

[地区別]

地区	適正配置の方向性への賛否									
	賛成		反対		どちらとも言えない		無回答		合計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
中東地区	9	(31.0%)	12	(41.4%)	4	(13.8%)	4	(13.8%)	29	(100%)
西部地区	22	(53.7%)	12	(29.3%)	6	(14.6%)	1	(2.4%)	41	(100%)
向洋地区	26	(37.1%)	26	(37.1%)	11	(15.7%)	7	(10.0%)	70	(100%)
山の田地区	20	(38.5%)	20	(38.5%)	8	(15.4%)	4	(7.7%)	52	(100%)
彦島地区	30	(52.6%)	13	(22.8%)	6	(10.5%)	8	(14.0%)	57	(100%)
長府地区	58	(54.2%)	25	(23.4%)	15	(14.0%)	9	(8.4%)	107	(100%)
長府東地区	38	(48.7%)	27	(34.6%)	10	(12.8%)	3	(3.8%)	78	(100%)
東部5地区	31	(60.8%)	14	(27.5%)	5	(9.8%)	1	(2.0%)	51	(100%)
勝山地区	21	(48.8%)	18	(41.9%)	1	(2.3%)	3	(7.0%)	43	(100%)
内日地区	97	(58.1%)	40	(24.0%)	23	(13.8%)	7	(4.2%)	167	(100%)
川中地区	31	(45.6%)	24	(35.3%)	8	(11.8%)	5	(7.4%)	68	(100%)
安岡地区	30	(57.7%)	9	(17.3%)	8	(15.4%)	5	(9.6%)	52	(100%)
吉見地区	32	(45.1%)	26	(36.6%)	10	(14.1%)	3	(4.2%)	71	(100%)
菊川地区	33	(47.1%)	22	(31.4%)	8	(11.4%)	7	(10.0%)	70	(100%)
豊田地区	30	(41.7%)	31	(43.1%)	8	(11.1%)	3	(4.2%)	72	(100%)
豊浦地区	28	(43.1%)	24	(36.9%)	8	(12.3%)	5	(7.7%)	65	(100%)
豊北地区	32	(60.4%)	10	(18.9%)	8	(15.1%)	3	(5.7%)	53	(100%)
合計	568	(49.6%)	353	(30.8%)	147	(12.8%)	78	(6.8%)	1,146	(100%)

[利用用途分類]

利用用途分類	適正配置の方向性への賛否									
	賛成		反対		どちらとも言えない		無回答		合計	
	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比	件数	構成比
庁舎等施設	60	(65.9%)	22	(24.2%)	5	(5.5%)	4	(4.4%)	91	(100%)
集会施設	136	(58.4%)	53	(22.7%)	28	(12.0%)	16	(6.9%)	233	(100%)
文化施設	30	(42.3%)	20	(28.2%)	12	(16.9%)	9	(12.7%)	71	(100%)
スポーツ施設	10	(45.5%)	6	(27.3%)	4	(18.2%)	2	(9.1%)	22	(100%)
医療保健福祉施設	7	(70.0%)	2	(20.0%)	1	(10.0%)		(0.0%)	10	(100%)
保養観光施設	31	(48.4%)	27	(42.2%)	4	(6.3%)	2	(3.1%)	64	(100%)
産業振興施設	6	(54.5%)	2	(18.2%)	3	(27.3%)		(0.0%)	11	(100%)
市営住宅等施設	16	(39.0%)	16	(39.0%)	4	(9.8%)	5	(12.2%)	41	(100%)
消防施設	3	(20.0%)	7	(46.7%)	4	(26.7%)	1	(6.7%)	15	(100%)
児童福祉施設	32	(55.2%)	16	(27.6%)	10	(17.2%)		(0.0%)	58	(100%)
学校教育施設	114	(48.1%)	78	(32.9%)	32	(13.5%)	13	(5.5%)	237	(100%)
公園施設	35	(36.8%)	50	(52.6%)	6	(6.3%)	4	(4.2%)	95	(100%)
職員住宅		(0.0%)	1	(50.0%)	1	(50.0%)		(0.0%)	2	(100%)
インフラ施設	4	(30.8%)	6	(46.2%)	1	(7.7%)	2	(15.4%)	13	(100%)
廃止施設	29	(63.0%)	8	(17.4%)	6	(13.0%)	3	(6.5%)	46	(100%)
その他施設	40	(46.0%)	30	(34.5%)	12	(13.8%)	5	(5.7%)	87	(100%)
その他意見	15	(30.0%)	9	(18.0%)	14	(28.0%)	12	(24.0%)	50	(100%)
合計	568	(49.6%)	353	(30.8%)	147	(12.8%)	78	(6.8%)	1,146	(100%)

[10件以上の意見があった施設]

施設名	地区	利用用途分類	中期における方向性	賛成	反対	どちらとも言えない	無回答	合計
長府図書館	長府地区	文化施設	複合化(解体)	20	9	5		34
内日老人憩の家	内日地区	集会施設	集約化(解体)	16	11	2	1	30
内日支所	内日地区	庁舎等施設	存続(移転/解体)	22	5	2	1	30
内日公民館	内日地区	集会施設	存続(移転/解体)	20	4	4	2	30
内日幼稚園	内日地区	学校教育施設	廃止(解体)	7	17	4	2	30
内日中学校	内日地区	学校教育施設	集約化(転用)	17	1	4	1	23
向山小学校	向洋地区	学校教育施設	集約化(譲渡)	9	10	3		22
内日小学校	内日地区	学校教育施設	集約化	14	1	2		17
向洋中学校	向洋地区	学校教育施設	集約化(譲渡)	6	8	3		17
菊川図書館	菊川地区	文化施設	複合化(解体)	5	5	4	2	16
下関フィッシングパーク	吉見地区	保養観光施設	廃止(解体)	3	12			15
長府第一保育園	長府地区	児童福祉施設	集約化(解体)	11	1	1		13
長府第三保育園	長府東部地区	児童福祉施設	廃止(解体)	5	4	3		12
川中支所	川中地区	庁舎等施設	複合化(解体)	8	4			12
豊田斎場	豊田地区	その他施設	集約化(解体)	1	8	2		11
豊浦斎場	豊浦地区	その他施設	集約化(解体)	2	8	1		11
北部老人憩の家	山の田地区	集会施設	集約化(解体)	7	3	1		11
長府第二保育園	長府東部地区	児童福祉施設	廃止(解体)	5	4	2		11
吉見小学校	吉見地区	学校教育施設	集約化	6	2	1	1	10
豊浦幼稚園	長府地区	学校教育施設	集約化(転用)	9		1		10
鯨館	長府地区	保養観光施設	存続	4	4	2		10

**問5** 自由記述意見

- ・総回答者 1,501 人のうち 498 人 (33.2%) から意見がありました。
- ・地区別では、長府地区 (37 件)、豊田地区 (37 件)、彦島地区 (36 件) からの意見が多く、次いで長府東部地区 (35 件)、内日地区 (35 件)、豊北地区 (35 件) となっています。
- ・意見の種別でみると、公共施設マネジメント全般に関する意見 (178 件、35.7%) が多くなりました。

地区	個別又は特定分野の施設に関する意見		公共施設マネジメント全般に関する意見		市政に関する意見		アンケートの実施内容に関する意見		その他の意見		合計	
	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比	回答数	構成比
中東地区	6	(19.4%)	15	(48.4%)	2	(6.5%)		(0.0%)	8	(25.8%)	31	(100%)
西部地区	10	(43.5%)	5	(21.7%)	6	(26.1%)	2	(8.7%)		(0.0%)	23	(100%)
向洋地区	6	(31.6%)	6	(31.6%)	5	(26.3%)	2	(10.5%)		(0.0%)	19	(100%)
山の田地区	14	(42.4%)	12	(36.4%)	2	(6.1%)		(0.0%)	5	(15.2%)	33	(100%)
彦島地区	11	(30.6%)	13	(36.1%)	5	(13.9%)	3	(8.3%)	4	(11.1%)	36	(100%)
長府地区	8	(21.6%)	13	(35.1%)	10	(27.0%)	1	(2.7%)	5	(13.5%)	37	(100%)
長府東部地区	12	(34.3%)	10	(28.6%)	7	(20.0%)	2	(5.7%)	4	(11.4%)	35	(100%)
東部5地区	9	(32.1%)	12	(42.9%)	3	(10.7%)		(0.0%)	4	(14.3%)	28	(100%)
勝山地区	7	(24.1%)	11	(37.9%)	3	(10.3%)	1	(3.4%)	7	(24.1%)	29	(100%)
内日地区	12	(34.3%)	5	(14.3%)	11	(31.4%)	1	(2.9%)	6	(17.1%)	35	(100%)
川中地区	6	(27.3%)	8	(36.4%)	4	(18.2%)	2	(9.1%)	2	(9.1%)	22	(100%)
安岡地区	5	(20.8%)	9	(37.5%)	7	(29.2%)	1	(4.2%)	2	(8.3%)	24	(100%)
吉見地区	4	(20.0%)	5	(25.0%)	9	(45.0%)		(0.0%)	2	(10.0%)	20	(100%)
菊川地区	3	(9.4%)	17	(53.1%)	6	(18.8%)	1	(3.1%)	5	(15.6%)	32	(100%)
豊田地区	3	(8.1%)	19	(51.4%)	7	(18.9%)		(0.0%)	8	(21.6%)	37	(100%)
豊浦地区	7	(31.8%)	7	(31.8%)	3	(13.6%)	2	(9.1%)	3	(13.6%)	22	(100%)
豊北地区	6	(17.1%)	11	(31.4%)	14	(40.0%)		(0.0%)	4	(11.4%)	35	(100%)
合計	129	(25.9%)	178	(35.7%)	104	(20.9%)	18	(3.6%)	69	(13.9%)	498	(100%)

(3) パブリックコメントの結果について

- ・地区別でみると、内日地区 (16 件)、安岡地区 (11 件) の施設に対する意見が多くありました。
- ・内日地区では、学校教育施設 (内日幼稚園、内日小学校、内日中学校) に対する意見が 16 件中 9 件あり、次いで集会施設 (内日公民館、内日老人憩の家) に対する意見が 7 件ありました。
- ・安岡地区では、安岡地区複合施設に対する意見が 11 件中 6 件ありました。

意見区分(該当施設)				件数	意見概要
個別又は特定分野の施設に関する意見				37	
西部地区					
西部公民館	集会施設	存続	(1)	・施設の安全性(耐震性)に対する意見	
向洋地区					
向山小学校 向洋中学校	学校教育施設	集約化(譲渡)	(1)	・新小中一貫教育校の学校位置に対する意見	
長府地区					
長府図書館	文化施設	複合化(解体)	(1)	・整備・検討を進めるに当たって住民向け説明会や意見交換会を求める意見	
内日地区					
内日公民館 内日支所	集会施設 庁舎等施設	存続(移転/解体)	(3)	・移転・解体後の跡地の活用に対する意見(宅地開発)	
内日老人憩の家	集会施設	集約化(解体)	(4)	・地元や民間への譲渡を求める意見(3) ・解体後の跡地について農業体験拠点として活用を求める意見(1)	
内日幼稚園	学校教育施設	廃止(解体)	(4)	・廃止後の施設や解体後の跡地の活用に対する意見(3) ・再開を求める意見(1)	
内日小学校	学校教育施設	集約化	(2)	・小中一貫校へ移行時に校内に児童クラブの設置を求める意見	
内日中学校	学校教育施設	集約化(転用)	(3)	・移転後の施設や跡地の活用に対する意見	
安岡地区					
安岡地区複合施設	集会施設	新規(新築)	(6)	・施設整備、交通アクセスに対する意見	
安岡老人憩の家	集会施設	集約化(解体)	(1)	・解体に対する反対意見	
射撃場	スポーツ施設	譲渡	(1)	・施設の廃止を求める意見	
深坂自然の森	保養観光施設	存続	(1)	・施設の存続に賛成する意見	
安岡分団消防機庫	消防施設	存続	(1)	・消防機庫資機材の集約化に対する意見	
横野八幡公園便所 富任八幡宮公園便所	公園施設	存続	(1)	・公園便所の増設を求める意見	
吉見地区					
吉母公民館	集会施設	存続(移転/解体)	(1)	・地元への譲渡の検討を求める意見	
豊浦地区					
黒井こども園	児童福祉施設	存続	(1)	・施設の移転整備を求める意見	
市全域				5	・学校教育施設(2)、消防施設(1)、公衆便所(1)、市営住宅等施設(1)に対する意見
公共施設マネジメント全般に関する意見				2	・コンパクトシティや人口減少を踏まえた検討に対する意見
市政・まちづくりに関する意見				6	・内日地区のまちづくりに対する意見
パブリックコメントの実施や内容に関する意見				1	・市民アンケートの実施方法に対する意見
合計				46	

#### (4) 公共施設の適正配置に関する方向性（中期）への反映

市民アンケートやパブリックコメントの結果やいただいたご意見に基づき、下記のとおり「方向性」を見直し、必要な修正を行うとともに、市の考え方を記述いたしました。

##### ① 公共施設に関する情報の周知について

市民アンケートにおいて、市民に認知されていない施設が多いとの意見をいただきました。また、認知されている施設についても、利用用途や目的がわからないとの意見も見られました。

施設に係る情報提供を行うことは、利用促進はもとより、施設のあり方について市民の方々との議論を深めていくためのツールと考えております。

つきましては、今一度この考え方を確認して明示するため、「21. まとめ」の「(2) 総合管理計画の推進に向けて」の項において、記述を加えました。

##### ② 学校教育施設について

学校教育施設の集約化につきましては、市民アンケート及びパブリックコメントのいずれでも多くの意見をいただいております。特に小中一貫教育を導入する計画がある西部地区（関西小学校、桜山小学校、文洋中学校）、向洋地区（向山小学校、向洋中学校）及び内日地区（内日小学校、内日中学校）に対する意見が多くありました。内容については、西部地区、向洋地区が学校位置や児童生徒の通学時の負担に関するもの、内日地区が児童クラブの設置や閉校後の跡地活用に関するものが多数を占めました。

学校教育施設については、「下関市立学校適正規模・適正配置基本計画（第3期）」において検討の詳細を示すとともに、「学校統合については、保護者や地域住民に対して十分な説明を行うとともに、保護者や地域住民の理解や協力をもとに進める」という考え方を示しており、引き続き保護者や地域住民の皆様との意見交換等を重ねつつ、情報の共有化を図り、ご理解と合意に基づいて取り組むことといたします。

##### ③ 公衆便所及び公園の便所について

公衆便所及び公園の便所につきましては、市民アンケート及びパブリックコメントのいずれでも意見をいただいております。廃止に反対する意見も多くありました。

公衆便所及び公園の便所等の配置につきましては、施設の老朽度、使用実績及び充足度等を参考として方向性を検討し、適正配置に努めているところです。具体的な取組みに当たっては、引き続き築年数のほか施設の状態や利用状況等を勘案し、地域の方々の声を踏まえながら対応することといたします。

##### ④ 字句・体裁等の修正について

- ・「公共施設の適正配置に関する方向性（中期）（案）」を作成した時点から現在までの間に動きがあった事項について、内容に反映しました。
- ・施設名称について、一部正しい表記ではないものがあったため、適宜修正しました。

## 2 1. まとめ

### (1) 中期計画期間における縮減見込

方向性に掲げる内容がすべて計画どおりに進捗したと仮定した場合、中期計画期間末における累積縮減面積は 271,282.97 m<sup>2</sup> となり、総合管理計画で定めた中期計画期間までの目標を達成することとなります。

下関市公共施設等総合管理計画の対象	1,547,111.48 m <sup>2</sup> (①)	平成 26 年度末
令和 3 年度末の実績	1,520,174.28 m <sup>2</sup>	令和 3 年度末
中期計画期間末時点の推計面積	1,275,828.51 m <sup>2</sup> (②)	令和 10 年度末
中期計画期間末までの累計縮減面積	△ 271,282.97 m <sup>2</sup> (②-①)	
中期計画期間末までの累計縮減率	△ 17.53% ((②-①)÷①)	
総合管理計画における目標縮減率	△ 17%	

### (2) 総合管理計画の推進に向けて

総合管理計画を推進していくためには、従来のように各所管課がそれぞれの施設に係る様々な計画を個別に進めていくのではなく、全庁的・総合的な視点で進めていく必要があります。

この「方向性」は、各施設所管課が策定する「個別施設計画」や各施設のマネジメントの指針となるものであり、今後は以下のような取組みを進めていきます。

- ① 個別施設計画未策定の施設については、「公共施設の適正配置に関する方向性（中期）」を検討資料としながら、早期の策定を進めます。
- ② 存廃、複合化や集約化、譲渡などについて検討すべき施設については、適切な時期に方針を定め、市民の方々に説明いたします。  
計画の推進においては、市民の方々と対話を図り、ご理解をいただきながら実現に向け取り組んでいきます。
- ③ 存続する施設については、施設の予防保全による長寿命化に努めます。  
また、施設の点検、清掃、エネルギー使用等に係る維持管理費用を縮減する等、施設の効率的かつ効果的な運営に努めます。
- ④ 施設の集約化・複合化によって生じた資産（建物、土地）の有効活用や処分の促進を図っていきます。
- ⑤ 公共施設に関する情報や公共施設マネジメントの考え方をより一層周知し、公共施設について市民の方々とともに考えることができる環境を整えていきます。

公共施設の適正配置に関する方向性（中期）

令和5年9月

〒750-8521 下関市南部町1番1号

下関市総務部資産経営課

e-mail : [fmsys@city.shimonoseki.yamaguchi.jp](mailto:fmsys@city.shimonoseki.yamaguchi.jp)